

都道府県別の災害リスクエリアに 居住する人口について

国土交通省 国土政策局

- 本資料は中長期的な視点で災害リスクに対する適切な土地利用を検討するため様々な仮定をおいた上で災害リスクエリア内の人口の変化について分析を行ったものです。
- 地方自治体等の様々な主体において国土全体の構造・地域づくりの検討を行うにあたり、この分析結果を参考として活用いただきたいと考えています。例えば、次のような活用方策が考えられます。

➤ 地方自治体による活用

複数の災害リスクを重ねあわせた上で都道府県別の地図で整理していますので、自治体職員が広域的かつ総合的な視点で防災施策の企画・立案を行う際の参考資料としての活用が考えられます。例えば、地方自治体が保有している重要施設の位置情報等をリスクエリアマップで確認し、災害時における重要施設の機能確保に関する検討を行うことが可能となります。

➤ 企業による活用

企業の生産・販売拠点等の複数の災害リスクを都道府県単位で把握し、リスクを踏まえた生産・販売拠点の防災対策や流通経路も踏まえた災害リスクへの対応等に取り組むための材料としての活用が考えられます。

➤ 住民による活用

自らが居住する都道府県の災害リスクを総合的に知ることによって、災害リスクについて自ら調べ、災害時の具体的な行動についてさらに考えるきっかけとなることや、中長期的な視点でより災害リスクの低い土地利用を集落などで話しあう際の参考資料としての活用などが考えられます。

1. 各災害のリスクエリアについて

本資料では、次に示す洪水、土砂災害、地震(震度災害)、津波のデータを使用して分析を行っていますが、使用した各災害のリスクエリアに含まれないエリアが、必ずしも「災害リスクのないエリア」であるとは限りませんので、利用に当たってはご注意ください。

【洪水】

- 出典:「国土数値情報(浸水想定区域データ)」(国土交通省)
(<https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-A31.html>)
- 使用したデータ:「浸水想定区域」の範囲(浸水深が0より大となるエリア)
- データ作成年度:平成24年度(データ時点:平成23年度)
- リスクマップで使用した浸水想定区域データは、平成23年度時点で洪水予報河川及び水位周知河川に指定されていた河川を対象とし、1890河川が反映されています。
- 使用した浸水想定区域データは「計画規模(数十年~200年に一度程度の降雨)」に相当するものですが、平成29年の水防法改正を踏まえ、各河川において想定しうる最大規模(1000年に一度程度の降雨)に相当する「洪水浸水想定区域」が順次指定・公表されているため、水害リスク情報の把握に当たっては、最新の情報を確認することが重要です。

【土砂災害】

- 出典:「国土数値情報(土砂災害警戒区域データ)」(国土交通省)
(https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-A33-v1_3.html)
- 使用したデータ:「土砂災害警戒区域」の範囲
- データの基準年月日:令和元年8月1日時点
- ただし、土砂災害警戒区域は現在も一部の都道府県により指定継続中であり、データ基準年月日以降に指定された土砂災害警戒区域は反映されていません。

【地震(震度災害)】

- 出典:「地震ハザードステーション(地震動予測地図データ)」(国立研究開発法人防災科学技術研究所) (<http://www.j-shis.bosai.go.jp/map/JSHIS2/download.html?lang=jp>)
- 使用したデータ:地震調査研究推進本部が公表している「確率論的地震動予測地図」における、30年間で震度6弱以上となる確率が26%以上となるエリア。なお、震源地の平均活動間隔と最新活動時期の評価結果の中央値を代表値として発生確率を計算する平均ケースを採用しています。
- データ基準年:令和元年

【津波】

- 出典:「国土数値情報(津波浸水想定データ)」(国土交通省) (<https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-A40.html>)
- 使用したデータ:「津波浸水想定」の範囲
- データの基準となる年月日:平成28(2016)年10月31日時点、平成29(2017)年11月30日時点及び平成30(2018)年12月1日時点
(都道府県によって基準年月日が異なります)
- 上記URLでデータが公開されていないものの、津波浸水想定データを提供いただくことができた以下の県については、そのデータを分析に使用しています。
秋田県、福島県、新潟県、富山県、福井県、愛知県、和歌山県、岡山県、香川県

※なお、国土数値情報は各都道府県から提供いただいた原典資料に基づいて整備されているものですので、土砂災害と津波の個別エリアの情報については各都道府県にお問い合わせください。

2. 各災害のリスクエリア内の人口について

本資料では、次に示す2時点の人口データを使い、1. で整理した各災害のリスクエリア内の人口を計算しています。人口データの定義、分析方法は次のとおりです。

【人口(2015年)】

○出典:「平成27年国勢調査結果」(総務省統計局) (<https://www.e-stat.go.jp/gis>)

○使用したデータ:国勢調査(2015)5次メッシュ(250mメッシュ)その1人口等基本集計に関する事項のうち人口総数

○調査の時期:平成27年10月1日

【人口(2050年)】

○出典:「国土数値情報(500mメッシュ別将来推計人口(H30国政局推計))」(国土交通省)を250mメッシュに加工して使用

(<https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-mesh500h30.html>)

○使用したデータ:2050年の500mメッシュの人口を国勢調査(2015)5次メッシュ(250mメッシュ)の人口を用いて按分し250mメッシュの人口を計算しています。

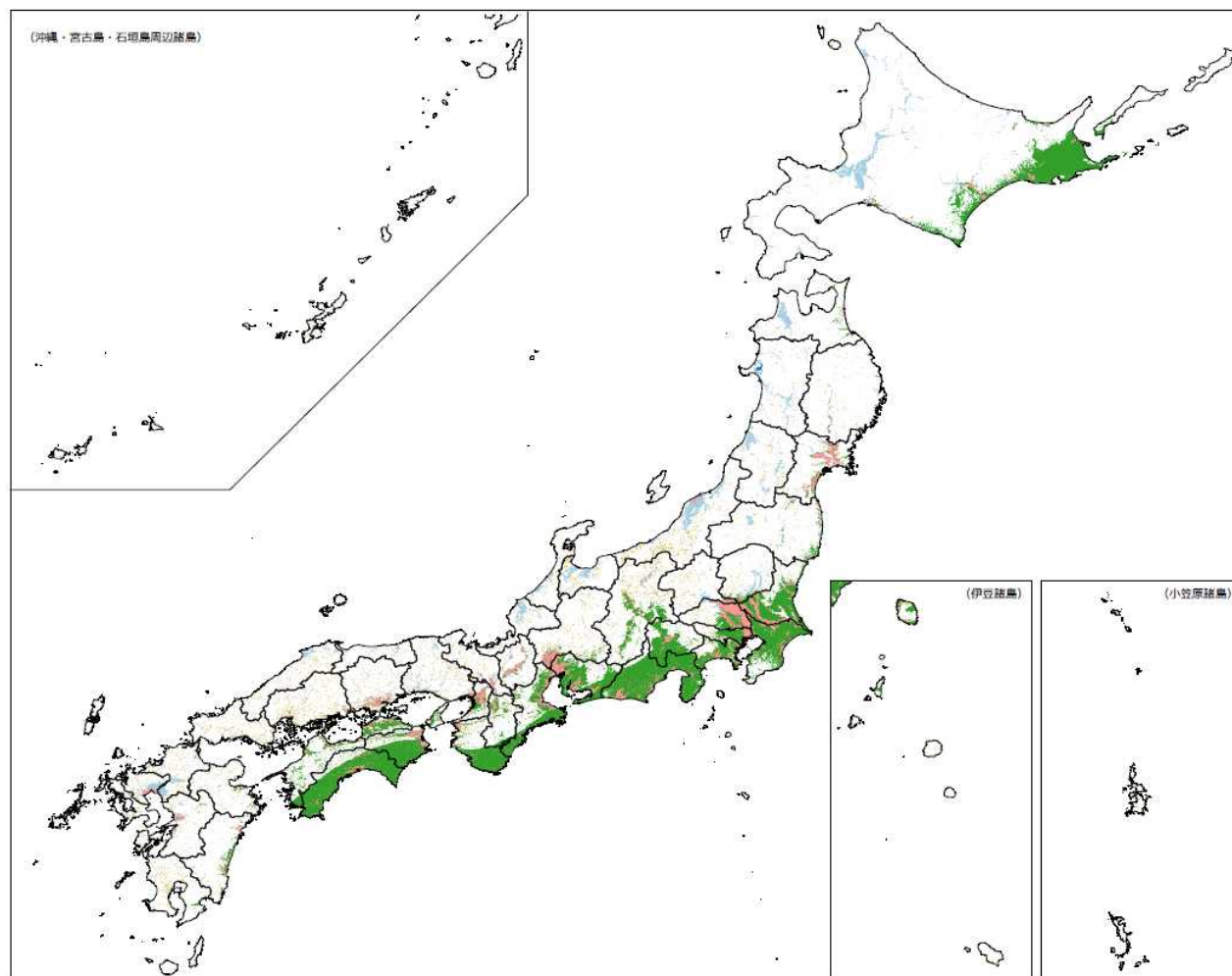
【分析方法】

○人口メッシュの中心点が各災害のリスクエリア内に入った場合に、その災害リスクがあると判定してメッシュ内の人口を集計しています。そのため、都道府県で公表されている数値とは異なる場合があります。

○なお、各災害の外力及びリスクエリアは2050年まで変わらないと仮定した上で分析を行っていますので、利用に当たってはご注意ください。

- 日本全国の災害リスクエリア内人口は2015年で約8,603万人、2050年には約7,187万人となり、総人口に対する割合は約2.8%増加すると予測されている。
- 2050年には地震リスクエリア内人口は約1,015万人減少するが、総人口に対する割合は約3.7%増加すると予測されている。

災害リスクエリアの重ね合わせ図



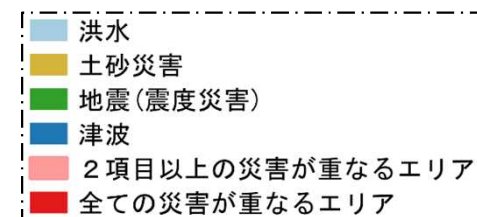
日本全国の将来人口推計

	2015年	2050年
人口	12,709万人	10,192万人

日本全国の4災害影響人口

対象災害	リスクエリア内人口 (2015) (総人口に対する割合)	リスクエリア内人口 (2050) (総人口に対する割合)
洪水	3,703万人(29.1%)	3,108万人(30.5%)
土砂災害	595万人(4.7%)	374万人(3.7%)
地震 (震度災害)	7,018万人(55.2%)	6,003万人(58.9%)
津波※	754万人(5.9%)	597万人(5.9%)
災害リスク エリア	8,603万人(67.7%)	7,187万人(70.5%)

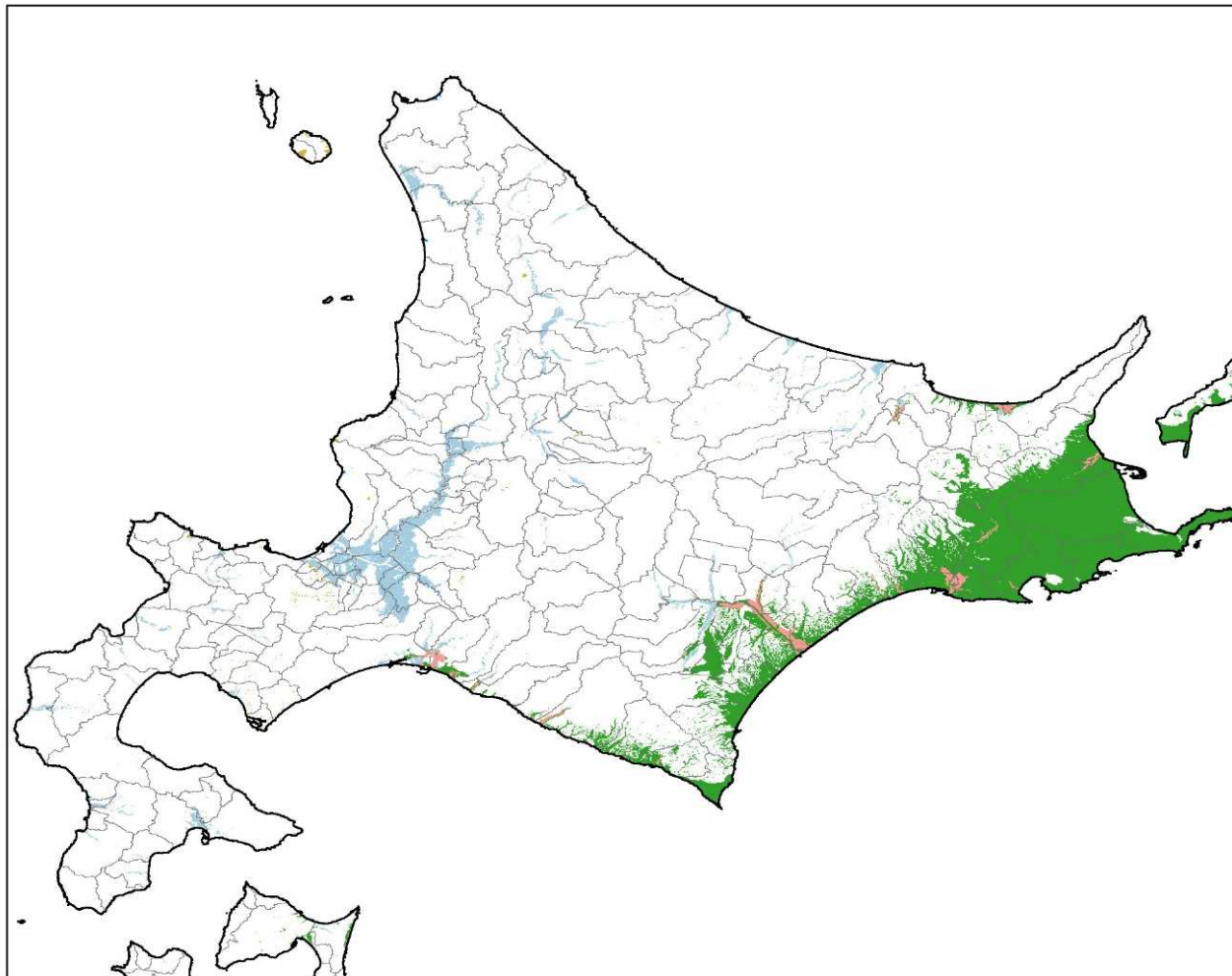
※一部地域は津波浸水想定データのデータがないことから、その地域は含まれていません。



※なお、洪水、土砂災害、地震(震度災害)、津波のいずれかの災害リスクエリアに含まれる地域を「災害リスクエリア」として集計しています。

- 北海道の災害リスクエリア内人口は2015年で約210万人、2050年には約159万人となり、道内総人口に対する割合は約3.4%増加すると予測されている。
- 2050年には洪水リスクエリア、地震リスクエリア内人口はそれぞれ約32万人、約19万人減少するが、道内総人口に対する割合はそれぞれ約5.3%増加、約1.5%減少すると予測されている。

災害リスクエリアの重ね合わせ図



北海道の将来人口推計

	2015年	2050年
人口	538万人	374万人

北海道の4災害影響人口

対象災害	リスクエリア内人口 (2015) <small>(総人口に対する割合)</small>	リスクエリア内人口 (2050) <small>(総人口に対する割合)</small>
洪水	168万人(31.1%)	136万人(36.4%)
土砂災害	8万人(1.5%)	5万人(1.2%)
地震 (震度災害)	43万人(8.0%)	24万人(6.5%)
津波※	4万人(0.7%)	1万人(0.3%)
災害リスク エリア	210万人(39.1%)	159万人(42.5%)

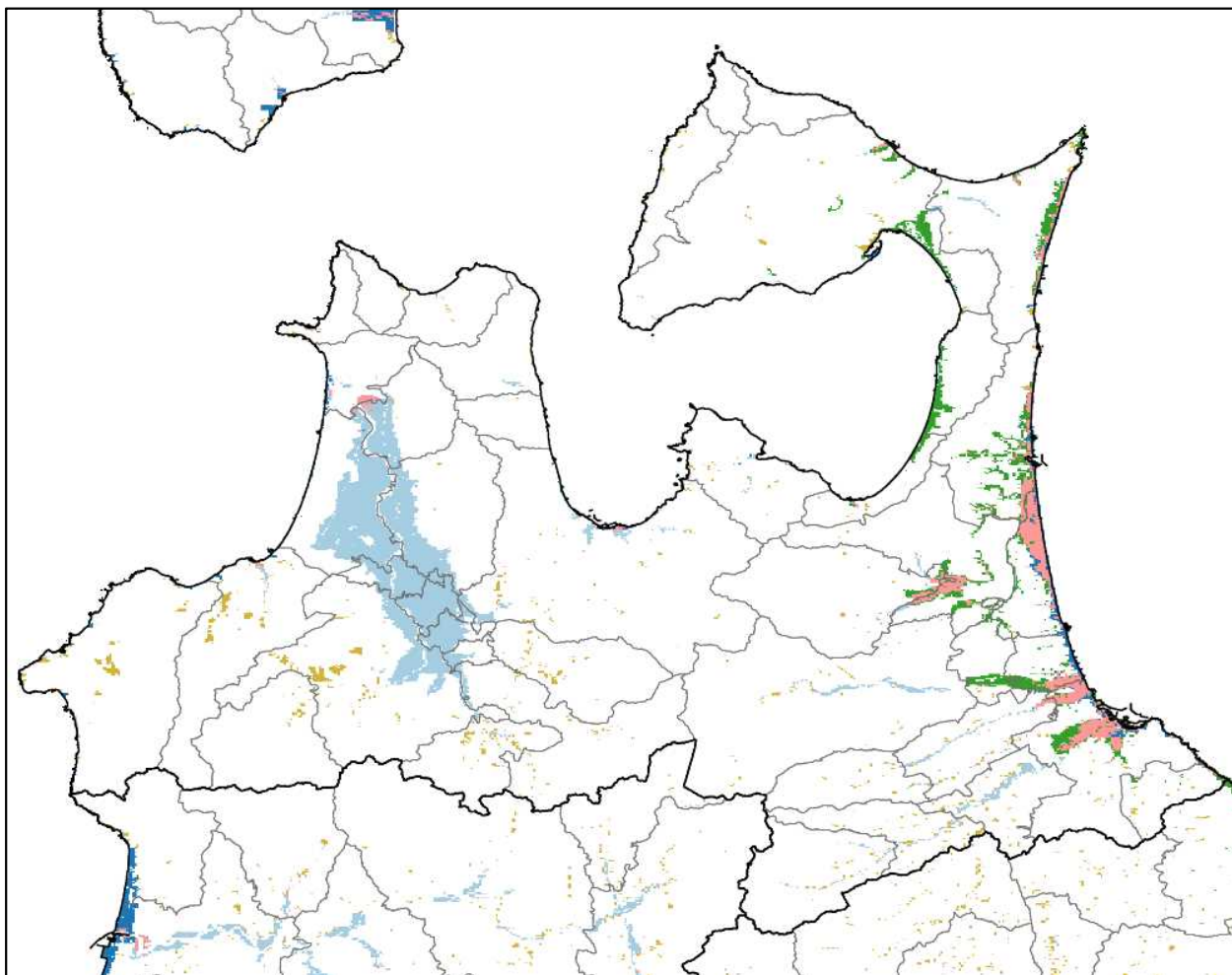
※津波浸水想定は日本海側の沿岸のみ。
その区域以外は津波浸水想定の設定作業中であることから、結果に含まれていません。

■	洪水
■	土砂災害
■	地震(震度災害)
■	津波
■	2項目以上の災害が重なるエリア
■	全ての災害が重なるエリア

※なお、洪水、土砂災害、地震(震度災害)、津波のいずれかの災害リスクエリアに含まれる地域を「災害リスクエリア」として集計しています。

- 青森県の災害リスクエリア内人口は2015年で約40万人、2050年には約23万人となり、県内総人口に対する割合はほとんど変わらないと予測されている。
- 2050年には洪水リスクエリア内人口は約11万人減少するが、県内総人口に対する割合はほとんど変わらないと予測されている。

災害リスクエリアの重ね合わせ図

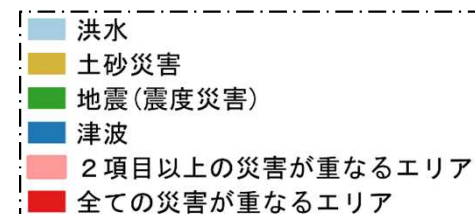


青森県の将来人口推計

	2015年	2050年
人口	131万人	74万人

青森県の4災害影響人口

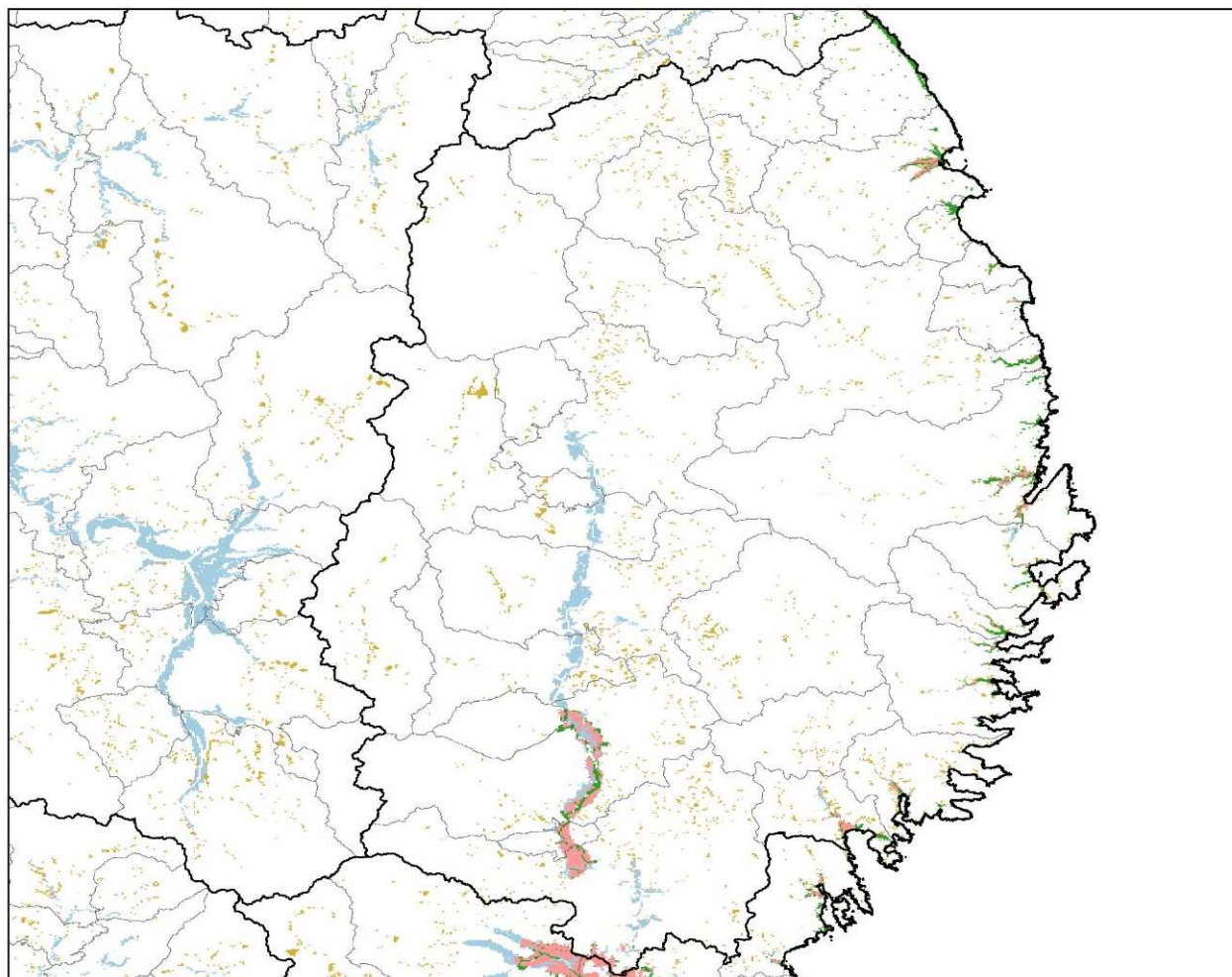
対象災害	リスクエリア内人口 (2015) (総人口に対する割合)	リスクエリア内人口 (2050) (総人口に対する割合)
洪水	25万人(18.7%)	14万人(18.5%)
土砂災害	4万人(2.9%)	2万人(2.1%)
地震 (震度災害)	12万人(8.8%)	8万人(10.4%)
津波	11万人(8.2%)	7万人(8.8%)
災害リスク エリア	40万人(30.7%)	23万人(30.5%)



※なお、洪水、土砂災害、地震(震度災害)、津波のいずれかの災害リスクエリアに含まれる地域を「災害リスクエリア」として集計しています。

- 岩手県の災害リスクエリア内人口は2015年で約29万人、2050年には約18万人となり、県内総人口に対する割合はほとんど変わらないと予測されている。
- 2050年には洪水リスクエリア、地震リスクエリア内人口はそれぞれ約5万人、約4万人減少しているが、洪水リスクエリア内人口の県内総人口に対する割合は約1.7%増加すると予測されている。

災害リスクエリアの重ね合わせ図



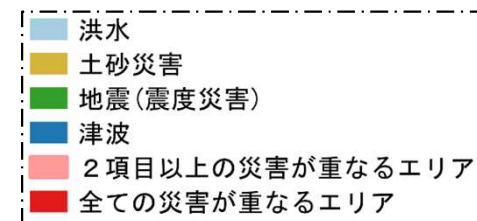
岩手県の将来人口推計

	2015年	2050年
人口	128万人	81万人

岩手県の4災害影響人口

対象災害	リスクエリア内人口 (2015) (総人口に対する割合)	リスクエリア内人口 (2050) (総人口に対する割合)
洪水	18万人(13.7%)	13万人(15.4%)
土砂災害	7万人(5.7%)	4万人(4.4%)
地震 (震度災害)	9万人(7.1%)	5万人(6.4%)
津波※	-	-
災害リスク エリア	29万人(22.4%)	18万人(22.2%)

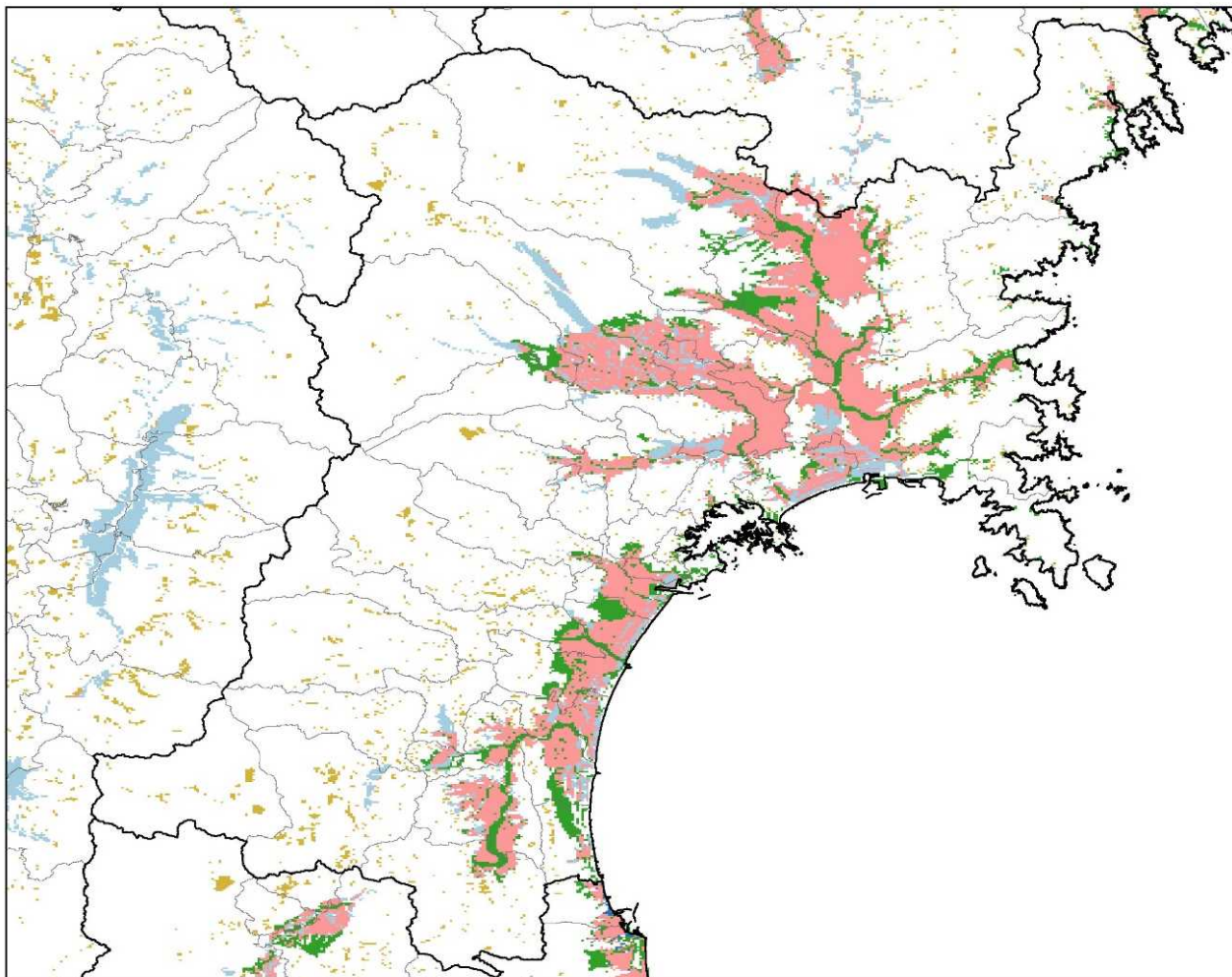
※岩手県は津波浸水想定の設定作業中であることから、結果に含まれていません。



※なお、洪水、土砂災害、地震(震度災害)、津波のいずれかの災害リスクエリアに含まれる地域を「災害リスクエリア」として集計しています。

- 宮城県の災害リスクエリア内人口は2015年で約91万人、2050年には約65万人となり、県内総人口に対する割合は約0.5%減少すると予測されている。
- 2050年には洪水リスクエリア、地震リスクエリア内人口はそれぞれ約19万人、約18万人減少するものの、地震リスクエリア内人口の県内総人口に対する割合はほとんど変わらないと予測されている。

災害リスクエリアの重ね合わせ図



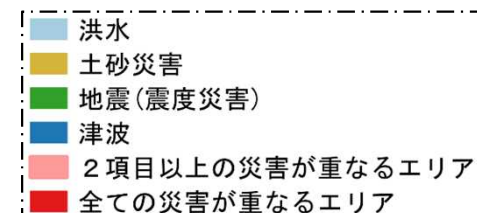
宮城県の将来人口推計

	2015年	2050年
人口	233万人	169万人

宮城県の4災害影響人口

対象災害	リスクエリア内人口 (2015) (総人口に対する割合)	リスクエリア内人口 (2050) (総人口に対する割合)
洪水	65万人(27.7%)	46万人(27.2%)
土砂災害	6万人(2.7%)	4万人(2.3%)
地震 (震度災害)	67万人(28.7%)	49万人(29.1%)
津波※	-	-
災害リスク エリア	91万人(38.9%)	65万人(38.4%)

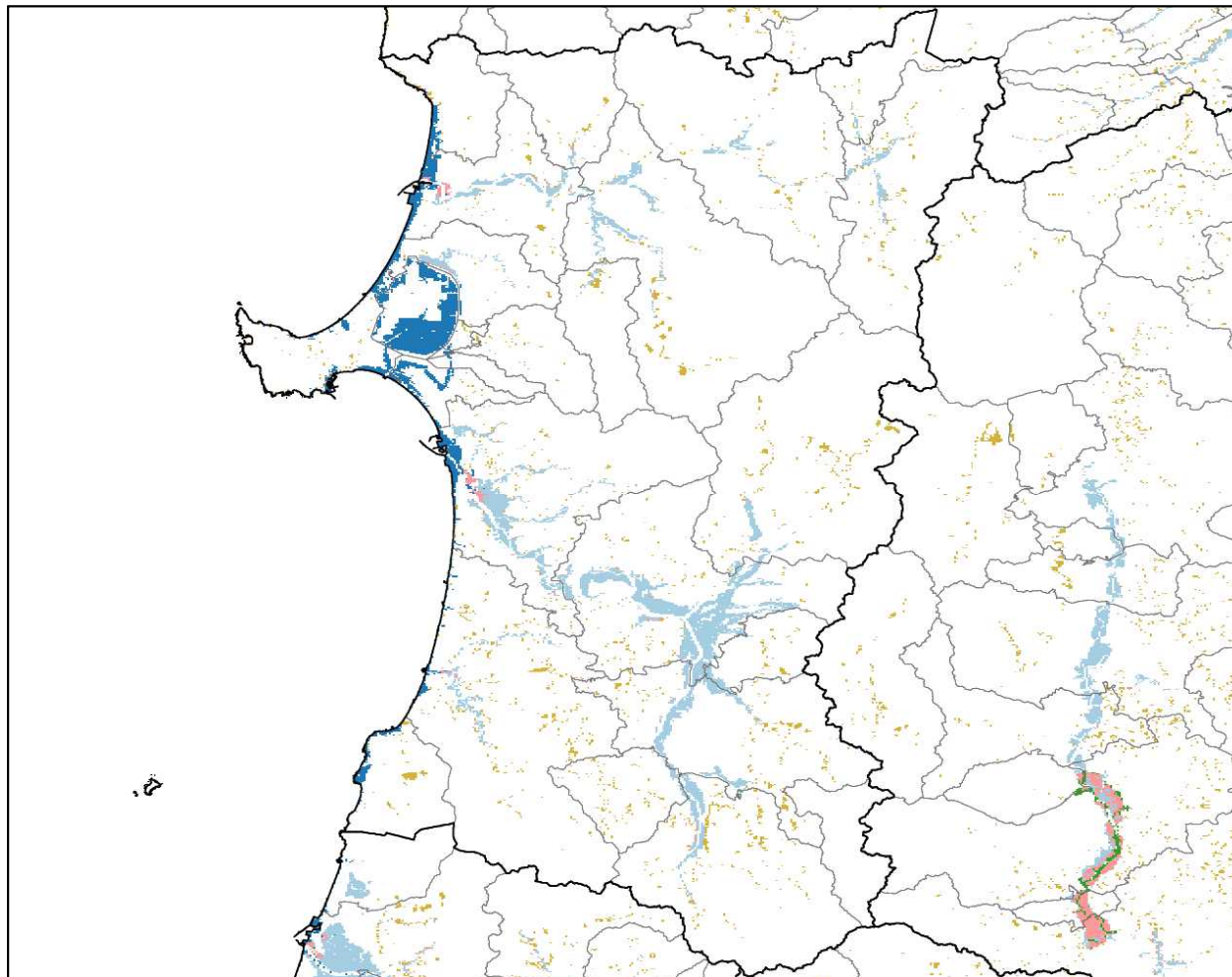
※宮城県は津波浸水想定の設定作業中であることから、結果に含まれていません。



※なお、洪水、土砂災害、地震(震度災害)、津波のいずれかの災害リスクエリアに含まれる地域を「災害リスクエリア」として集計しています。

- 秋田県の災害リスクエリア内人口は2015年で約31万人、2050年には約17万人となり、県内総人口に対する割合は約0.5%増加すると予測されている。
- 2050年には洪水リスクエリア内人口は約8万人減少するが、県内総人口に対する割合は約1.7%増加すると予測されている。

災害リスクエリアの重ね合わせ図

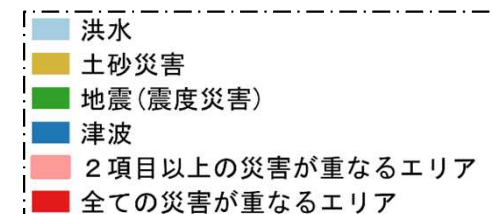


秋田県の将来人口推計

	2015年	2050年
人口	102万人	53万人

秋田県の4災害影響人口

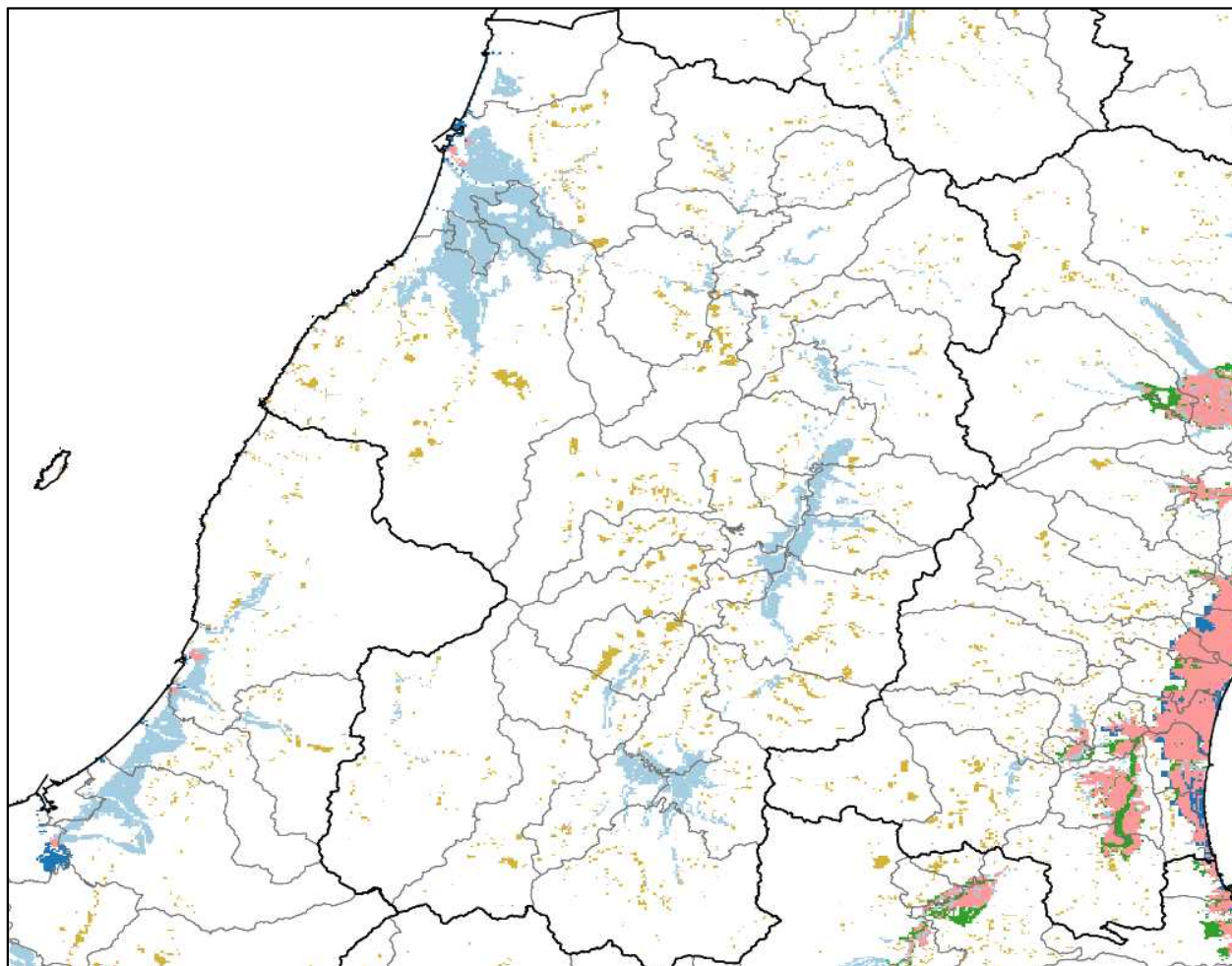
対象災害	リスクエリア内人口 (2015) (総人口に対する割合)	リスクエリア内人口 (2050) (総人口に対する割合)
洪水	20万人(19.9%)	12万人(21.6%)
土砂災害	5万人(5.1%)	2万人(4.1%)
地震 (震度災害)	0万人(0.0%)	0万人(0.0%)
津波	8万人(7.9%)	4万人(8.0%)
災害リスク エリア	31万人(30.4%)	17万人(30.9%)



※なお、洪水、土砂災害、地震(震度災害)、津波のいずれかの災害リスクエリアに含まれる地域を「災害リスクエリア」として集計しています。

- 山形県の災害リスクエリア内人口は2015年で約33万人、2050年には約20万人となり、県内総人口に対する割合は約1.4%減少すると予測されている。
- 2050年には洪水リスクエリア内人口は10万人減少するものの、県内総人口に対する割合はほとんど変わらないと予測されている。

災害リスクエリアの重ね合わせ図

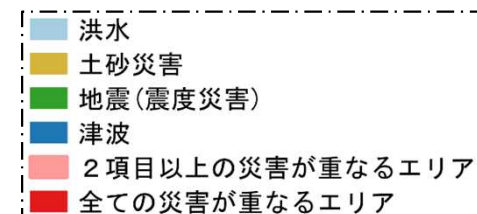


山形県の将来人口推計

	2015年	2050年
人口	112万人	71万人

山形県の4災害影響人口

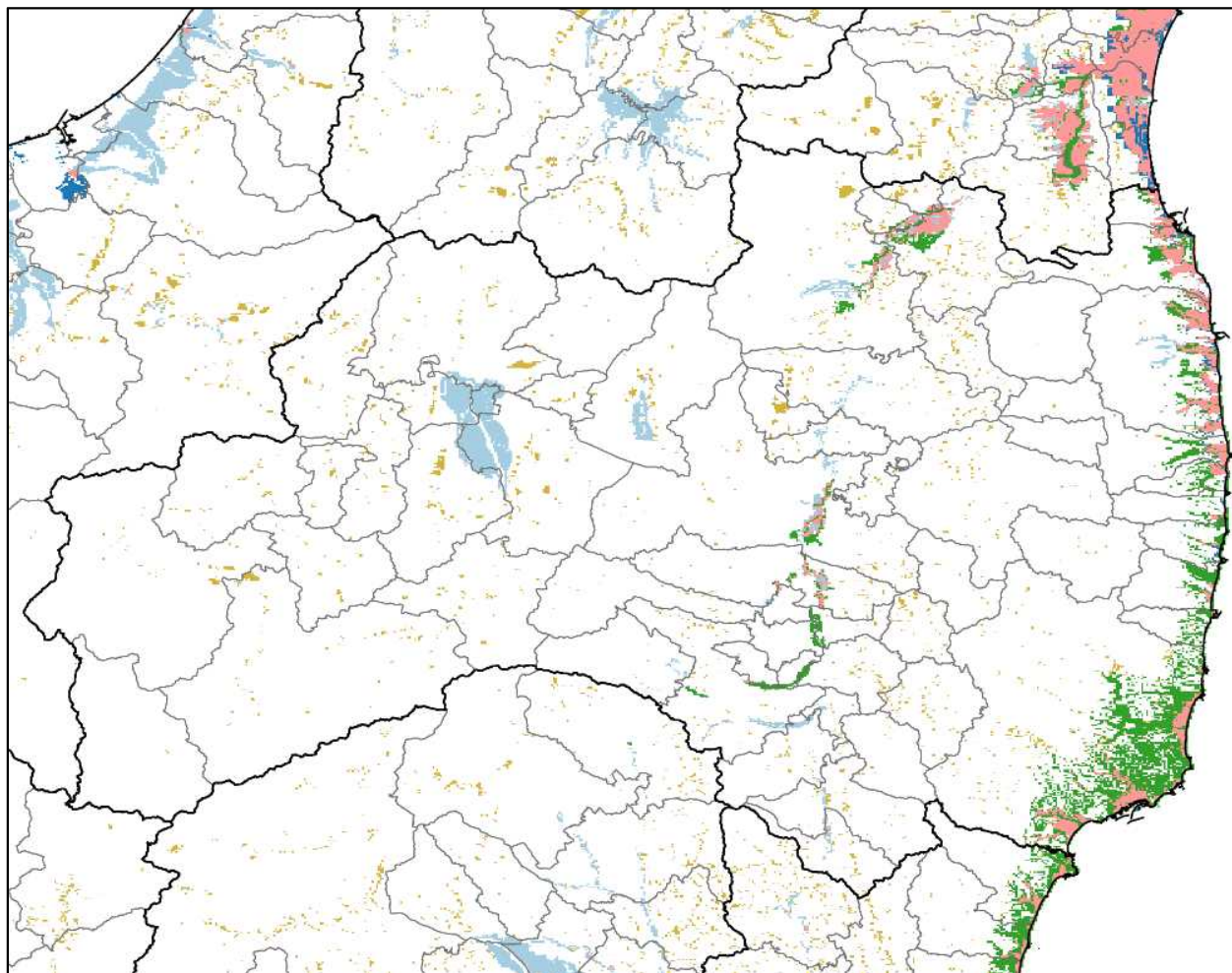
対象災害	リスクエリア内人口 (2015) (総人口に対する割合)	リスクエリア内人口 (2050) (総人口に対する割合)
洪水	26万人(23.5%)	16万人(23.1%)
土砂災害	6万人(5.8%)	3万人(4.9%)
地震 (震度災害)	0万人(0.0%)	0万人(0.0%)
津波	1万人(0.8%)	0万人(0.6%)
災害リスク エリア	33万人(29.5%)	20万人(28.1%)



※なお、洪水、土砂災害、地震(震度災害)、津波のいずれかの災害リスクエリアに含まれる地域を「災害リスクエリア」として集計しています。

- 福島県の災害リスクエリア内人口は2015年で約57万人、2050年には約36万人となり、県内総人口に対する割合はほとんど変わらないと予測されている。
- 2050年には地震リスクエリア内人口は約13万人減少するが、県内総人口に対する割合は約0.7%増加すると予測されている。

災害リスクエリアの重ね合わせ図

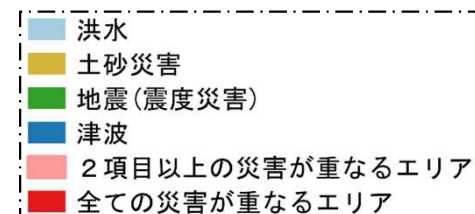


福島県の将来人口推計

	2015年	2050年
人口	191万人	120万人

福島県の4災害影響人口

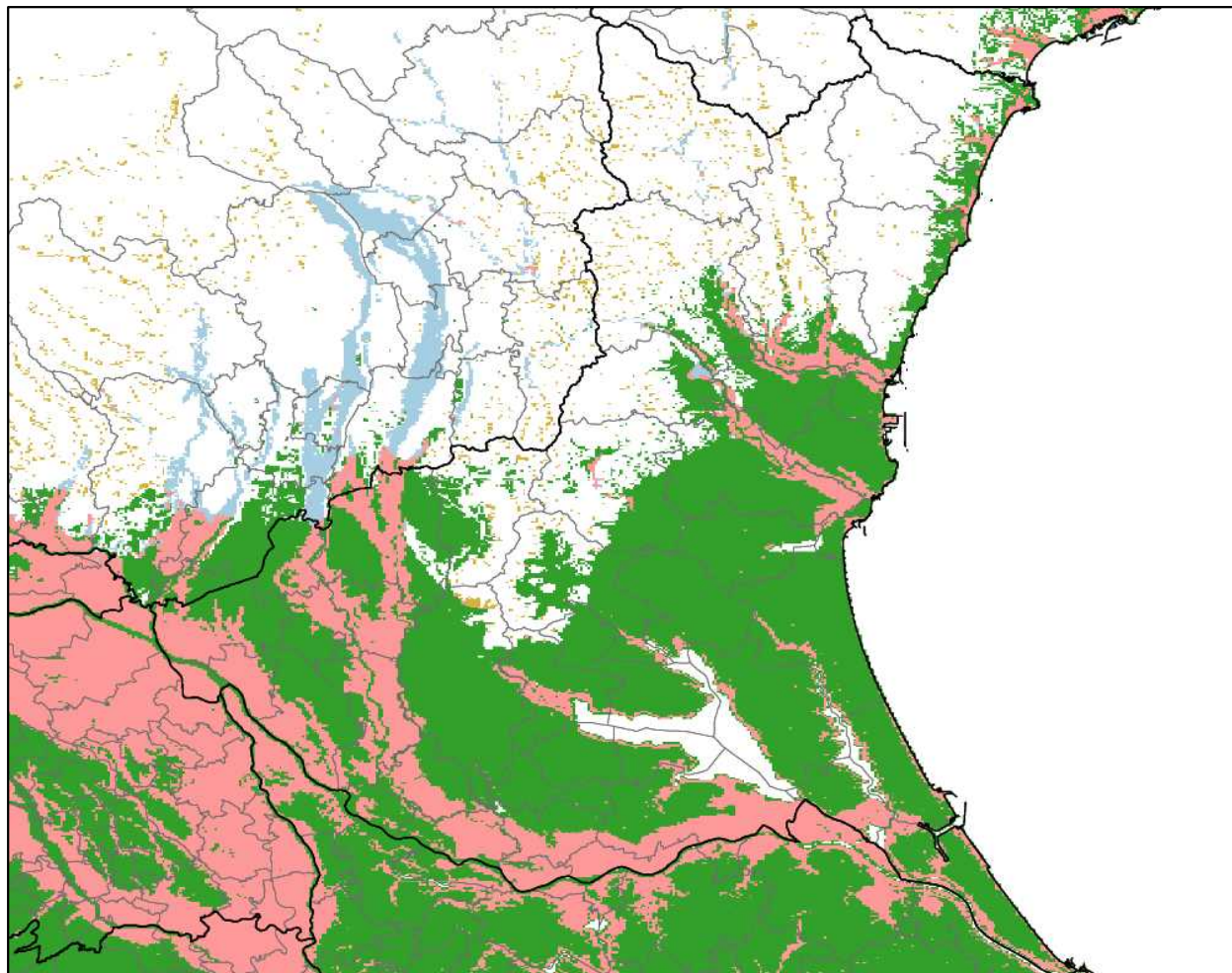
対象災害	リスクエリア内人口 (2015) (総人口に対する割合)	リスクエリア内人口 (2050) (総人口に対する割合)
洪水	21万人(10.9%)	14万人(11.3%)
土砂災害	6万人(3.4%)	3万人(2.9%)
地震 (震度災害)	37万人(19.4%)	24万人(20.1%)
津波	6万人(2.9%)	4万人(2.9%)
災害リスク エリア	57万人(29.6%)	36万人(30.0%)



※なお、洪水、土砂災害、地震(震度災害)、津波のいずれかの災害リスクエリアに含まれる地域を「災害リスクエリア」として集計しています。

- 茨城県の災害リスクエリア内人口は2015年で約272万人、2050年には約200万人となり、県内総人口に対する割合は約1.8%増加すると予測されている。
- 2050年には地震リスクエリア内人口は約71万人減少するが、県内総人口に対する割合は約2.1%増加すると予測されている。

災害リスクエリアの重ね合わせ図

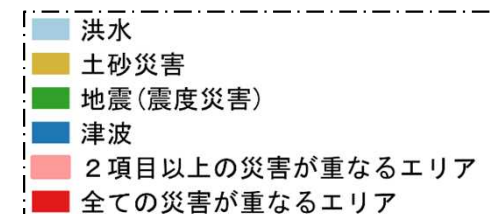


茨城県の将来人口推計

	2015年	2050年
人口	292万人	210万人

茨城県の4災害影響人口

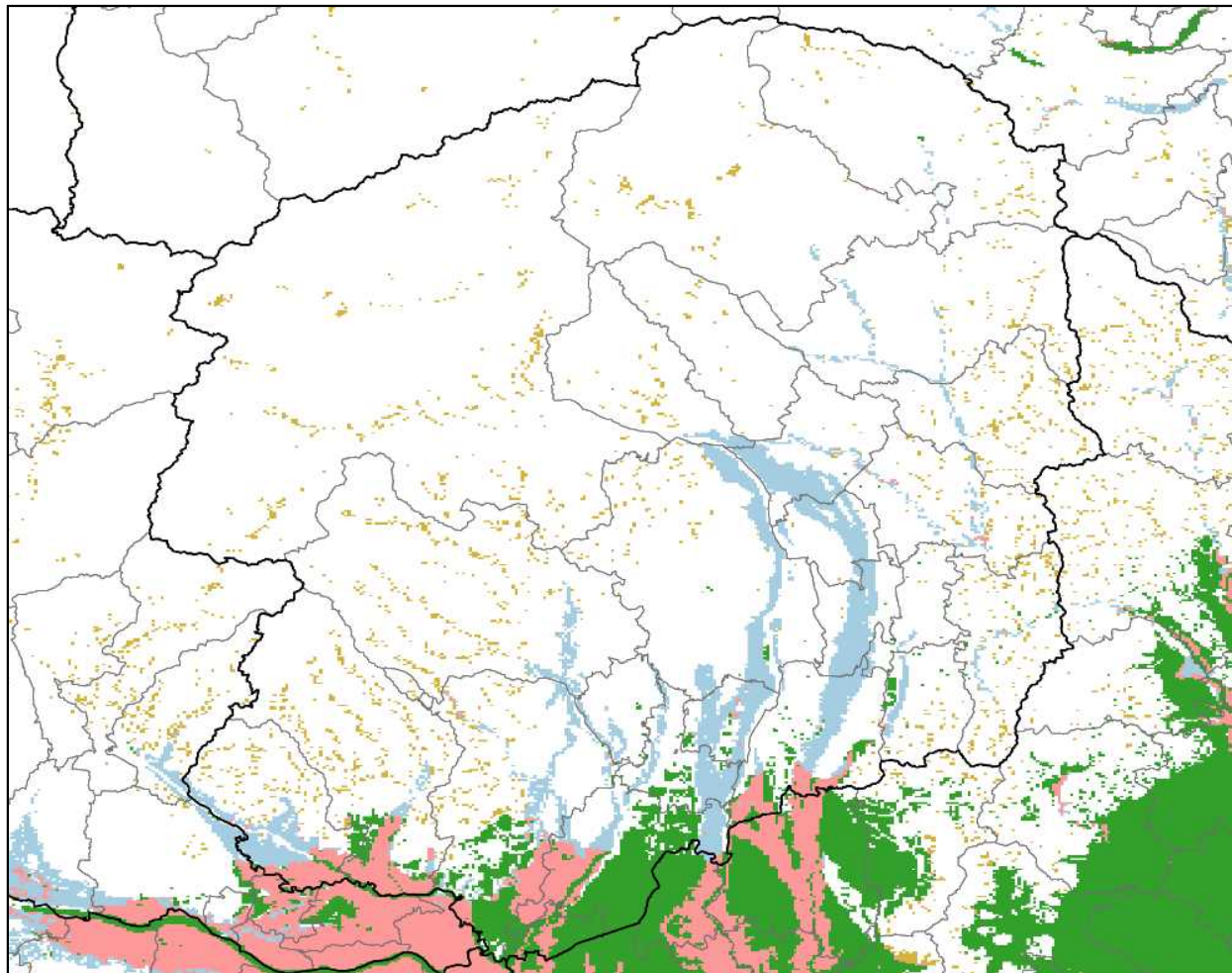
対象災害	リスクエリア内人口 (2015) (総人口に対する割合)	リスクエリア内人口 (2050) (総人口に対する割合)
洪水	52万人(17.7%)	33万人(15.9%)
土砂災害	3万人(1.1%)	2万人(0.8%)
地震 (震度災害)	270万人(92.6%)	199万人(94.7%)
津波	4万人(1.5%)	3万人(1.3%)
災害リスク エリア	272万人(93.3%)	200万人(95.1%)



※なお、洪水、土砂災害、地震(震度災害)、津波のいずれかの災害リスクエリアに含まれる地域を「災害リスクエリア」として集計しています。

- 栃木県の災害リスクエリア内人口は2015年で約54万人、2050年には約40万人となり、県内総人口に対する割合はほとんど変わらないと予測されている。
- 2050年には洪水リスクエリア内人口、地震リスクエリア内人口はそれぞれ約10万人、約5万人減少するが、地震リスクエリア内人口の県内総人口に対する割合は約1.2%増加すると予測されている。

災害リスクエリアの重ね合わせ図



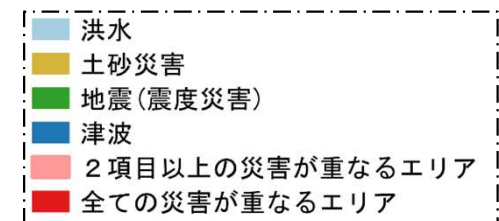
栃木県の将来人口推計

	2015年	2050年
人口	197万人	147万人

栃木県の4災害影響人口

対象災害	リスクエリア内人口 (2015) (総人口に対する割合)	リスクエリア内人口 (2050) (総人口に対する割合)
洪水	31万人(15.6%)	21万人(14.5%)
土砂災害	4万人(2.0%)	2万人(1.3%)
地震 (震度災害)	26万人(12.9%)	21万人(14.1%)
津波※	-	-
災害リスク エリア	54万人(27.2%)	40万人(26.9%)

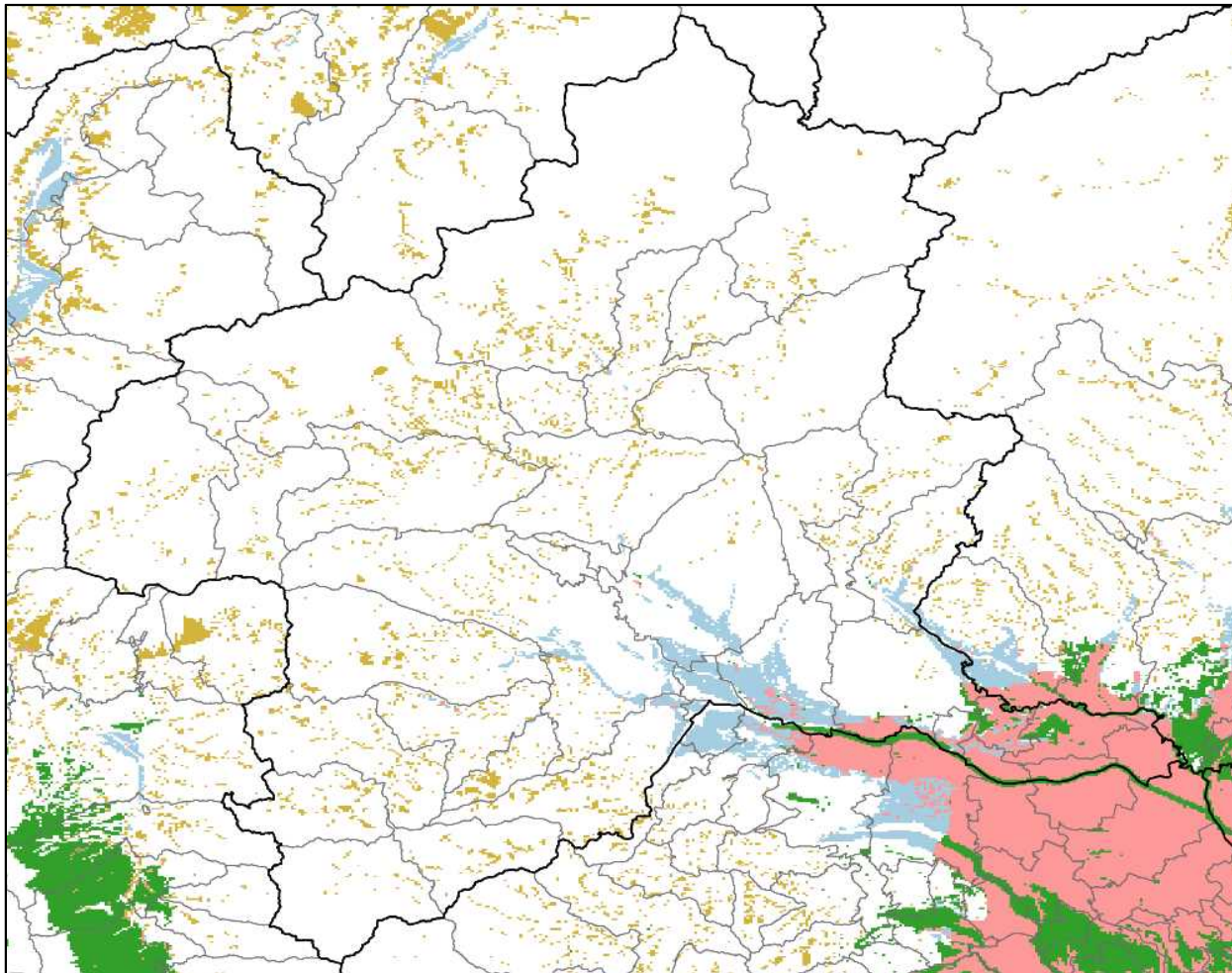
※栃木県は津波浸水想定データのデータがないことから、結果に含まれていません。



※なお、洪水、土砂災害、地震(震度災害)、津波のいずれかの災害リスクエリアに含まれる地域を「災害リスクエリア」として集計しています。

- 群馬県の災害リスクエリア内人口は2015年で約50万人、2050年には約36万人となり県内総人口に対する割合は約0.7%減少すると予測されている。
- 2050年には洪水リスクエリア内人口は約10万人減少するが、県内総人口に対する割合はほとんど変わらないと予測されている。

災害リスクエリアの重ね合わせ図



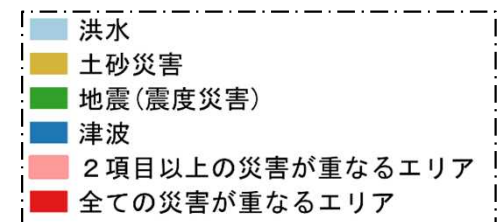
群馬県の将来人口推計

	2015年	2050年
人口	197万人	147万人

群馬県の4災害影響人口

対象災害	リスクエリア内人口 (2015) (総人口に対する割合)	リスクエリア内人口 (2050) (総人口に対する割合)
洪水	41万人(20.7%)	31万人(21.0%)
土砂災害	6万人(3.0%)	3万人(1.9%)
地震 (震度災害)	17万人(8.6%)	12万人(8.3%)
津波※	-	-
災害リスク エリア	50万人(25.4%)	36万人(24.7%)

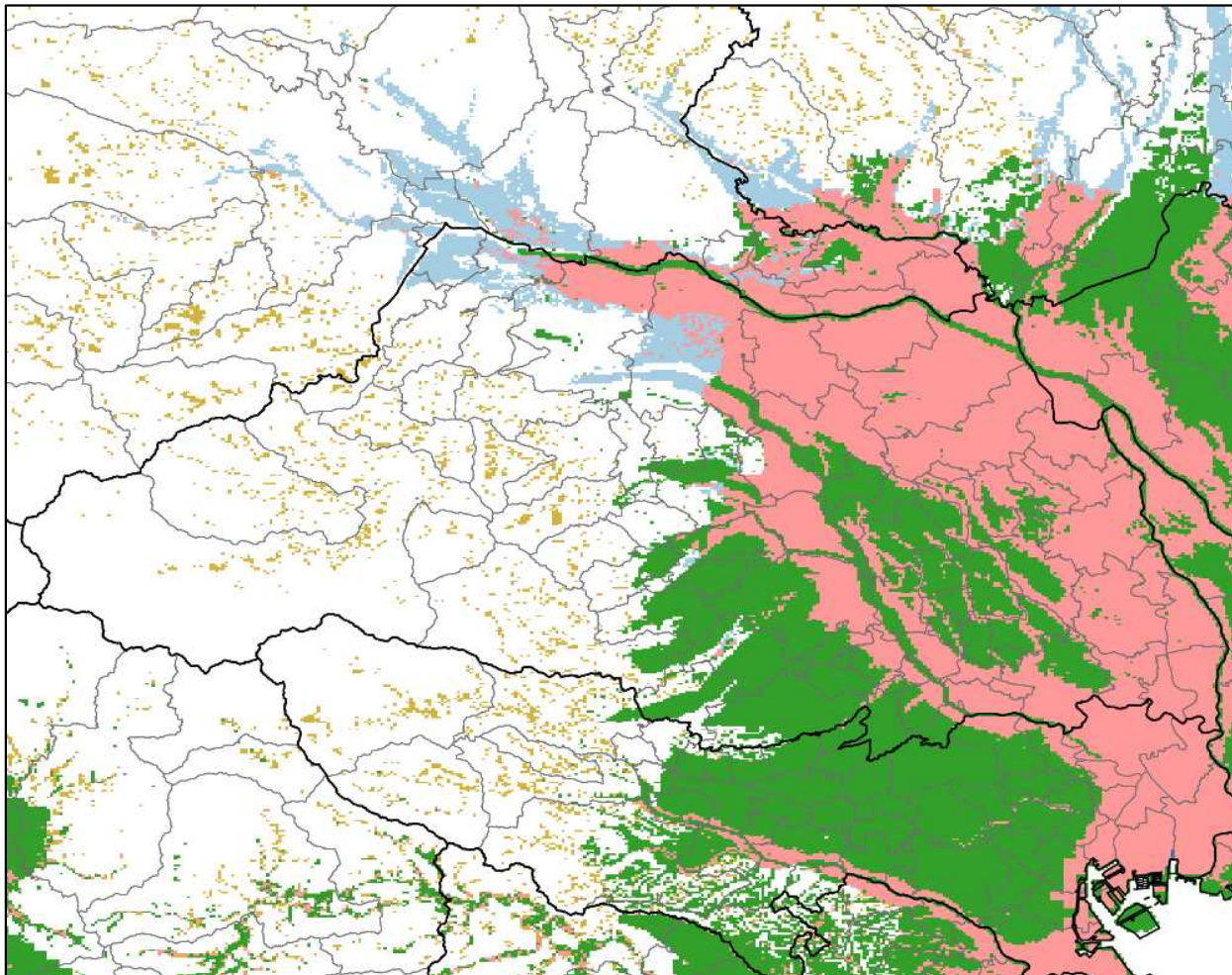
※群馬県は津波浸水想定データのデータがないことから、結果に含まれていません。



※なお、洪水、土砂災害、地震(震度災害)、津波のいずれかの災害リスクエリアに含まれる地域を「災害リスクエリア」として集計しています。

- 埼玉県の災害リスクエリア内人口は2015年で約667万人、2050年には約593万人となり県内総人口に対する割合は約2%増加すると予測されている。
- 2050年には地震リスクエリア内人口は約67万人減少するが、県内総人口に対する割合は約2.7%増加すると予測されている。

災害リスクエリアの重ね合わせ図



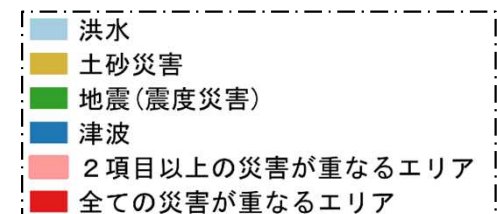
埼玉県の将来人口推計

	2015年	2050年
人口	727万人	632万人

埼玉県の4災害影響人口

対象災害	リスクエリア内人口 (2015) (総人口に対する割合)	リスクエリア内人口 (2050) (総人口に対する割合)
洪水	339万人(46.7%)	297万人(47.0%)
土砂災害	4万人(0.6%)	2万人(0.4%)
地震 (震度災害)	644万人(88.6%)	577万人(91.3%)
津波※	-	-
災害リスク エリア	667万人(91.8%)	593万人(93.8%)

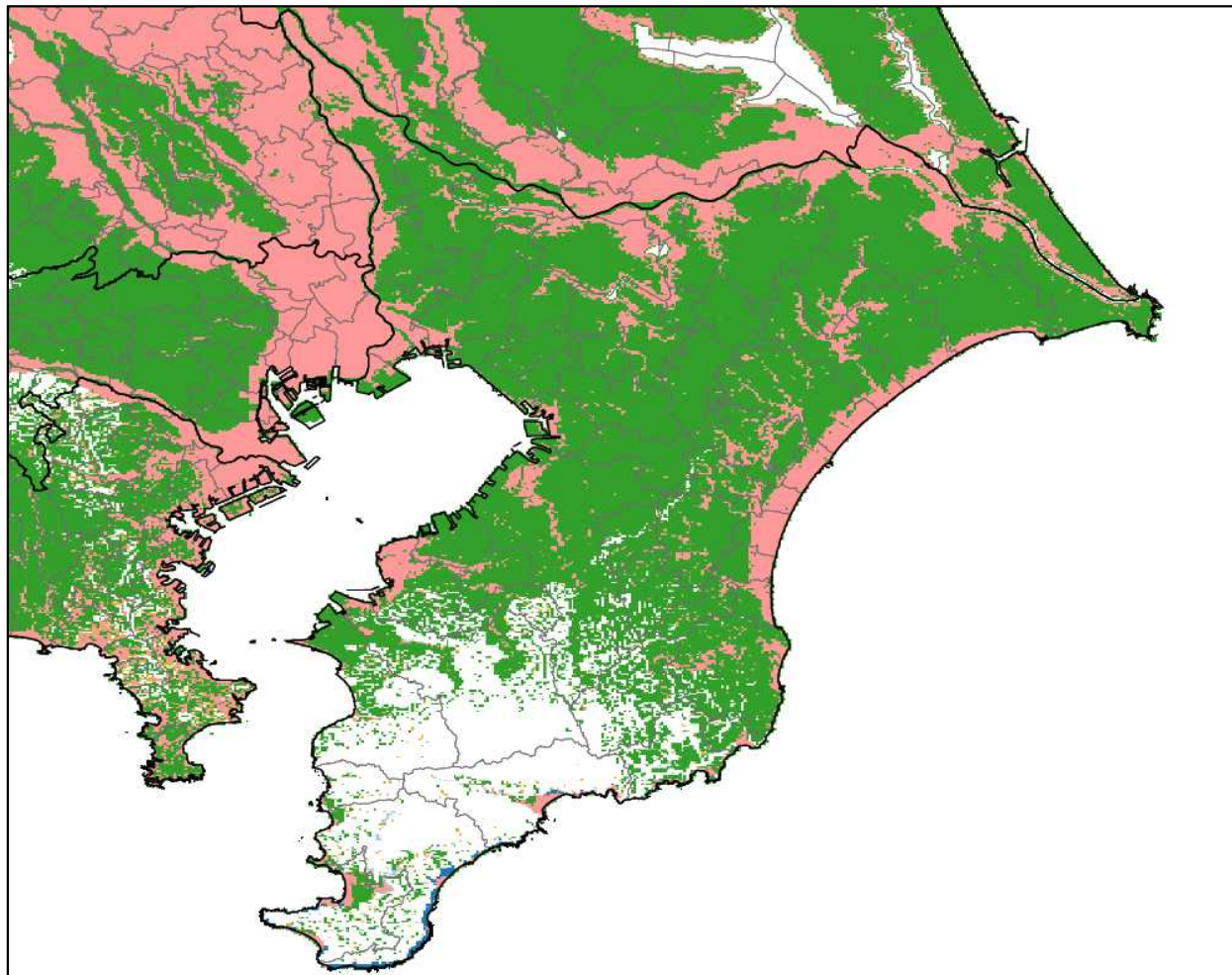
※埼玉県は津波浸水想定データのデータがないことから、結果に含まれていません。



※なお、洪水、土砂災害、地震(震度災害)、津波のいずれかの災害リスクエリアに含まれる地域を「災害リスクエリア」として集計しています。

- 千葉県は災害リスクエリア内人口は2015年で約612万人、2050年には約522万人となり、県内総人口に対する割合は約0.5%増加すると予測されている。
- 2050年には地震リスクエリア内人口は約89万人減少するが、県内総人口に対する割合は約0.6%増加すると予測されている。

災害リスクエリアの重ね合わせ図

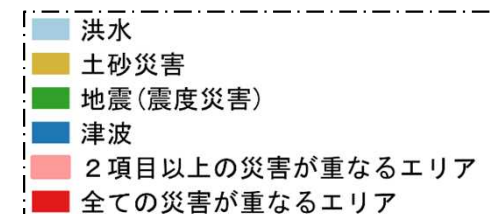


千葉県の将来人口推計

	2015年	2050年
人口	622万人	528万人

千葉県の4災害影響人口

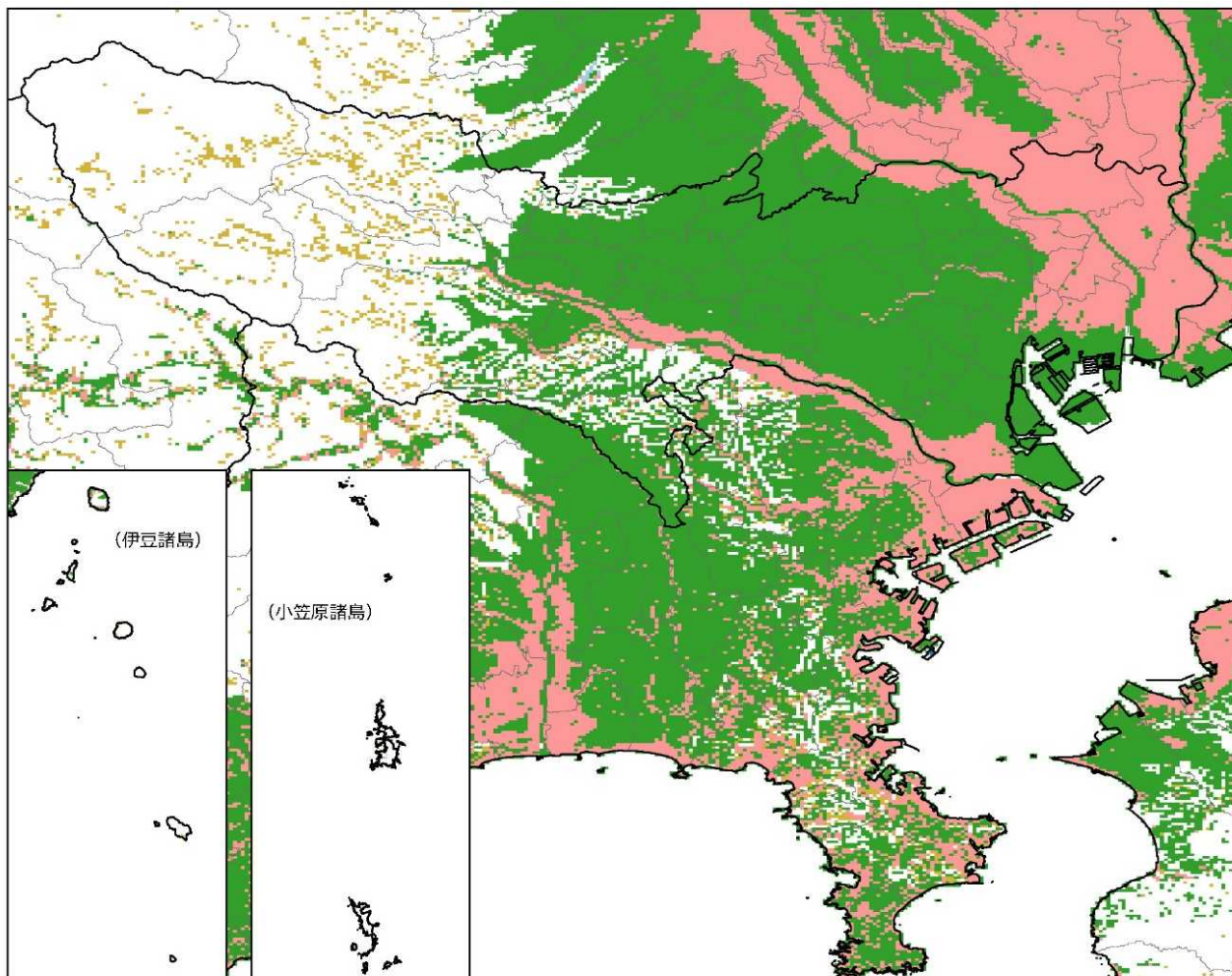
対象災害	リスクエリア内人口 (2015) (総人口に対する割合)	リスクエリア内人口 (2050) (総人口に対する割合)
洪水	100万人(16.0%)	88万人(16.6%)
土砂災害	4万人(0.7%)	3万人(0.5%)
地震 (震度災害)	610万人(98.0%)	521万人(98.6%)
津波	54万人(8.7%)	46万人(8.8%)
災害リスク エリア	612万人(98.4%)	522万人(98.9%)



※なお、洪水、土砂災害、地震(震度災害)、津波のいずれかの災害リスクエリアに含まれる地域を「災害リスクエリア」として集計しています。

- 東京都の災害リスクエリア内人口は2015年で約1268万人、2050年には約1276万人となり、都内総人口に対する割合は約1.3%増加すると予測されている。
- 2050年には地震リスクエリア内人口は約10万人増加し、都内総人口に対する割合も約1.4%増加すると予測されている。

災害リスクエリアの重ね合わせ図



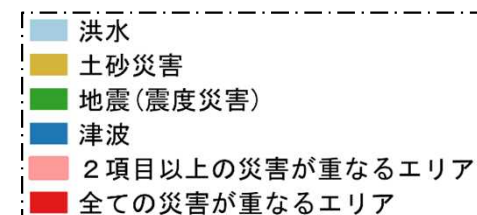
東京都の将来人口推計

	2015年	2050年
人口	1,352万人	1,342万人

東京都の4災害影響人口

対象災害	リスクエリア内人口 (2015) (総人口に対する割合)	リスクエリア内人口 (2050) (総人口に対する割合)
洪水	398万人(29.5%)	390万人(29.1%)
土砂災害	11万人(0.9%)	9万人(0.6%)
地震 (震度災害)	1,261万人(93.3%)	1,271万人(94.7%)
津波※	-	-
災害リスク エリア	1,268万人(93.8%)	1,276万人(95.1%)

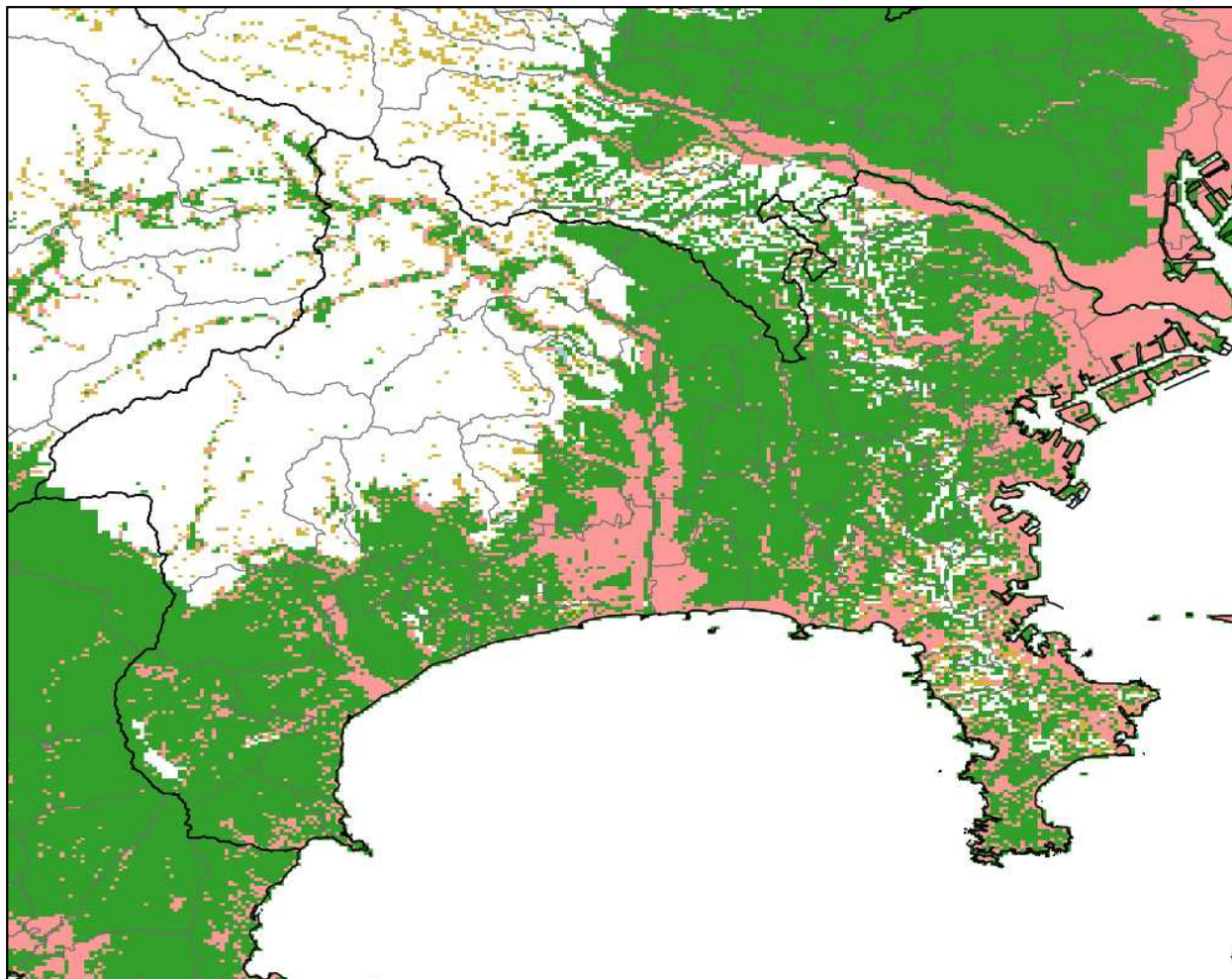
※東京都は津波浸水想定データの無いこと等から、結果に含まれていません。



※なお、洪水、土砂災害、地震(震度災害)、津波のいずれかの災害リスクエリアに含まれる地域を「災害リスクエリア」として集計しています。

- 神奈川県の災害リスクエリア内人口は2015年で約839万人、2050年には約745万人となり、県内総人口に対する割合はほとんど変わらないと予測されている。
- 2050年には地震リスクエリア内人口は約91万人減少するが、県内総人口に対する割合は約0.5%増加すると予測されている。

災害リスクエリアの重ね合わせ図

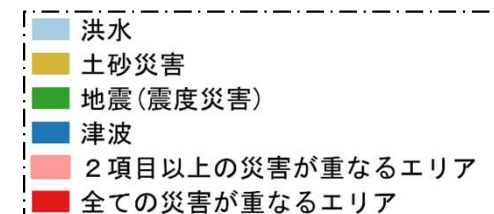


神奈川県の将来人口推計

	2015年	2050年
人口	913万人	807万人

神奈川県の4災害影響人口

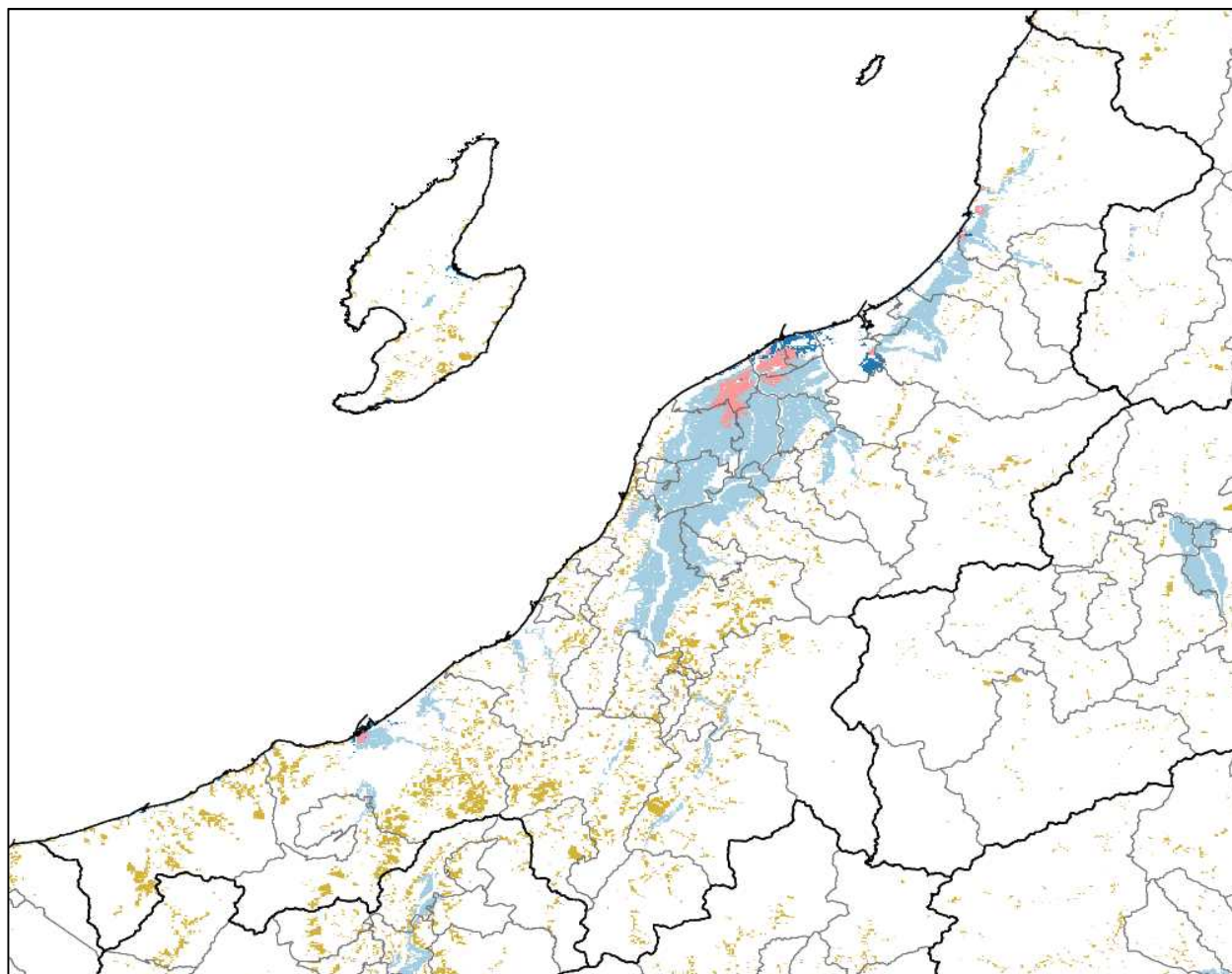
対象災害	リスクエリア内人口 (2015) (総人口に対する割合)	リスクエリア内人口 (2050) (総人口に対する割合)
洪水	174万人(19.0%)	171万人(21.1%)
土砂災害	61万人(6.6%)	47万人(5.9%)
地震 (震度災害)	827万人(90.7%)	736万人(91.2%)
津波	79万人(8.7%)	73万人(9.0%)
災害リスク エリア	839万人(92.0%)	745万人(92.3%)



※なお、洪水、土砂災害、地震(震度災害)、津波のいずれかの災害リスクエリアに含まれる地域を「災害リスクエリア」として集計しています。

- 新潟県の災害リスクエリア内人口は2015年で約117万人、2050年には約85万人となり、県内総人口に対する割合は約2.7%増加すると予測されている。
- 2050年には洪水リスクエリア内人口は約23万人減少するが、県内総人口に対する割合は約4.1%増加すると予測されている。

災害リスクエリアの重ね合わせ図

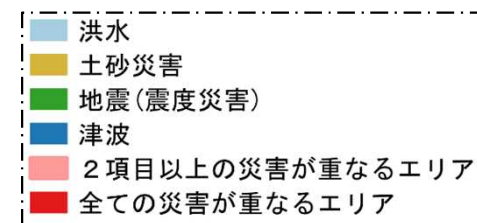


新潟県の将来人口推計

	2015年	2050年
人口	230万人	159万人

新潟県の4災害影響人口

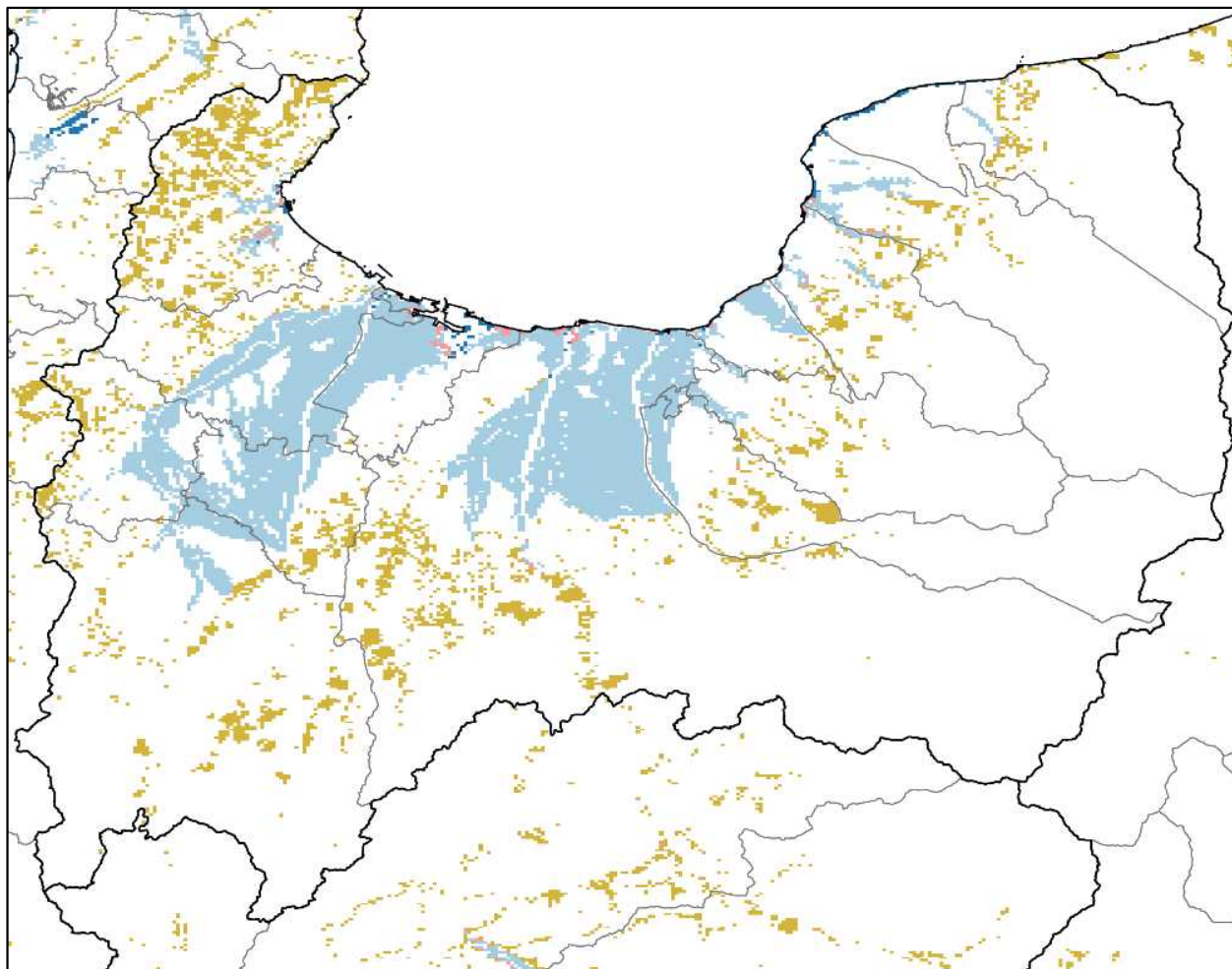
対象災害	リスクエリア内人口 (2015) (総人口に対する割合)	リスクエリア内人口 (2050) (総人口に対する割合)
洪水	94万人(40.7%)	71万人(44.8%)
土砂災害	14万人(6.0%)	7万人(4.3%)
地震 (震度災害)	0万人(0.0%)	0万人(0.0%)
津波	26万人(11.2%)	21万人(12.9%)
災害リスク エリア	117万人(50.7%)	85万人(53.4%)



※なお、洪水、土砂災害、地震(震度災害)、津波のいずれかの災害リスクエリアに含まれる地域を「災害リスクエリア」として集計しています。

- 富山県の災害リスクエリア内人口は2015年で約63万人、2050年には約48万人となり、県内総人口に対する割合は約3.3%増加すると予測されている。
- 2050年には洪水リスクエリア内人口は約12万人減少するが、県内総人口に対する割合は約4.4%増加すると予測されている。

災害リスクエリアの重ね合わせ図

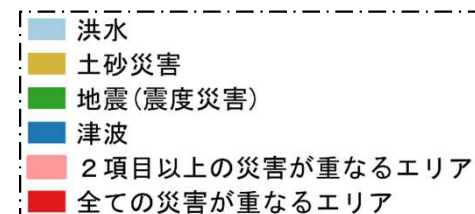


富山県の将来人口推計

	2015年	2050年
人口	107万人	77万人

富山県の4災害影響人口

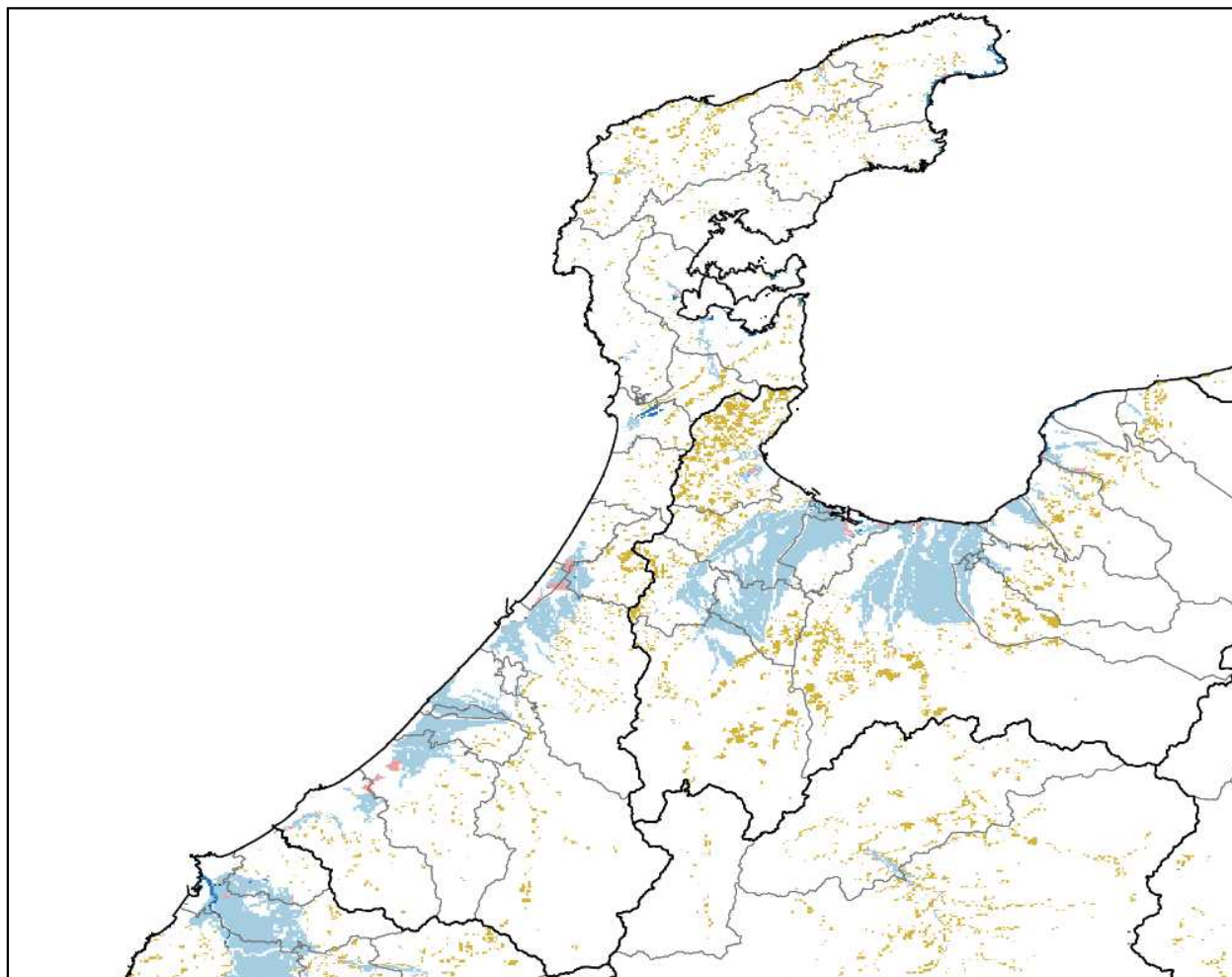
対象災害	リスクエリア内人口 (2015) (総人口に対する割合)	リスクエリア内人口 (2050) (総人口に対する割合)
洪水	58万人(54.8%)	46万人(59.2%)
土砂災害	3万人(3.2%)	2万人(2.2%)
地震 (震度災害)	0万人(0.0%)	0万人(0.0%)
津波	2万人(1.5%)	1万人(1.3%)
災害リスク エリア	63万人(58.7%)	48万人(62.0%)



※なお、洪水、土砂災害、地震(震度災害)、津波のいずれかの災害リスクエリアに含まれる地域を「災害リスクエリア」として集計しています。

- 石川県の災害リスクエリア内人口は2015年で約36万人、2050年には約29万人となり、県内総人口に対する割合は約0.5%増加すると予測されている。
- 2050年には洪水リスクエリア内人口は約4万人減少するが、県内総人口に対する割合は約2.5%増加すると予測されている。

災害リスクエリアの重ね合わせ図

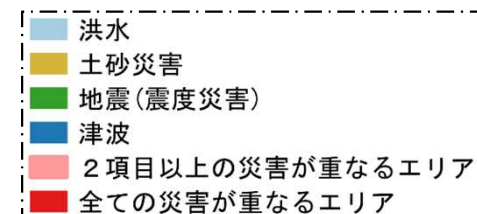


石川県の将来人口推計

	2015年	2050年
人口	115万人	91万人

石川県の4災害影響人口

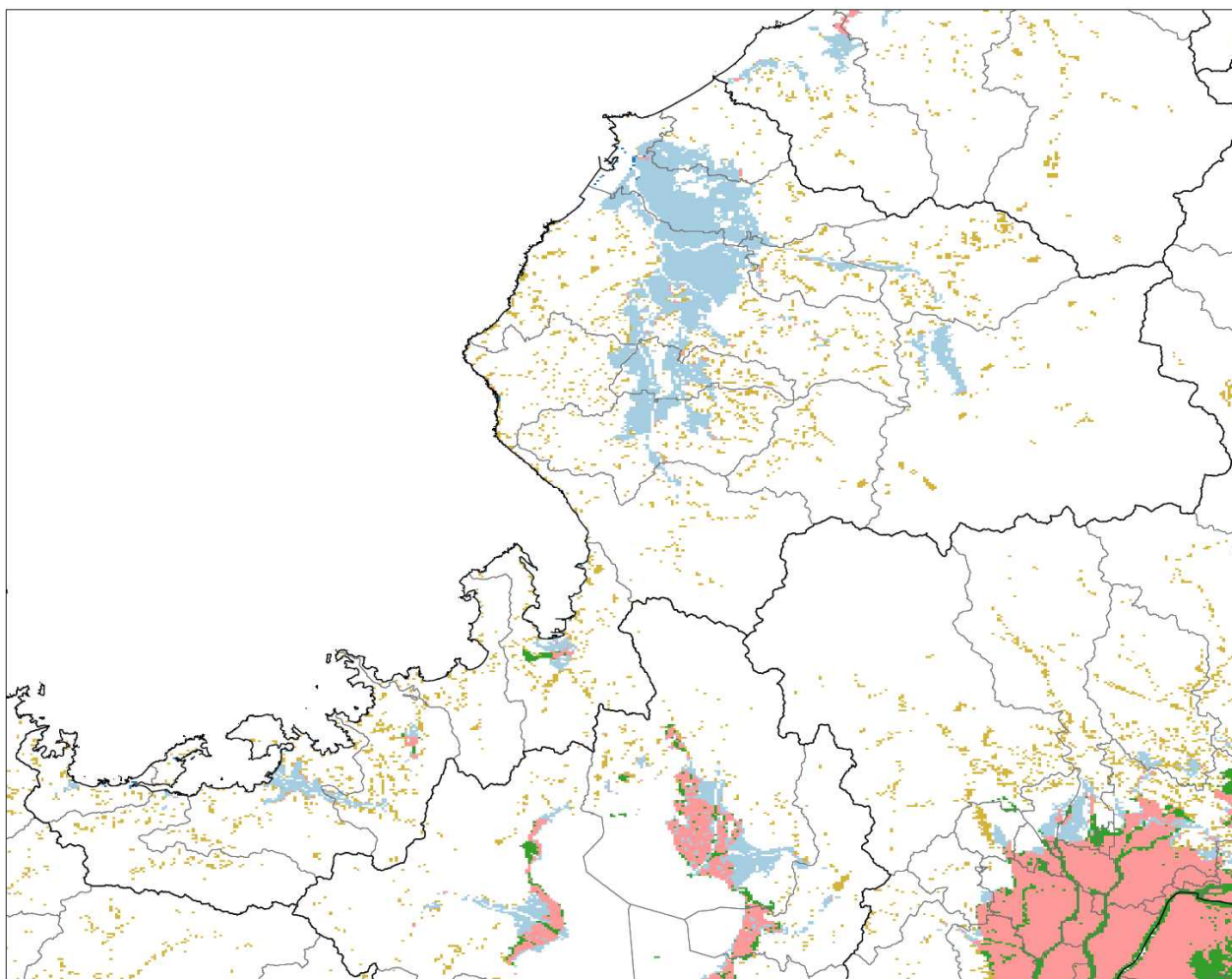
対象災害	リスクエリア内人口 (2015) (総人口に対する割合)	リスクエリア内人口 (2050) (総人口に対する割合)
洪水	29万人(24.8%)	25万人(27.3%)
土砂災害	6万人(5.1%)	3万人(3.8%)
地震 (震度災害)	0万人(0.0%)	0万人(0.0%)
津波	2万人(1.8%)	1万人(1.0%)
災害リスク エリア	36万人(31.3%)	29万人(31.8%)



※なお、洪水、土砂災害、地震(震度災害)、津波のいずれかの災害リスクエリアに含まれる地域を「災害リスクエリア」として集計しています。

- 福井県の災害リスクエリア内人口は2015年で約49万人、2050年には約38万人となり、県内総人口に対する割合は約2.8%増加すると予測されている。
- 2050年には洪水リスクエリア内人口は約8万人減少するが、県内総人口に対する割合は約4.4%増加すると予測されている。

災害リスクエリアの重ね合わせ図

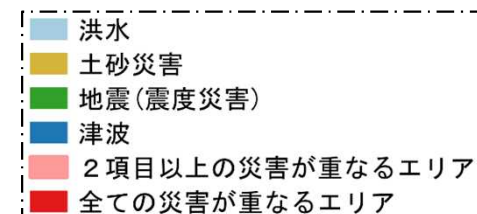


福井県の将来人口推計

	2015年	2050年
人口	79万人	58万人

福井県の4災害影響人口

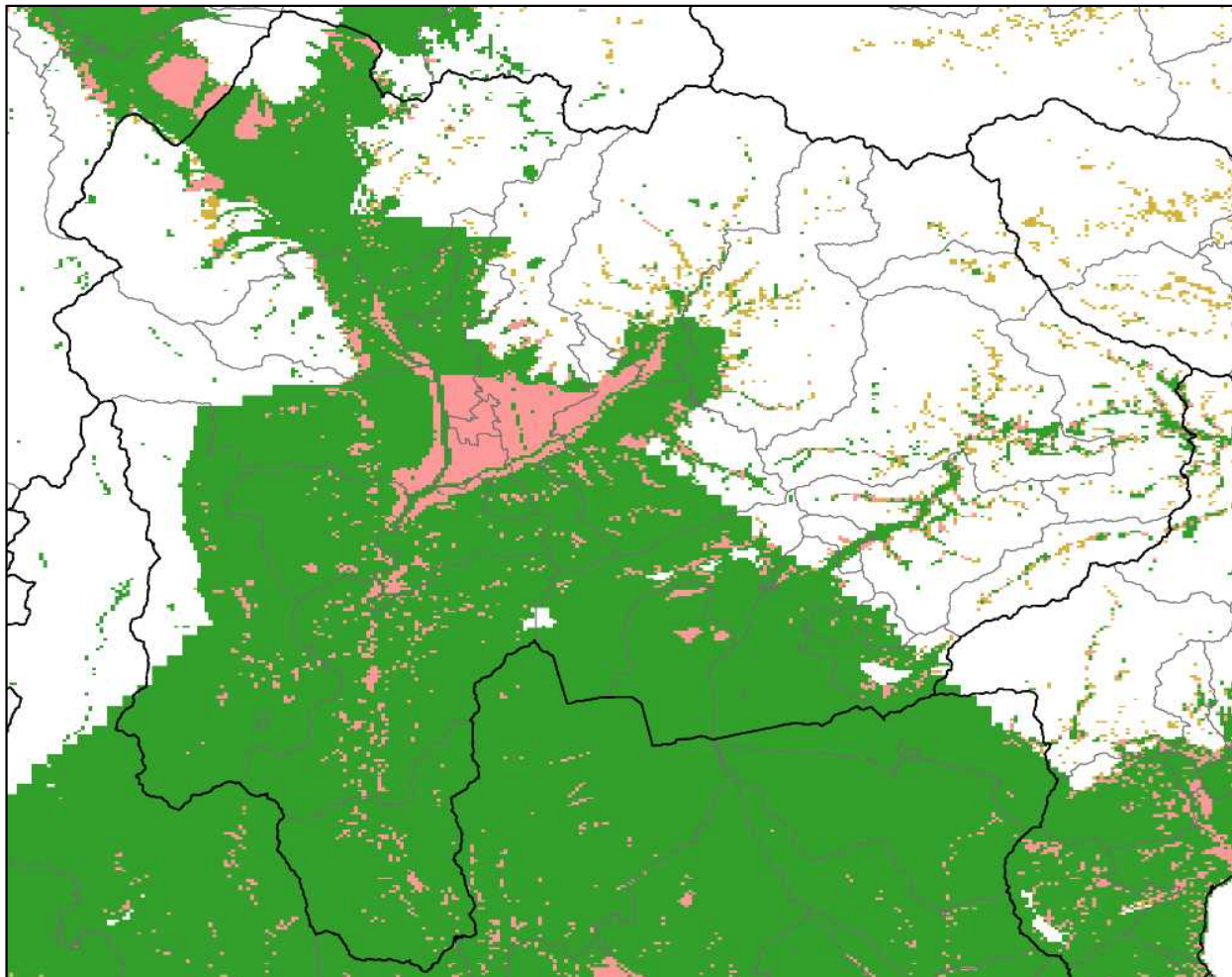
対象災害	リスクエリア内人口 (2015) (総人口に対する割合)	リスクエリア内人口 (2050) (総人口に対する割合)
洪水	41万人(52.7%)	33万人(57.1%)
土砂災害	8万人(9.5%)	5万人(8.0%)
地震 (震度災害)	1万人(0.8%)	0.5万人(0.8%)
津波	0.5万人(0.6%)	0.3万人(0.4%)
災害リスク エリア	49万人(62.5%)	38万人(65.3%)



※なお、洪水、土砂災害、地震(震度災害)、津波のいずれかの災害リスクエリアに含まれる地域を「災害リスクエリア」として集計しています。

- 山梨県の災害リスクエリア内人口は2015年で約80万人、2050年には約54万人となり、県内総人口に対する割合は約1.4%増加すると予測されている。
- 2050年には地震リスクエリア内人口は約25万人減少するが、県内総人口に対する割合は約2.1%増加すると予測されている。

災害リスクエリアの重ね合わせ図



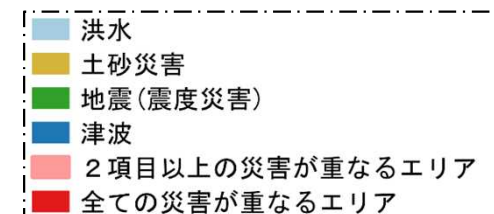
山梨県の将来人口推計

	2015年	2050年
人口	83万人	56万人

山梨県の4災害影響人口

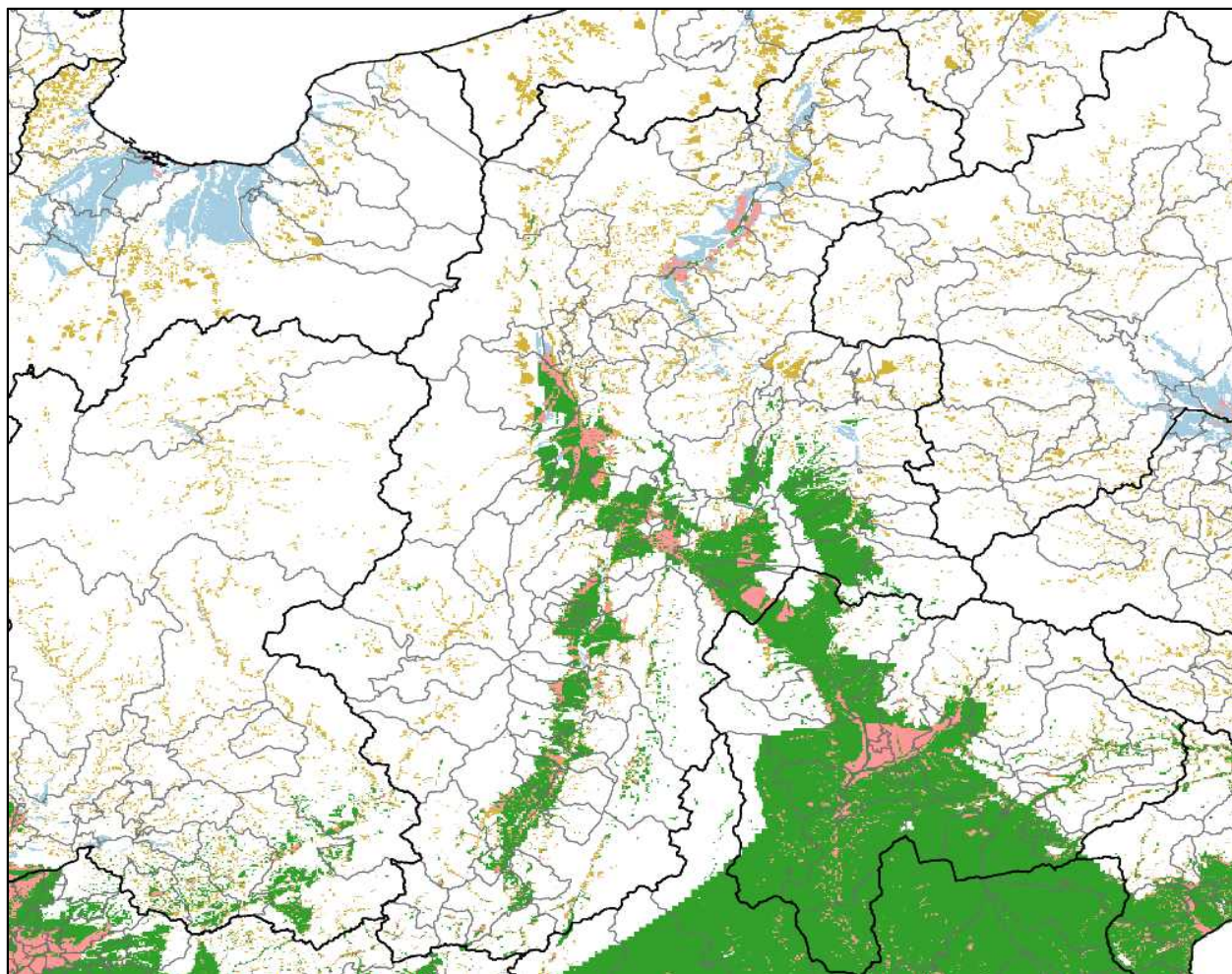
対象災害	リスクエリア内人口 (2015) (総人口に対する割合)	リスクエリア内人口 (2050) (総人口に対する割合)
洪水	26万人(31.6%)	20万人(35.3%)
土砂災害	7万人(8.2%)	3万人(6.0%)
地震 (震度災害)	78万人(93.3%)	53万人(95.4%)
津波※	-	-
災害リスク エリア	80万人(95.3%)	54万人(96.7%)

※山梨県は津波浸水想定データのデータがないことから、結果に含まれていません。



- 長野県の災害リスクエリア内人口は2015年で約128万人、2050年には約93万人となり、県内総人口に対する割合はほとんど変わらないと予測されている。
- 2050年には地震リスクエリア内人口は約20万人減少するが、県内総人口に対する割合は約1.3%増加すると予測されている。

災害リスクエリアの重ね合わせ図



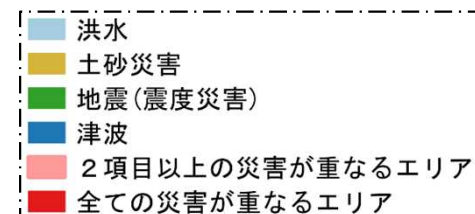
長野県の将来人口推計

	2015年	2050年
人口	210万人	152万人

長野県の4災害影響人口

対象災害	リスクエリア内人口 (2015) (総人口に対する割合)	リスクエリア内人口 (2050) (総人口に対する割合)
洪水	44万人(20.8%)	34万人(22.3%)
土砂災害	31万人(14.8%)	19万人(12.3%)
地震 (震度災害)	81万人(38.7%)	61万人(40.0%)
津波※	-	-
災害リスク エリア	128万人(60.9%)	93万人(61.0%)

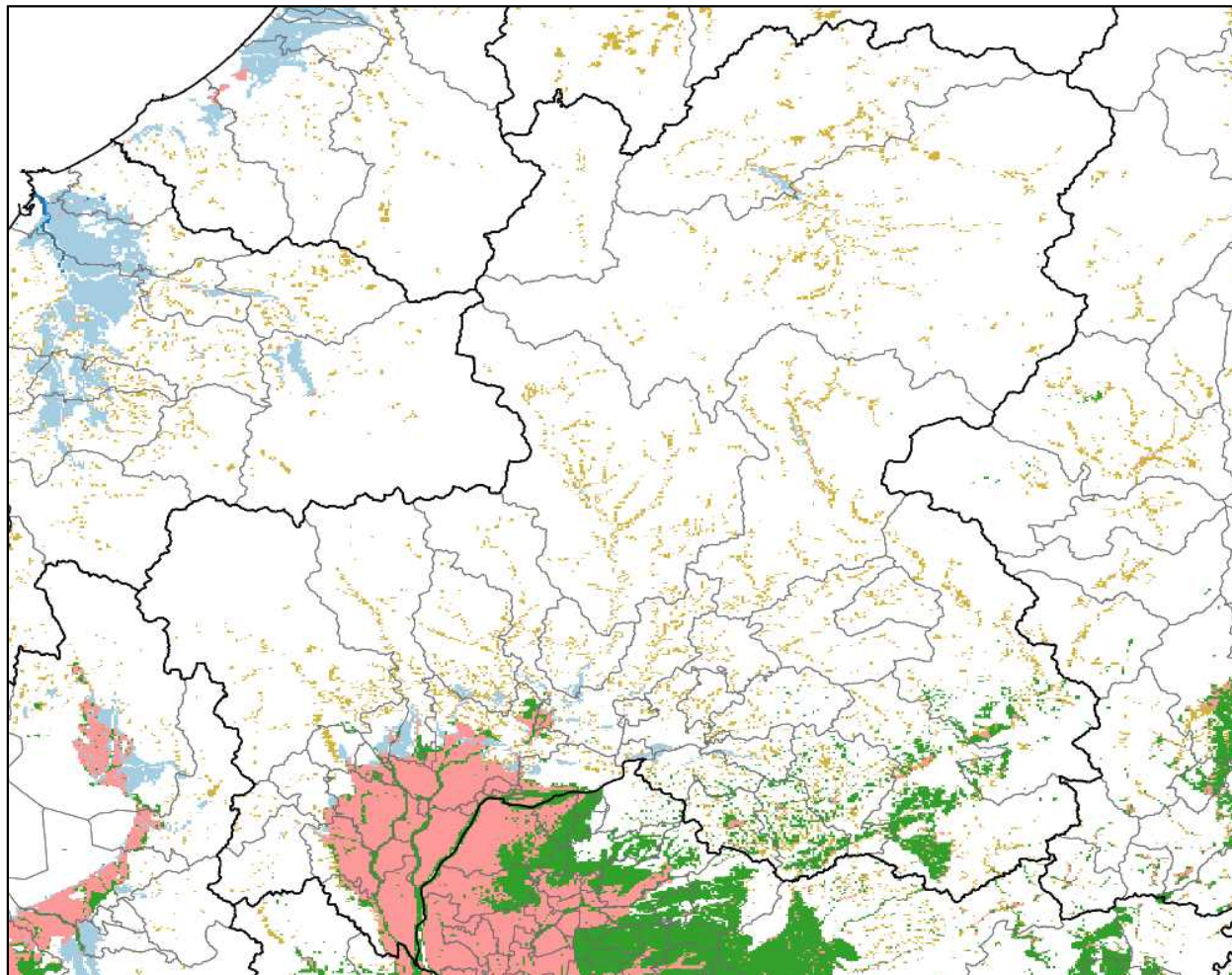
※長野県は津波浸水想定データのデータがないことから、結果に含まれていません。



※なお、洪水、土砂災害、地震(震度災害)、津波のいずれかの災害リスクエリアに含まれる地域を「災害リスクエリア」として集計しています。

- 岐阜県の災害リスクエリア内人口は2015年で約113万人、2050年には約83万人となり、県内総人口に対する割合は約1%増加すると予測されている。
- 2050年には洪水リスクエリア、地震リスクエリア内人口はそれぞれ約18万人、約19万人減少するが、県内総人口に対する割合はそれぞれ約2.9%、約2.7%増加すると予測されている。

災害リスクエリアの重ね合わせ図



岐阜県の将来人口推計

	2015年	2050年
人口	203万人	147万人

岐阜県の4災害影響人口

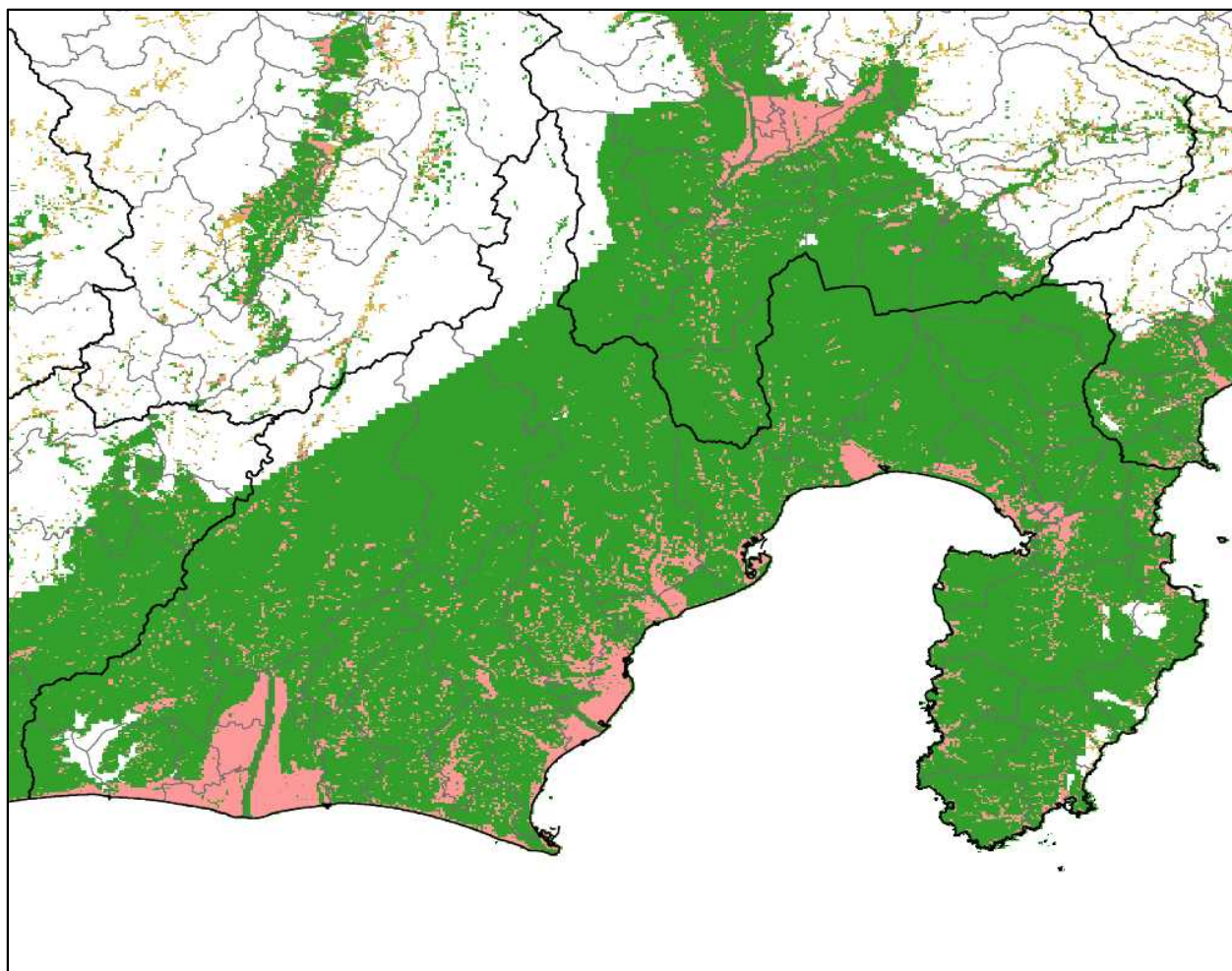
対象災害	リスクエリア内人口 (2015) (総人口に対する割合)	リスクエリア内人口 (2050) (総人口に対する割合)
洪水	81万人(39.7%)	63万人(42.6%)
土砂災害	20万人(9.9%)	12万人(8.0%)
地震 (震度災害)	82万人(40.5%)	63万人(43.2%)
津波	1万人(0.5%)	0.5万人(0.3%)
災害リスク エリア	113万人(55.8%)	83万人(56.8%)

- 洪水
- 土砂災害
- 地震(震度災害)
- 津波
- 2項目以上の災害が重なるエリア
- 全ての災害が重なるエリア

※なお、洪水、土砂災害、地震(震度災害)、津波のいずれかの災害リスクエリアに含まれる地域を「災害リスクエリア」として集計しています。

- 静岡県の災害リスクエリア内人口は2015年で約370万人、2050年には約279万人となり、県内総人口に対する割合はほとんど変わらないと予測されている。
- 2050年には地震リスクエリア内人口は約91万人減少するものの、県内総人口に対する割合はほとんど変わらないと予測されている。

災害リスクエリアの重ね合わせ図

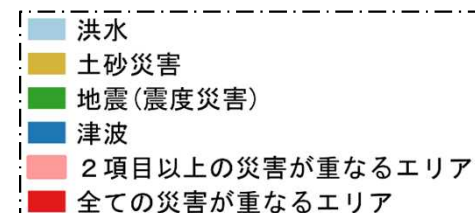


静岡県の将来人口推計

	2015年	2050年
人口	370万人	279万人

静岡県の4災害影響人口

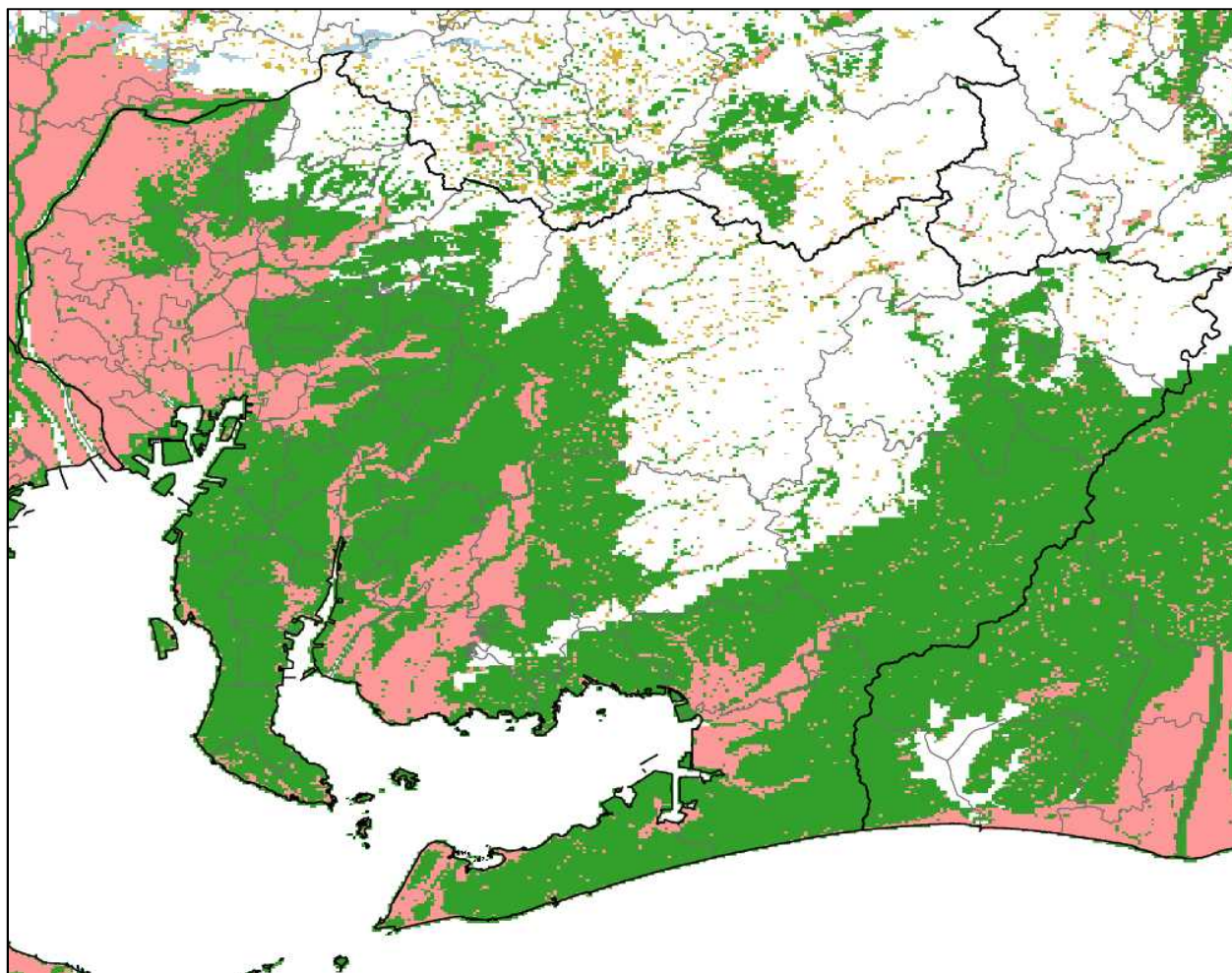
対象災害	リスクエリア内人口 (2015) (総人口に対する割合)	リスクエリア内人口 (2050) (総人口に対する割合)
洪水	117万人(31.6%)	93万人(33.3%)
土砂災害	22万人(5.9%)	13万人(4.8%)
地震 (震度災害)	370万人(99.9%)	279万人(99.9%)
津波	26万人(7.0%)	17万人(6.2%)
災害リスク エリア	370万人(99.9%)	279万人(99.9%)



※なお、洪水、土砂災害、地震(震度災害)、津波のいずれかの災害リスクエリアに含まれる地域を「災害リスクエリア」として集計しています。

- 愛知県の災害リスクエリア内人口は2015年で約716万人、2050年には約645万人となり、県内総人口に対する割合は約0.5%増加すると予測されている。
- 2050年には地震リスクエリア内人口は約71万人減少するものの、県内総人口に対する割合はほとんど変わらないと予測されている。

災害リスクエリアの重ね合わせ図

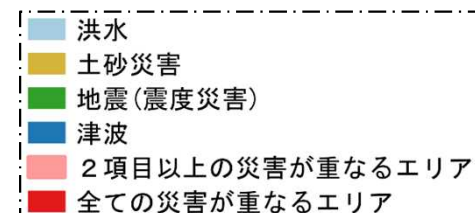


愛知県の将来人口推計

	2015年	2050年
人口	748万人	672万人

愛知県の4災害影響人口

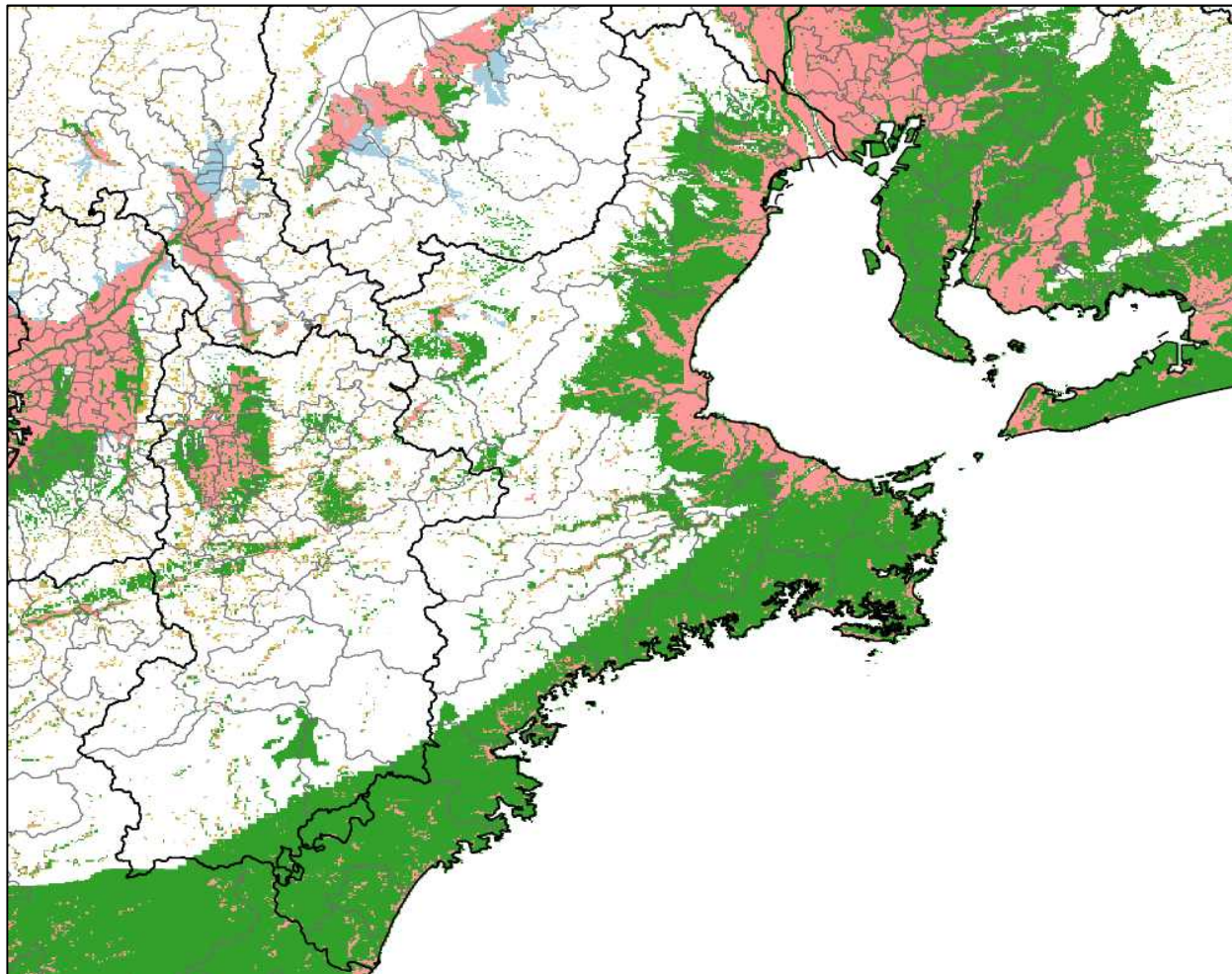
対象災害	リスクエリア内人口 (2015) (総人口に対する割合)	リスクエリア内人口 (2050) (総人口に対する割合)
洪水	262万人(35.0%)	229万人(34.0%)
土砂災害	6万人(0.9%)	5万人(0.7%)
地震 (震度災害)	715万人(95.5%)	644万人(95.9%)
津波	76万人(10.2%)	61万人(9.1%)
災害リスク エリア	716万人(95.6%)	645万人(96.1%)



※なお、洪水、土砂災害、地震(震度災害)、津波のいずれかの災害リスクエリアに含まれる地域を「災害リスクエリア」として集計しています。

- 三重県の災害リスクエリア内人口は2015年で約158万人、2050年には約119万人となり、県内総人口に対する割合は0.9%増加すると予測されている。
- 2050年には地震リスクエリア内人口は約38万人減少するが、県内総人口に対する割合は約1.1%増加すると予測されている。

災害リスクエリアの重ね合わせ図

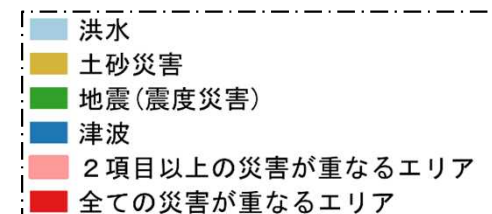


三重県の将来人口推計

	2015年	2050年
人口	182万人	136万人

三重県の4災害影響人口

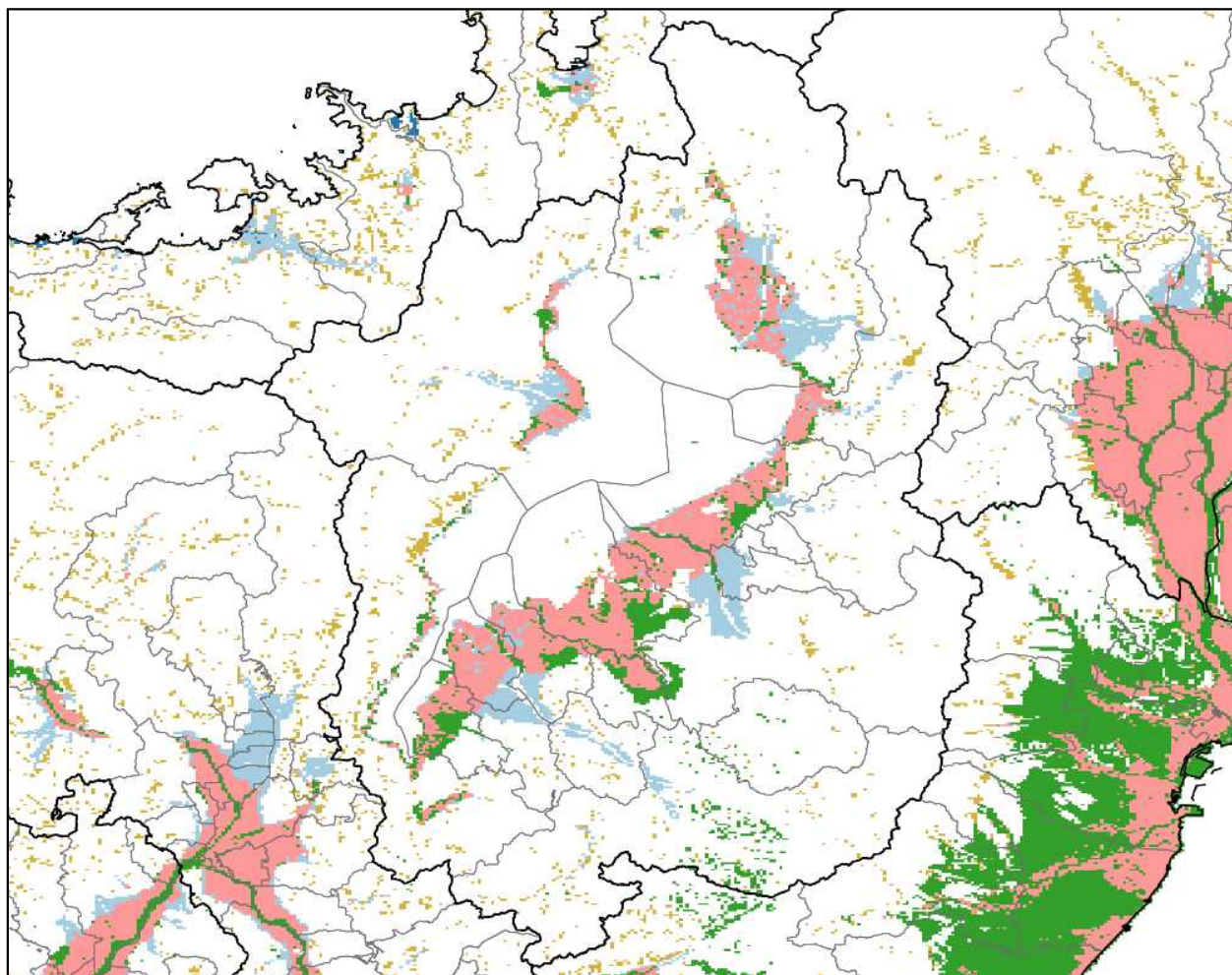
対象災害	リスクエリア内人口 (2015) (総人口に対する割合)	リスクエリア内人口 (2050) (総人口に対する割合)
洪水	50万人(27.8%)	40万人(29.7%)
土砂災害	8万人(4.3%)	4万人(3.0%)
地震 (震度災害)	156万人(85.8%)	118万人(86.9%)
津波	36万人(19.6%)	26万人(18.9%)
災害リスク エリア	158万人(86.9%)	119万人(87.8%)



※なお、洪水、土砂災害、地震(震度災害)、津波のいずれかの災害リスクエリアに含まれる地域を「災害リスクエリア」として集計しています。

- 滋賀県の災害リスクエリア内人口は2015年で約68万人、2050年には約58万人となり、県内総人口に対する割合は約0.7%増加すると予測されている。
- 2050年の洪水リスクエリア内人口は約6万人減少するが、県内総人口に対する割合は約0.9%増加すると予測されている。

災害リスクエリアの重ね合わせ図



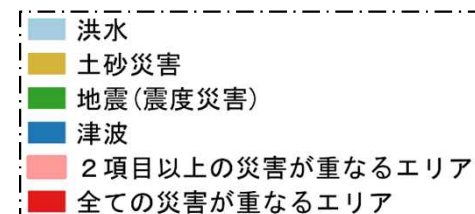
滋賀県の将来人口推計

	2015年	2050年
人口	141万人	122万人

滋賀県の4災害影響人口

対象災害	リスクエリア内人口 (2015) (総人口に対する割合)	リスクエリア内人口 (2050) (総人口に対する割合)
洪水	50万人(35.3%)	44万人(36.2%)
土砂災害	4万人(3.1%)	3万人(2.6%)
地震 (震度災害)	40万人(28.6%)	36万人(29.4%)
津波※	-	-
災害リスク エリア	68万人(47.8%)	58万人(48.5%)

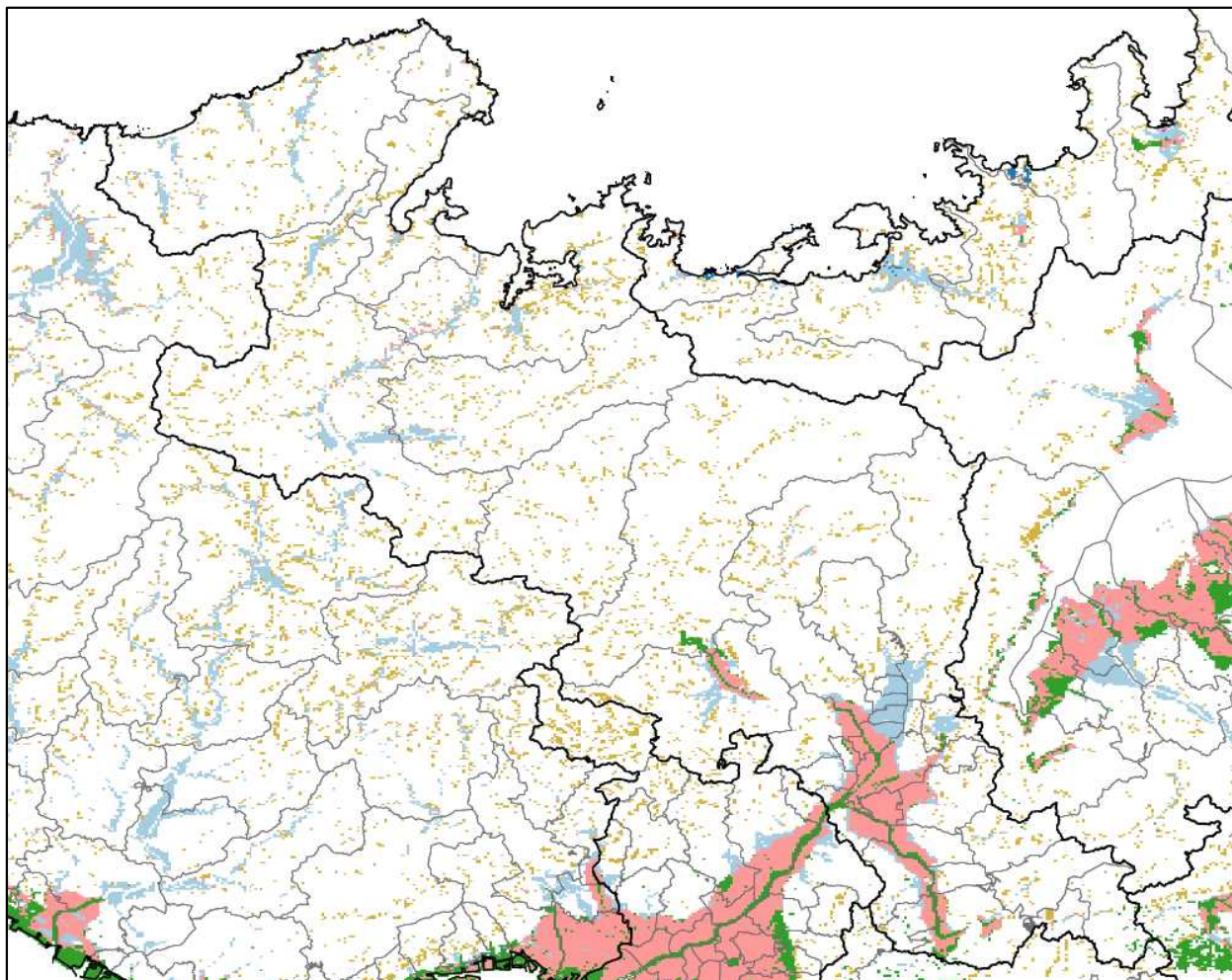
※滋賀県は津波浸水想定データのデータがないことから、結果に含まれていません。



※なお、洪水、土砂災害、地震(震度災害)、津波のいずれかの災害リスクエリアに含まれる地域を「災害リスクエリア」として集計しています。

- 京都府の災害リスクエリア内人口は2015年で約137万人、2050年には約110万人となり、府内総人口に対する割合は約1.7%増加すると予測されている。
- 2050年には洪水リスクエリア内人口は約20万人減少するが、府内総人口に対する割合は約2.8%増加すると予測されている。

災害リスクエリアの重ね合わせ図

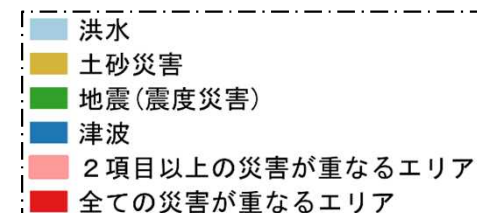


京都府の将来人口推計

	2015年	2050年
人口	261万人	204万人

京都府の4災害影響人口

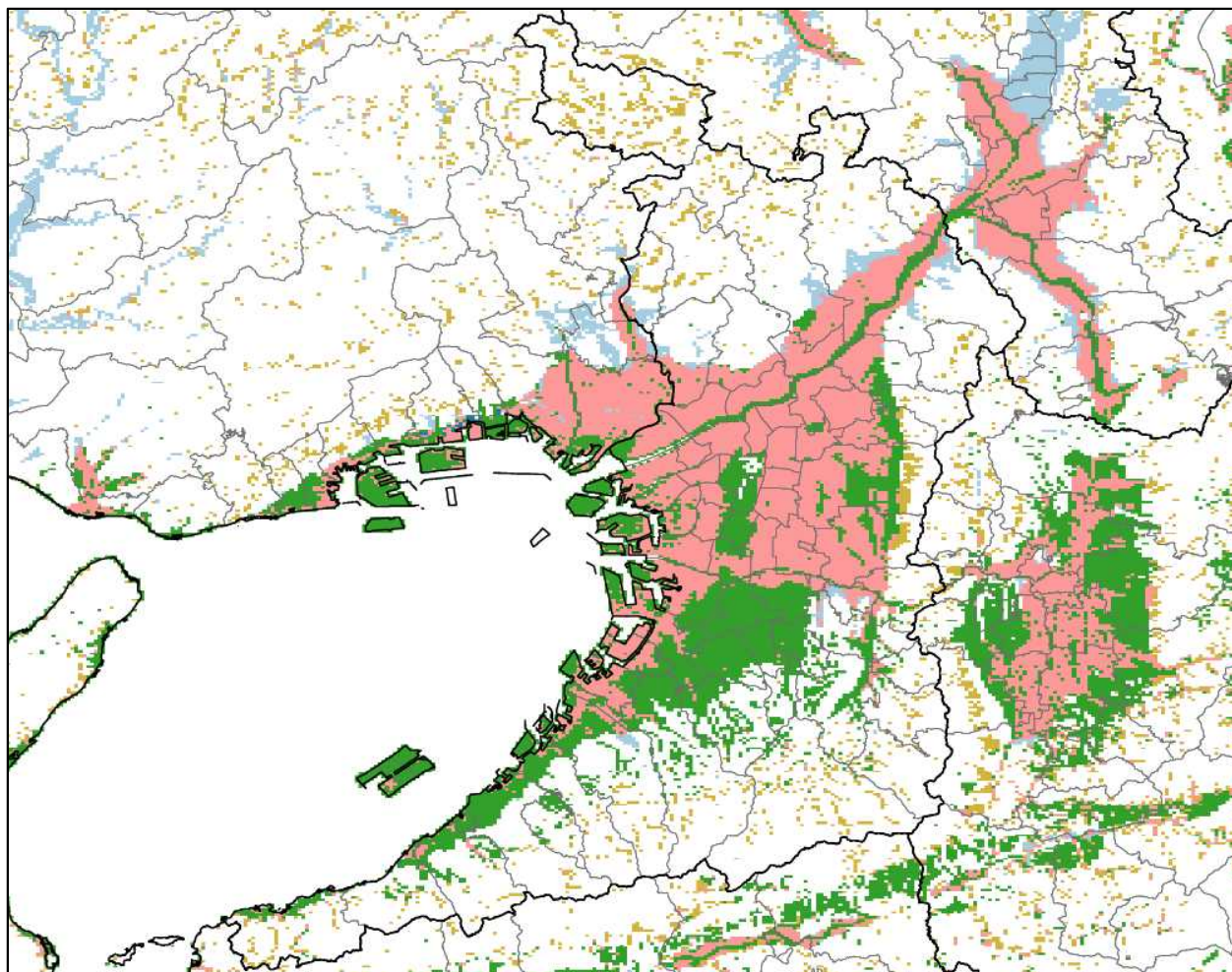
対象災害	リスクエリア内人口 (2015) (総人口に対する割合)	リスクエリア内人口 (2050) (総人口に対する割合)
洪水	119万人(45.5%)	99万人(48.3%)
土砂災害	15万人(5.7%)	9万人(4.5%)
地震 (震度災害)	55万人(21.0%)	43万人(21.1%)
津波	0.3万人(0.1%)	0.2万人(0.1%)
災害リスク エリア	137万人(52.5%)	110万人(54.2%)



※なお、洪水、土砂災害、地震(震度災害)、津波のいずれかの災害リスクエリアに含まれる地域を「災害リスクエリア」として集計しています。

- 大阪府の災害リスクエリア内人口は2015年で約645万人、2050年には約513万人となり、府内総人口に対する割合はほとんど変わらないと予測されている。
- 2050年には地震リスクエリア内人口は約124万人減少するものの、府内総人口に対する割合はほとんど変わらないと予測されている。

災害リスクエリアの重ね合わせ図

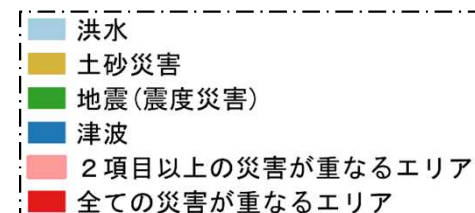


大阪府の将来人口推計

	2015年	2050年
人口	884万人	702万人

大阪府の4災害影響人口

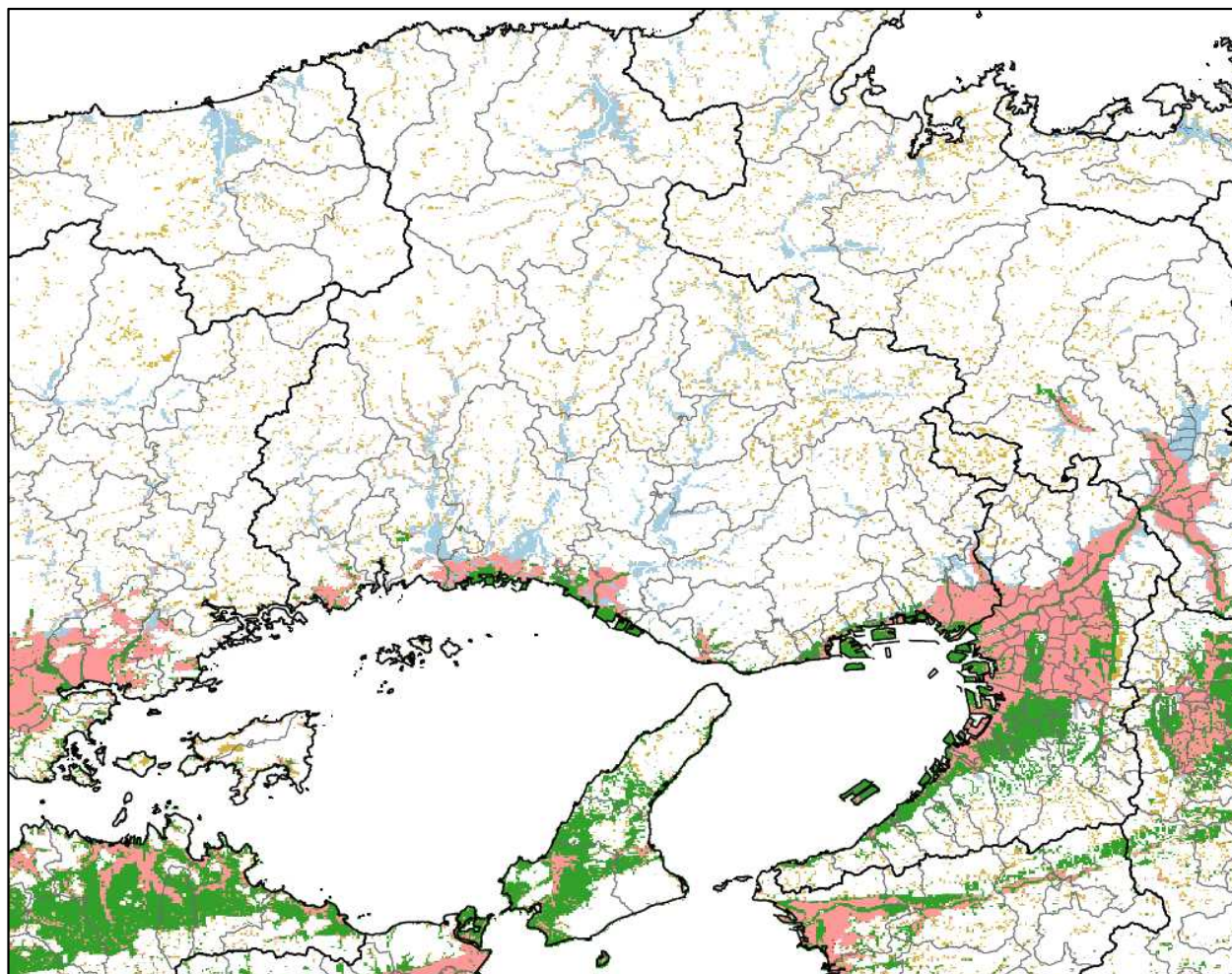
対象災害	リスクエリア内人口 (2015) (総人口に対する割合)	リスクエリア内人口 (2050) (総人口に対する割合)
洪水	415万人(47.0%)	334万人(47.5%)
土砂災害	14万人(1.5%)	9万人(1.3%)
地震 (震度災害)	611万人(69.1%)	487万人(69.3%)
津波	97万人(11.0%)	83万人(11.8%)
災害リスク エリア	645万人(72.9%)	513万人(73.1%)



※なお、洪水、土砂災害、地震(震度災害)、津波のいずれかの災害リスクエリアに含まれる地域を「災害リスクエリア」として集計しています。

- 兵庫県の災害リスクエリア内人口は2015年で約264万人、2050年には約209万人となり、県内総人口に対する割合は約0.9%増加すると予測されている。
- 2050年には洪水リスクエリア内人口は約36万人減少するが、県内総人口に対する割合は約0.8%増加すると予測されている。

災害リスクエリアの重ね合わせ図

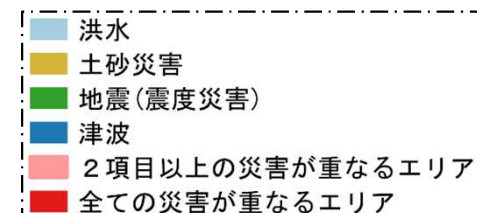


兵庫県の将来人口推計

	2015年	2050年
人口	553万人	432万人

兵庫県の4災害影響人口

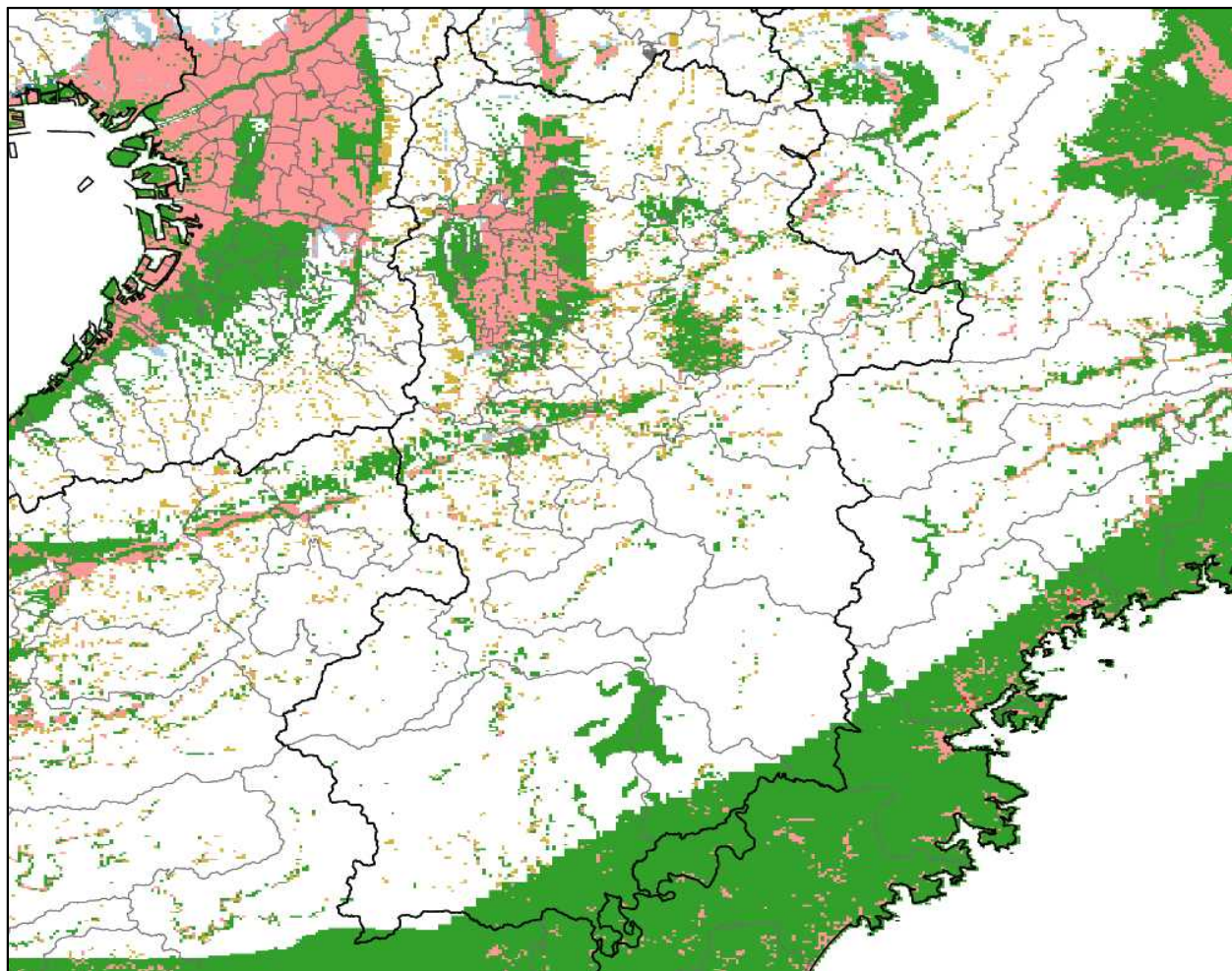
対象災害	リスクエリア内人口 (2015) (総人口に対する割合)	リスクエリア内人口 (2050) (総人口に対する割合)
洪水	178万人(32.1%)	142万人(32.9%)
土砂災害	34万人(6.2%)	23万人(5.4%)
地震 (震度災害)	163万人(29.5%)	134万人(31.0%)
津波	24万人(4.4%)	19万人(4.5%)
災害リスク エリア	264万人(47.4%)	209万人(48.3%)



※なお、洪水、土砂災害、地震(震度災害)、津波のいずれかの災害リスクエリアに含まれる地域を「災害リスクエリア」として集計しています。

- 奈良県の災害リスクエリア内人口は2015年で約84万人、2050年には約56万人となり、県内総人口に対する割合は約0.9%減少すると予測されている。
- 2050年には地震リスクエリア内人口は約24万人減少するものの、県内総人口に対する割合はほとんど変わらないと予測されている。

災害リスクエリアの重ね合わせ図



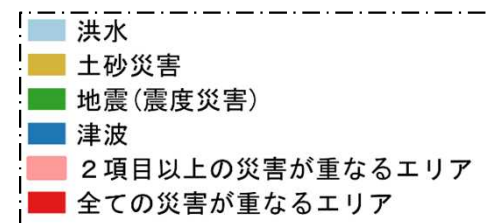
奈良県の将来人口推計

	2015年	2050年
人口	136万人	93万人

奈良県の4災害影響人口

対象災害	リスクエリア内人口 (2015) (総人口に対する割合)	リスクエリア内人口 (2050) (総人口に対する割合)
洪水	29万人(21.4%)	20万人(20.9%)
土砂災害	8万人(5.8%)	4万人(4.3%)
地震 (震度災害)	77万人(56.3%)	53万人(56.5%)
津波※	-	-
災害リスク エリア	84万人(61.4%)	56万人(60.5%)

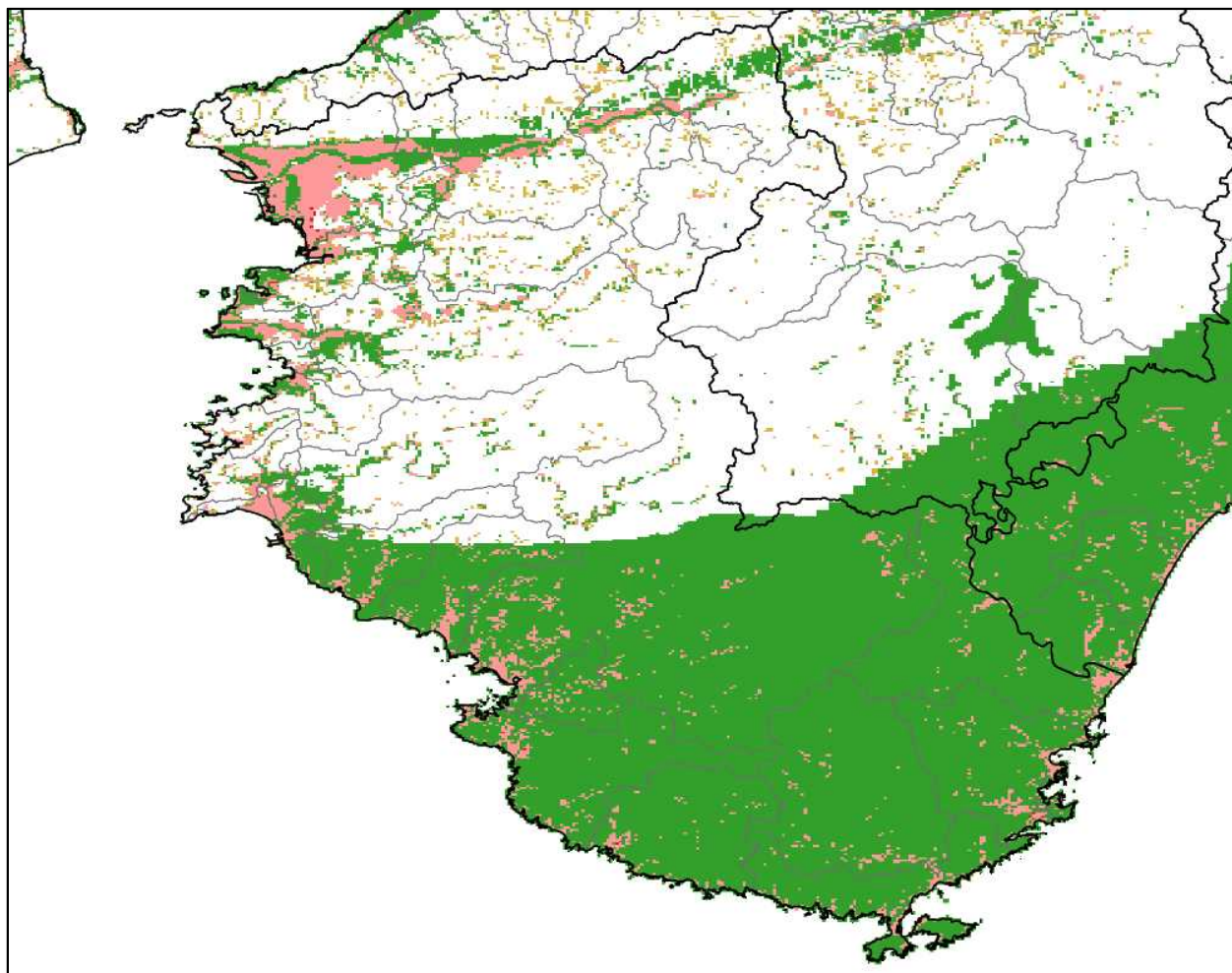
※奈良県は津波浸水想定データのデータがないことから、結果に含まれていません。



※なお、洪水、土砂災害、地震(震度災害)、津波のいずれかの災害リスクエリアに含まれる地域を「災害リスクエリア」として集計しています。

- 和歌山県の災害リスクエリア内人口は2015年で約83万人、2050年には約55万人となり、県内総人口に対する割合はほとんど変わらないと予測されている。
- 2050年には地震リスクエリア内人口は約26万人減少するが、県内総人口に対する割合は約0.7%増加すると予測されている。

災害リスクエリアの重ね合わせ図



和歌山県の将来人口推計

	2015年	2050年
人口	96万人	64万人

和歌山県の4災害影響人口

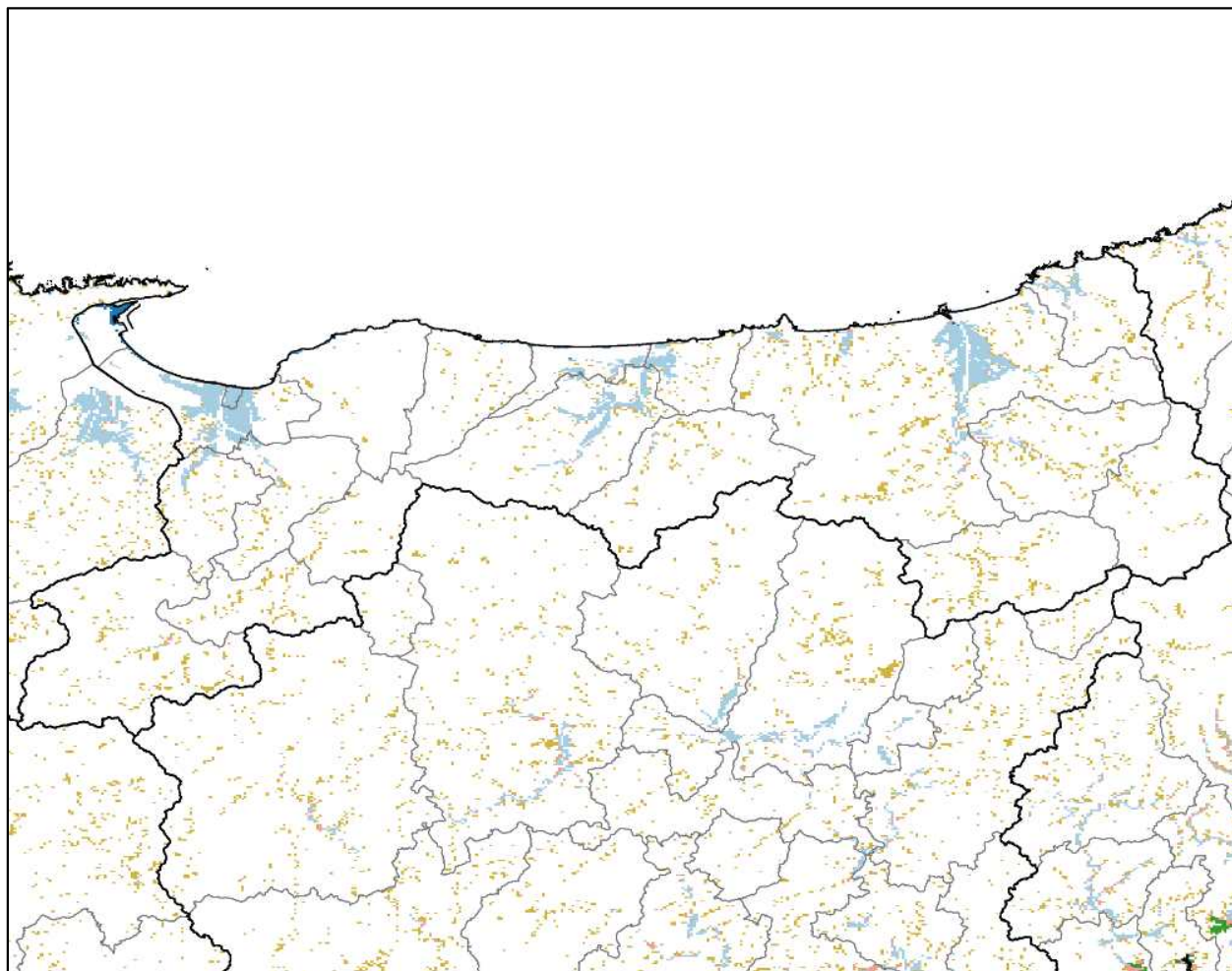
対象災害	リスクエリア内人口 (2015) (総人口に対する割合)	リスクエリア内人口 (2050) (総人口に対する割合)
洪水	33万人(33.9%)	24万人(36.9%)
土砂災害	12万人(12.0%)	6万人(10.1%)
地震 (震度災害)	80万人(82.6%)	54万人(83.3%)
津波	24万人(24.5%)	15万人(23.6%)
災害リスク エリア	83万人(85.8%)	55万人(85.7%)

- 洪水
- 土砂災害
- 地震(震度災害)
- 津波
- 2項目以上の災害が重なるエリア
- 全ての災害が重なるエリア

※なお、洪水、土砂災害、地震(震度災害)、津波のいずれかの災害リスクエリアに含まれる地域を「災害リスクエリア」として集計しています。

- 鳥取県の災害リスクエリア内人口は2015年で約27万人、2050年には約21万人となり、県内総人口に対する割合は約1.8%増加すると予測されている。
- 2050年には洪水リスクエリア内人口は約3万人減少するが、県内総人口に対する割合は約4.3%増加すると予測されている。

災害リスクエリアの重ね合わせ図



鳥取県の将来人口推計

	2015年	2050年
人口	57万人	43万人

鳥取県の4災害影響人口

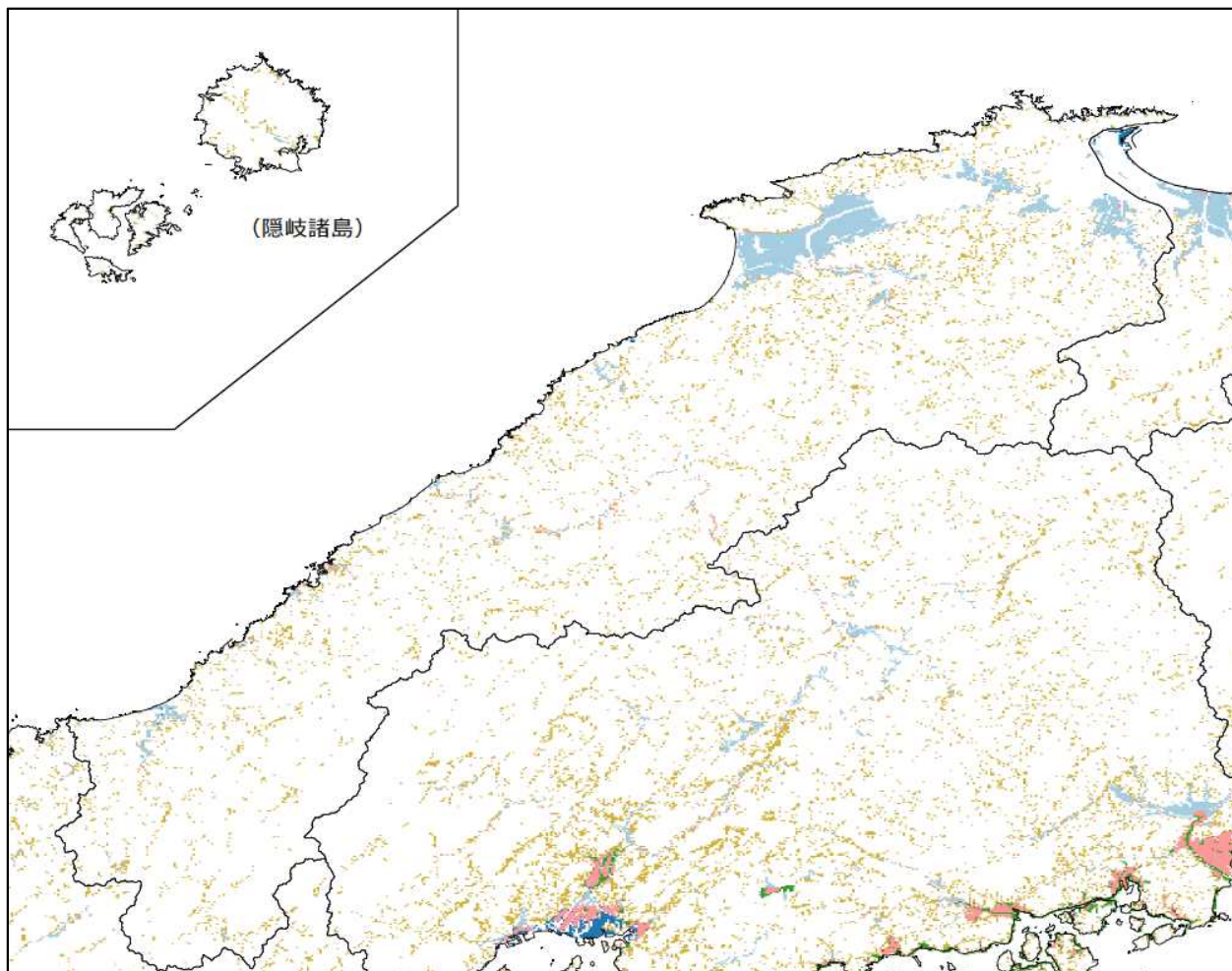
対象災害	リスクエリア内人口 (2015) (総人口に対する割合)	リスクエリア内人口 (2050) (総人口に対する割合)
洪水	21万人(37.2%)	18万人(41.5%)
土砂災害	5万人(9.6%)	3万人(7.1%)
地震 (震度災害)	0万人(0.0%)	0万人(0.0%)
津波	1万人(1.2%)	0.5万人(1.1%)
災害リスク エリア	27万人(47.0%)	21万人(48.8%)

- 洪水
- 土砂災害
- 地震(震度災害)
- 津波
- 2項目以上の災害が重なるエリア
- 全ての災害が重なるエリア

※なお、洪水、土砂災害、地震(震度災害)、津波のいずれかの災害リスクエリアに含まれる地域を「災害リスクエリア」として集計しています。

- 島根県の災害リスクエリア内人口は2015年で約34万人、2050年には約26万人となり、県内総人口に対する割合は約3.8%増加すると予測されている。
- 2050年には洪水リスクエリア内人口は約3万人減少するが、県内総人口に対する割合は約6.3%増加すると予測されている。

災害リスクエリアの重ね合わせ図



島根県の将来人口推計

	2015年	2050年
人口	69万人	50万人

島根県の4災害影響人口

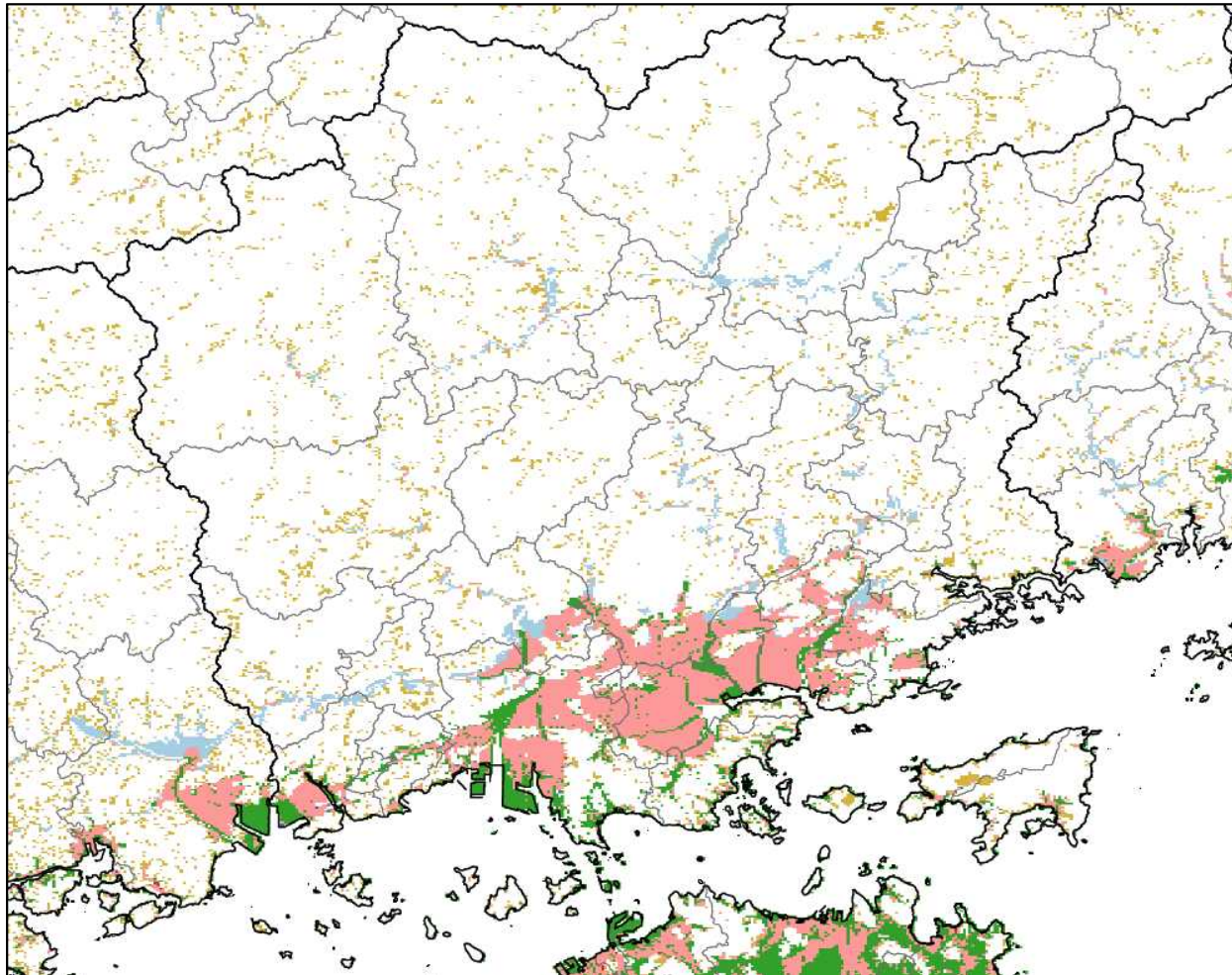
対象災害	リスクエリア内人口 (2015) (総人口に対する割合)	リスクエリア内人口 (2050) (総人口に対する割合)
洪水	24万人(34.8%)	21万人(41.1%)
土砂災害	10万人(14.6%)	6万人(12.1%)
地震 (震度災害)	0万人(0.0%)	0万人(0.0%)
津波	1万人(1.4%)	1万人(1.1%)
災害リスク エリア	34万人(48.7%)	26万人(52.5%)

- 洪水
- 土砂災害
- 地震(震度災害)
- 津波
- 2項目以上の災害が重なるエリア
- 全ての災害が重なるエリア

※なお、洪水、土砂災害、地震(震度災害)、津波のいずれかの災害リスクエリアに含まれる地域を「災害リスクエリア」として集計しています。

- 岡山県の災害リスクエリア内人口は2015年で約137万人、2050年には約119万人となり、県内総人口に対する割合は約5%増加すると予測されている。
- 2050年には洪水リスクエリア、地震リスクエリア内人口はそれぞれ約8万人、約10万人減少するが、県内総人口に対する割合はそれぞれ約7.1%、約6.8%増加すると予測されている。

災害リスクエリアの重ね合わせ図

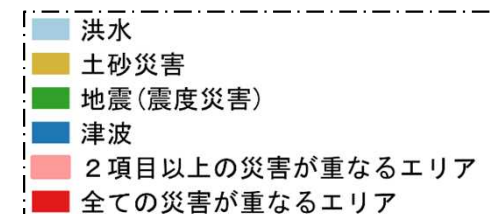


岡山県の将来人口推計

	2015年	2050年
人口	192万人	156万人

岡山県の4災害影響人口

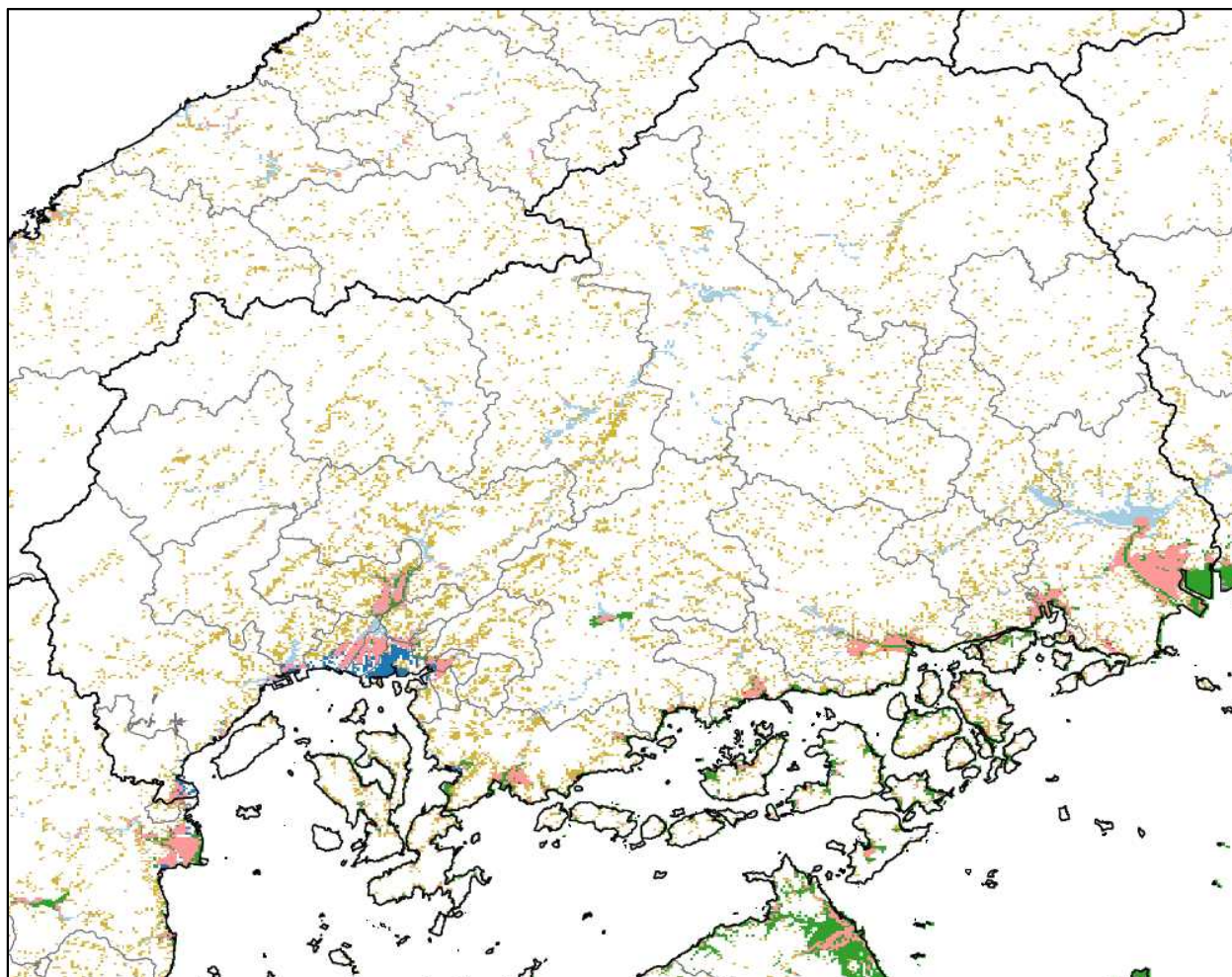
対象災害	リスクエリア内人口 (2015) (総人口に対する割合)	リスクエリア内人口 (2050) (総人口に対する割合)
洪水	98万人(50.8%)	90万人(57.9%)
土砂災害	15万人(7.8%)	9万人(5.8%)
地震 (震度災害)	112万人(58.4%)	102万人(65.2%)
津波	26万人(13.5%)	23万人(14.5%)
災害リスク エリア	137万人(71.5%)	119万人(76.5%)



※なお、洪水、土砂災害、地震(震度災害)、津波のいずれかの災害リスクエリアに含まれる地域を「災害リスクエリア」として集計しています。

- 広島県の災害リスクエリア内人口は2015年で約174万人、2050年には約146万人となり、県内総人口に対する割合は約1.3%増加すると予測されている。
- 2050年には洪水リスクエリア、土砂災害リスクエリア内人口はそれぞれ約6万人、約16万人減少するが、県内総人口に対する割合はそれぞれ約3.6%増加、約2.5%減少すると予測されている。

災害リスクエリアの重ね合わせ図

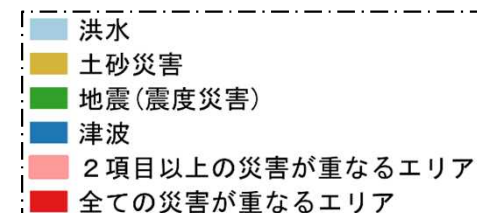


広島県の将来人口推計

	2015年	2050年
人口	284万人	234万人

広島県の4災害影響人口

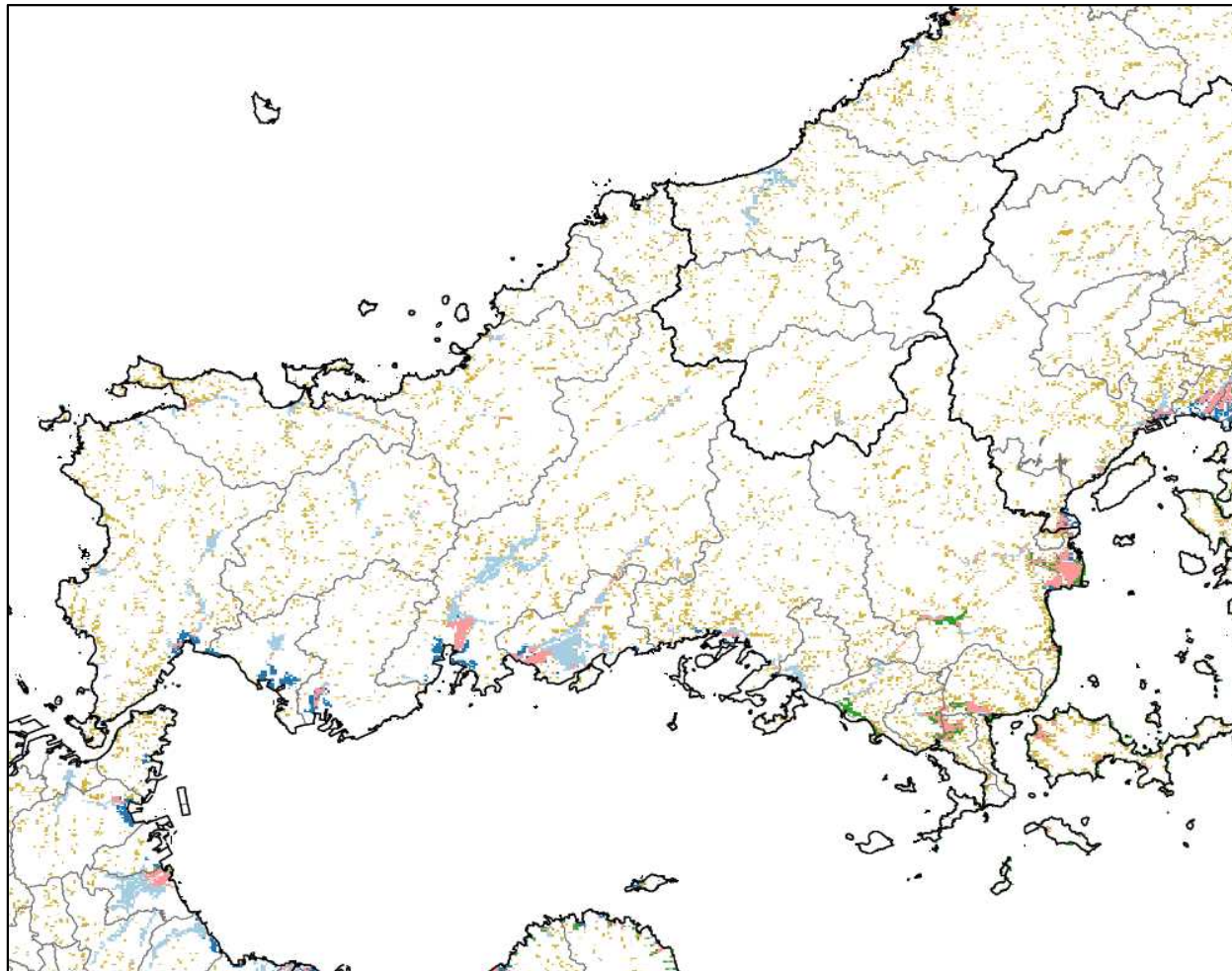
対象災害	リスクエリア内人口 (2015) (総人口に対する割合)	リスクエリア内人口 (2050) (総人口に対する割合)
洪水	83万人(29.2%)	77万人(32.8%)
土砂災害	55万人(19.4%)	39万人(16.9%)
地震 (震度災害)	64万人(22.5%)	55万人(23.4%)
津波	66万人(23.1%)	59万人(25.4%)
災害リスク エリア	174万人(61.2%)	146万人(62.5%)



※なお、洪水、土砂災害、地震(震度災害)、津波のいずれかの災害リスクエリアに含まれる地域を「災害リスクエリア」として集計しています。

- 山口県の災害リスクエリア内人口は2015年で約52万人、2050年には約37万人となり、県内総人口に対する割合は約0.6%増加すると予測されている。
- 2050年には洪水リスクエリア、土砂災害リスクエリア内人口はそれぞれ約5万人、約8万人減少するが、県内総人口に対する割合はそれぞれ約3.0%増加、約2.0%減少すると予測されている。

災害リスクエリアの重ね合わせ図

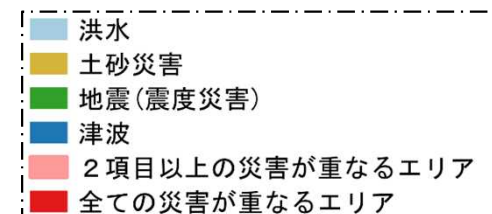


山口県の将来人口推計

	2015年	2050年
人口	140万人	98万人

山口県の4災害影響人口

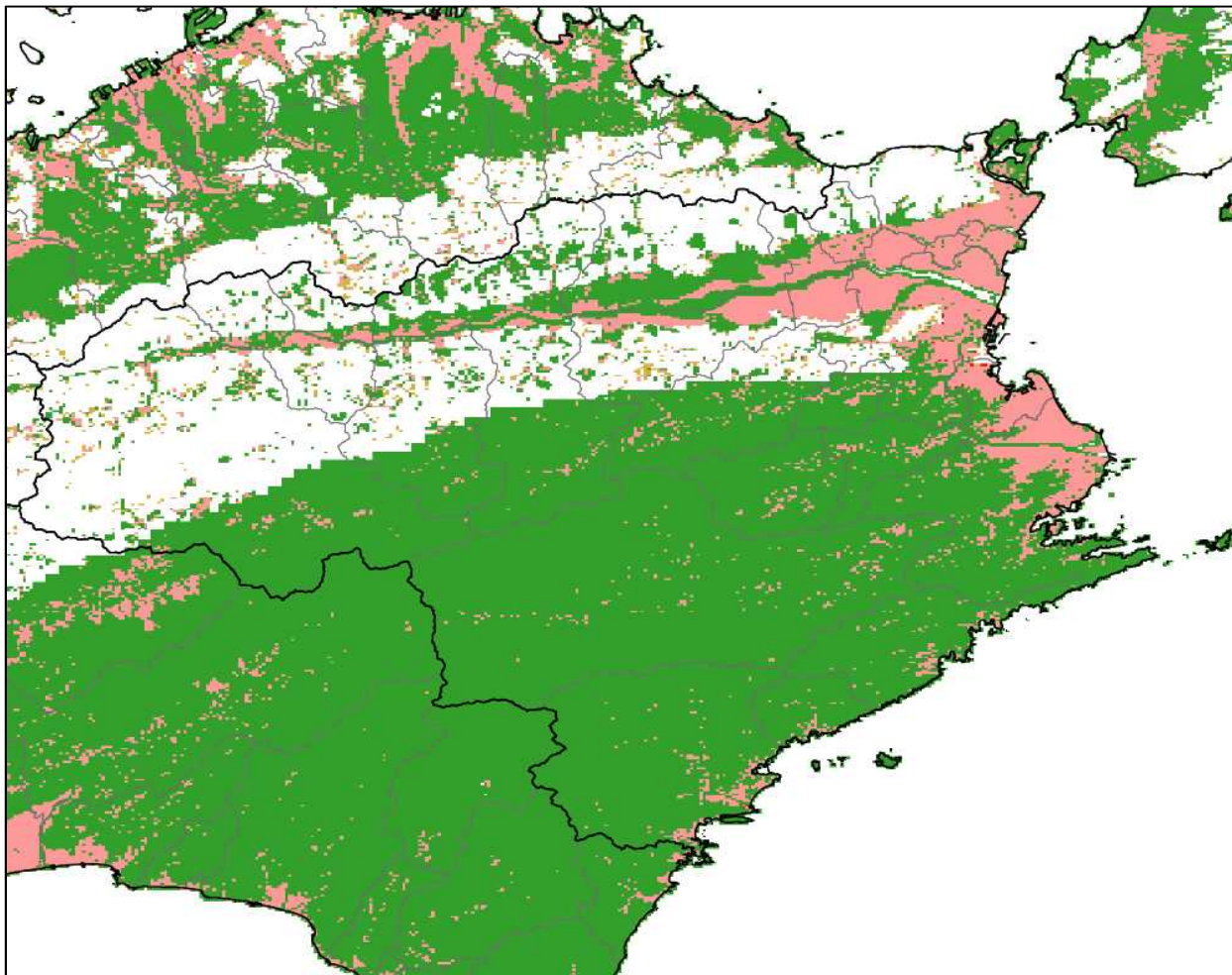
対象災害	リスクエリア内人口 (2015) (総人口に対する割合)	リスクエリア内人口 (2050) (総人口に対する割合)
洪水	27万人(19.0%)	22万人(22.0%)
土砂災害	19万人(13.7%)	11万人(11.7%)
地震 (震度災害)	9万人(6.2%)	5万人(5.4%)
津波	9万人(6.6%)	6万人(6.5%)
災害リスク エリア	52万人(37.2%)	37万人(37.8%)



※なお、洪水、土砂災害、地震(震度災害)、津波のいずれかの災害リスクエリアに含まれる地域を「災害リスクエリア」として集計しています。

- 徳島県の災害リスクエリア内人口は2015年で約74万人、2050年には約49万人となり、県内総人口に対する割合は約0.6%増加すると予測されている。
- 2050年には地震リスクエリア内人口は約25万人減少するが、県内総人口に対する割合は約0.8%増加すると予測されている。

災害リスクエリアの重ね合わせ図

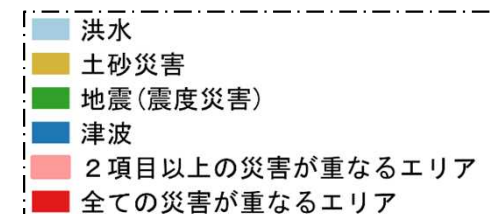


徳島県の将来人口推計

	2015年	2050年
人口	76万人	50万人

徳島県の4災害影響人口

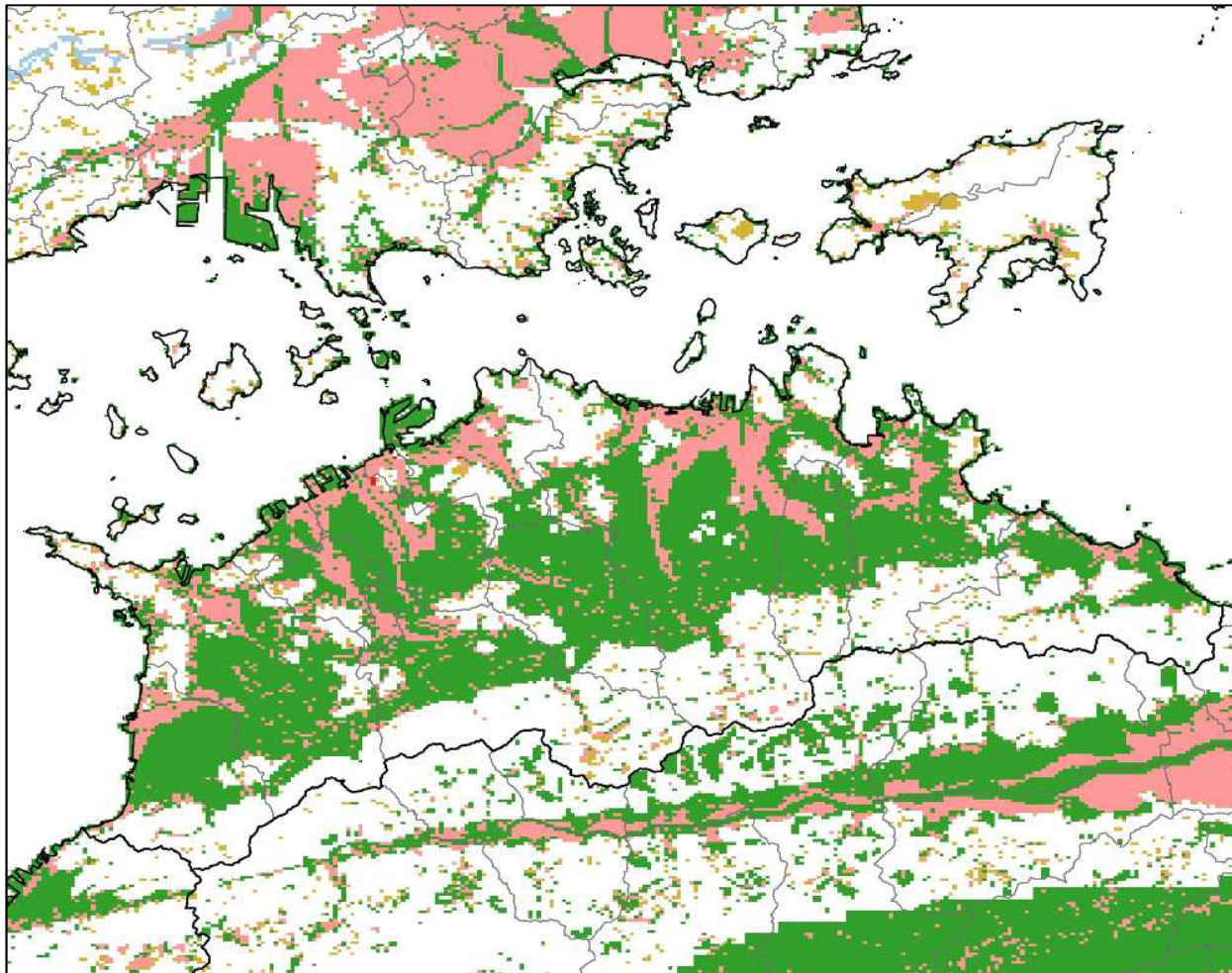
対象災害	リスクエリア内人口 (2015) (総人口に対する割合)	リスクエリア内人口 (2050) (総人口に対する割合)
洪水	45万人(59.1%)	32万人(65.1%)
土砂災害	6万人(8.6%)	3万人(6.6%)
地震 (震度災害)	73万人(96.4%)	48万人(97.2%)
津波	33万人(43.5%)	24万人(48.1%)
災害リスク エリア	74万人(97.6%)	49万人(98.2%)



※なお、洪水、土砂災害、地震(震度災害)、津波のいずれかの災害リスクエリアに含まれる地域を「災害リスクエリア」として集計しています。

- 香川県の災害リスクエリア内人口は2015年で約95万人、2050年には約72万人となり、県内総人口に対する割合は約0.5%増加すると予測されている。
- 2050年には地震リスクエリア内人口は約22万人減少するが、県内総人口に対する割合は約0.9%増加すると予測されている。

災害リスクエリアの重ね合わせ図



香川県の将来人口推計

	2015年	2050年
人口	98万人	74万人

香川県の4災害影響人口

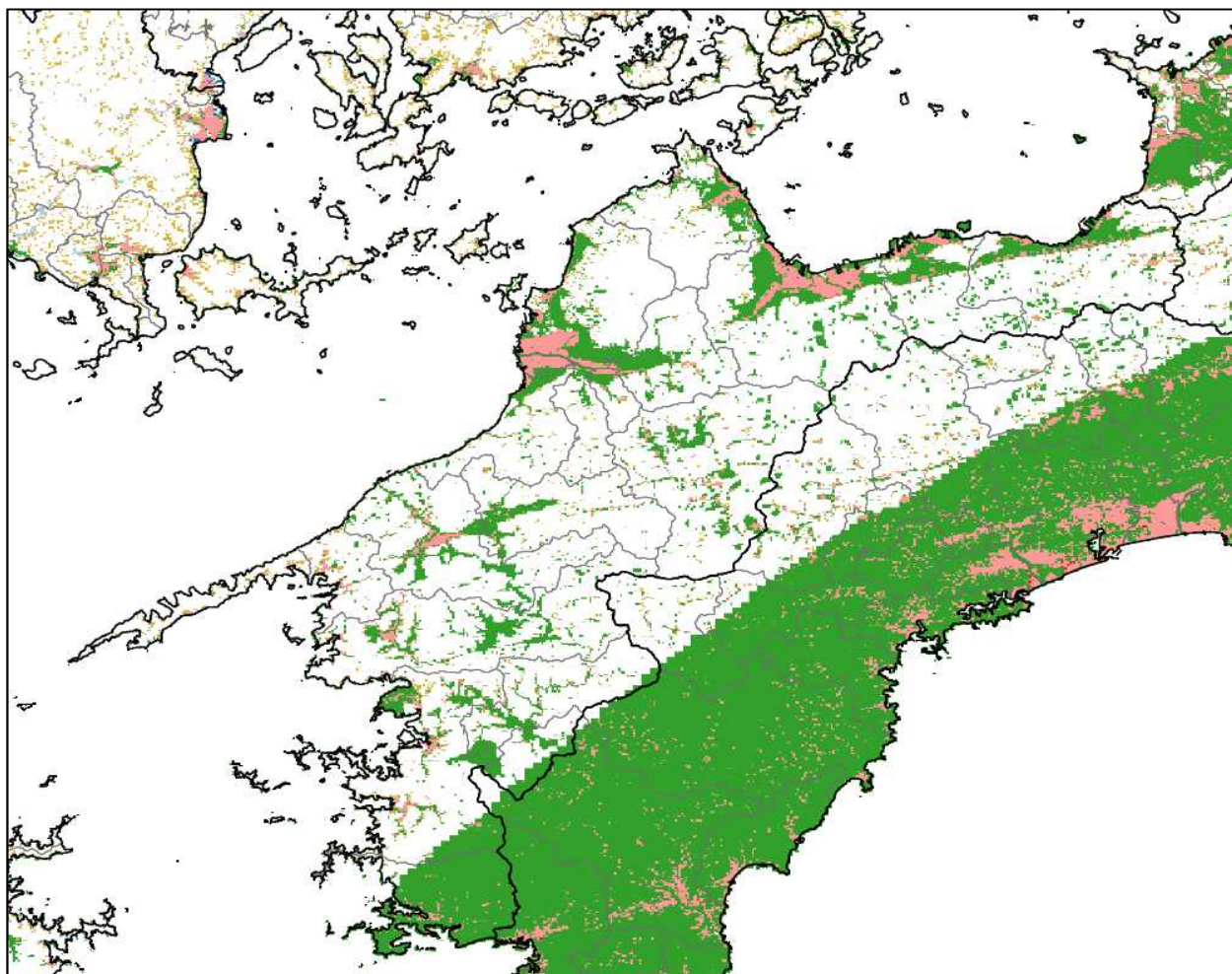
対象災害	リスクエリア内人口 (2015) (総人口に対する割合)	リスクエリア内人口 (2050) (総人口に対する割合)
洪水	31万人(31.4%)	25万人(33.5%)
土砂災害	7万人(6.7%)	4万人(5.4%)
地震 (震度災害)	94万人(96.1%)	72万人(97.0%)
津波	14万人(14.7%)	10万人(14.2%)
災害リスク エリア	95万人(97.4%)	72万人(97.9%)

- 洪水
- 土砂災害
- 地震(震度災害)
- 津波
- 2項目以上の災害が重なるエリア
- 全ての災害が重なるエリア

※なお、洪水、土砂災害、地震(震度災害)、津波のいずれかの災害リスクエリアに含まれる地域を「災害リスクエリア」として集計しています。

- 愛媛県の災害リスクエリア内人口は2015年で約126万人、2050年には約88万人となり、県内総人口に対する割合は約1.9%増加すると予測されている。
- 2050年には地震リスクエリア内人口は約36万人減少するが、県内総人口に対する割合は約2.7%増加すると予測されている。

災害リスクエリアの重ね合わせ図

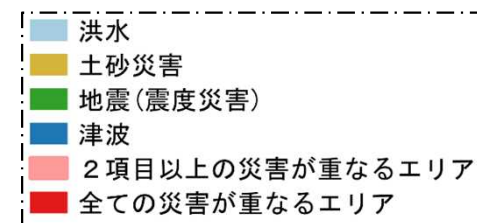


愛媛県の将来人口推計

	2015年	2050年
人口	139万人	95万人

愛媛県の4災害影響人口

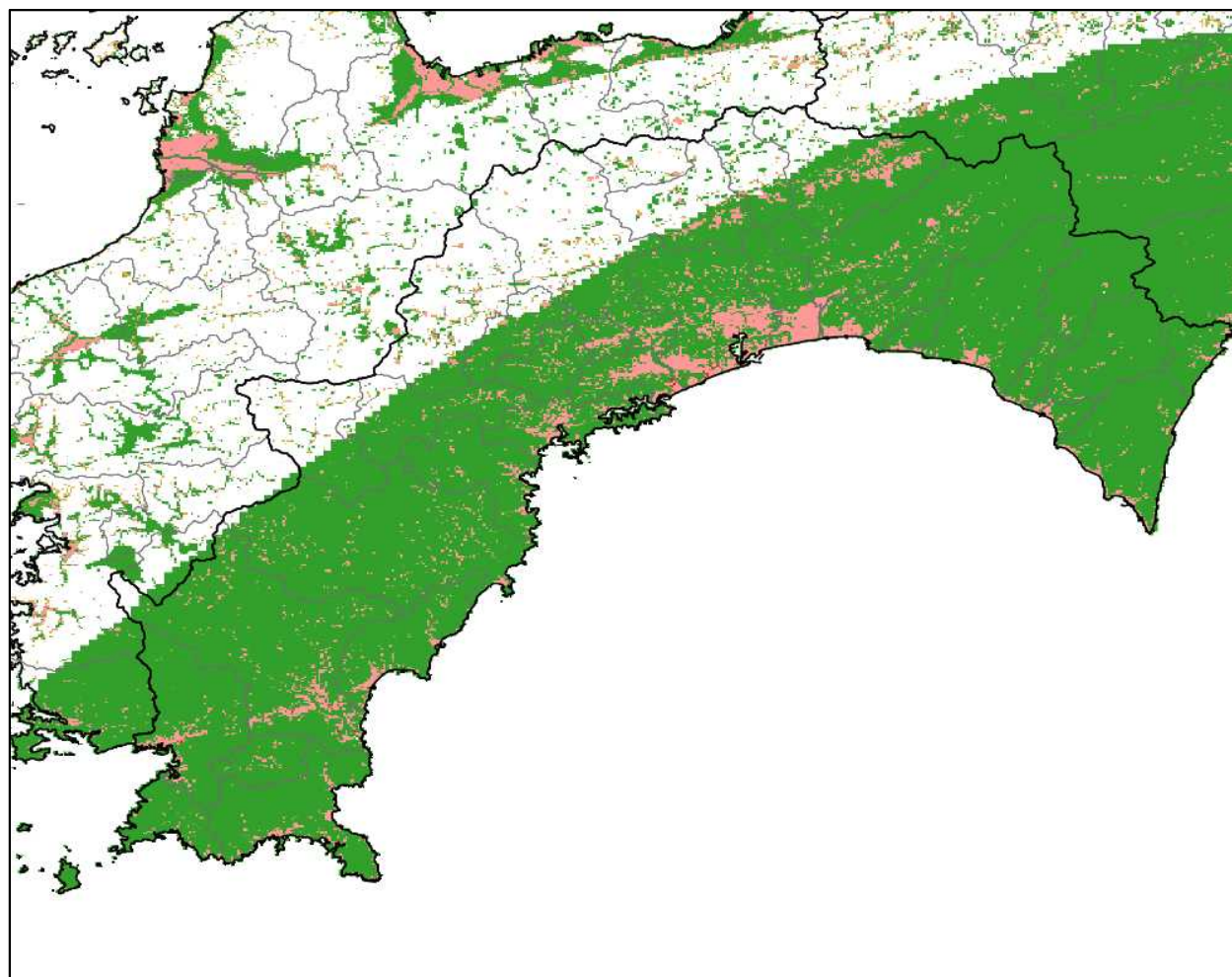
対象災害	リスクエリア内人口 (2015) (総人口に対する割合)	リスクエリア内人口 (2050) (総人口に対する割合)
洪水	29万人(20.7%)	22万人(23.4%)
土砂災害	12万人(8.6%)	6万人(6.6%)
地震 (震度災害)	122万人(87.9%)	86万人(90.6%)
津波	21万人(15.0%)	13万人(14.1%)
災害リスク エリア	126万人(90.7%)	88万人(92.6%)



※なお、洪水、土砂災害、地震(震度災害)、津波のいずれかの災害リスクエリアに含まれる地域を「災害リスクエリア」として集計しています。

- 高知県の災害リスクエリア内人口は2015年で約72万人、2050年には約46万人となり、県内総人口に対する割合はほとんど変わらないと予測されている。
- 2050年には地震リスクエリア、津波リスクエリア内人口はそれぞれ約26万人、約9万人減少するが、津波リスクエリア内人口の県内総人口に対する割合は約0.5%増加すると予測されている。

災害リスクエリアの重ね合わせ図

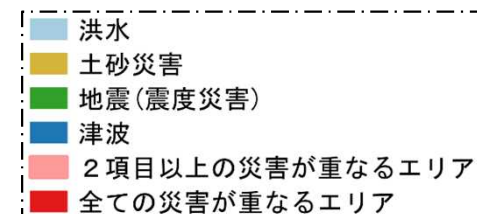


高知県の将来人口推計

	2015年	2050年
人口	73万人	46万人

高知県の4災害影響人口

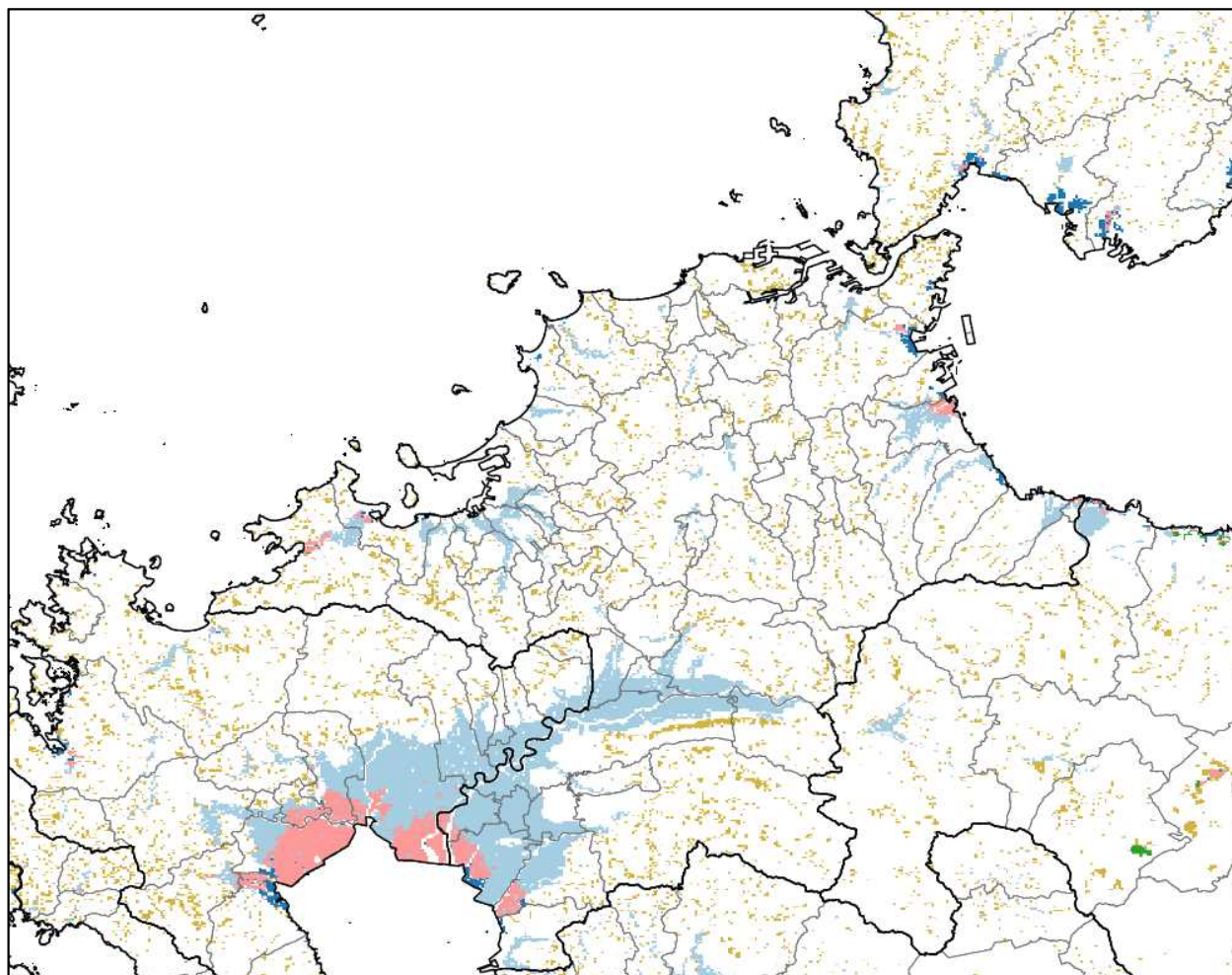
対象災害	リスクエリア内人口 (2015) (総人口に対する割合)	リスクエリア内人口 (2050) (総人口に対する割合)
洪水	11万人(15.4%)	7万人(15.9%)
土砂災害	13万人(18.1%)	7万人(15.2%)
地震 (震度災害)	72万人(99.2%)	46万人(99.6%)
津波	24万人(32.5%)	15万人(33.0%)
災害リスク エリア	72万人(99.5%)	46万人(99.8%)



※なお、洪水、土砂災害、地震(震度災害)、津波のいずれかの災害リスクエリアに含まれる地域を「災害リスクエリア」として集計しています。

- 福岡県の災害リスクエリア内人口は2015年で約121万人、2050年には約106万人となり、県内総人口に対する割合はほとんど変わらないと予測されている。
- 2050年には洪水リスクエリア内人口は約8万人減少するが、県内総人口に対する割合は約1.2%増加すると予測されている。

災害リスクエリアの重ね合わせ図

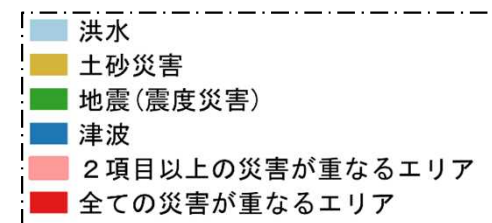


福岡県の将来人口推計

	2015年	2050年
人口	510万人	441万人

福岡県の4災害影響人口

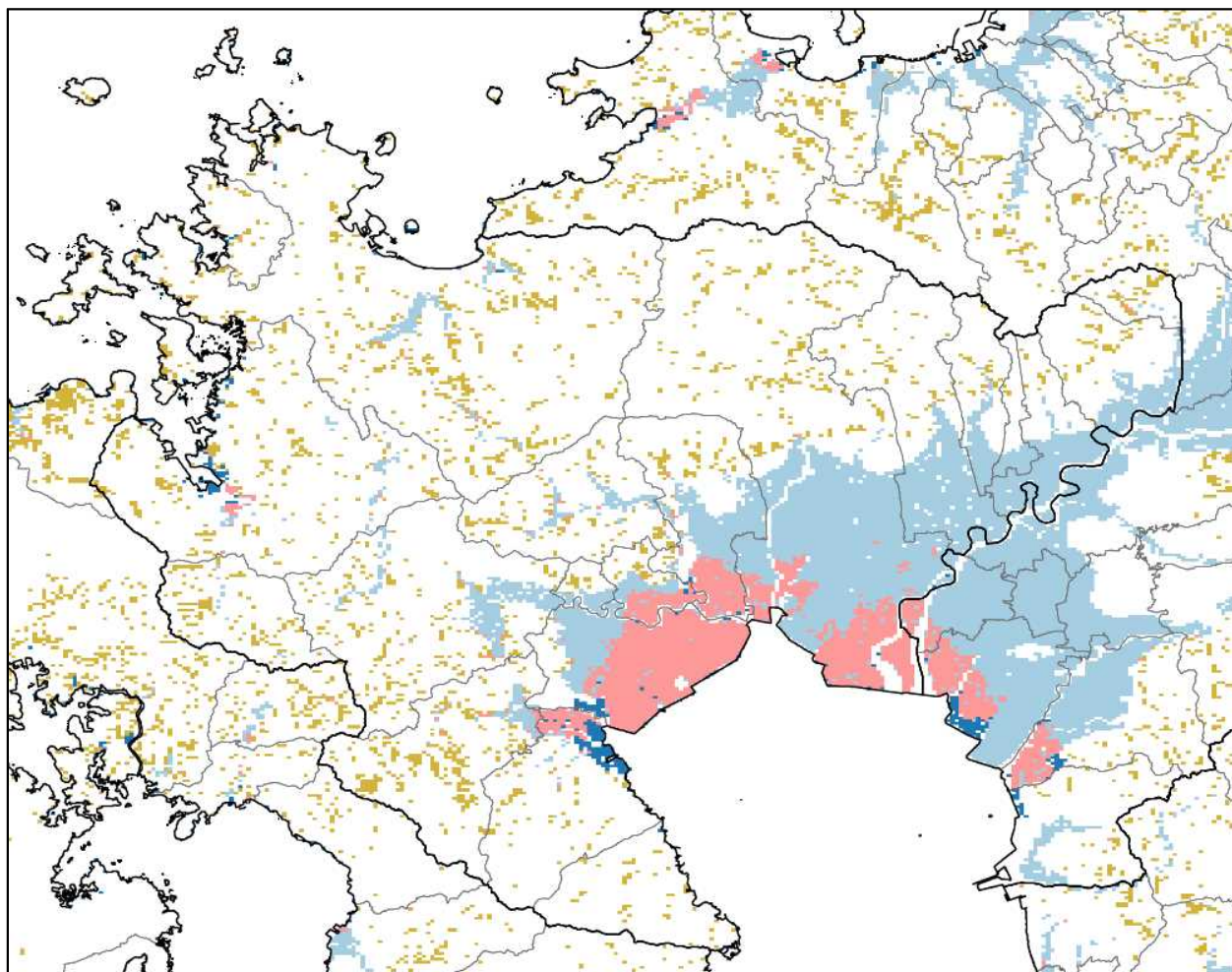
対象災害	リスクエリア内人口 (2015) (総人口に対する割合)	リスクエリア内人口 (2050) (総人口に対する割合)
洪水	96万人(18.9%)	88万人(20.1%)
土砂災害	23万人(4.6%)	17万人(3.8%)
地震 (震度災害)	0万人(0.0%)	0万人(0.0%)
津波	5万人(0.9%)	3万人(0.8%)
災害リスク エリア	121万人(23.8%)	106万人(24.1%)



※なお、洪水、土砂災害、地震(震度災害)、津波のいずれかの災害リスクエリアに含まれる地域を「災害リスクエリア」として集計しています。

- 佐賀県の災害リスクエリア内人口は2015年で約41万人、2050年には約32万人となり、県内総人口に対する割合は約1.1%増加すると予測されている。
- 2050年には洪水リスクエリア内人口は約7万人減少するが、県内総人口に対する割合は約2.9%増加すると予測されている。

災害リスクエリアの重ね合わせ図

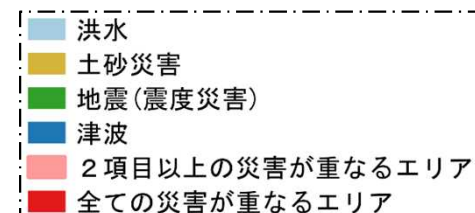


佐賀県の将来人口推計

	2015年	2050年
人口	83万人	63万人

佐賀県の4災害影響人口

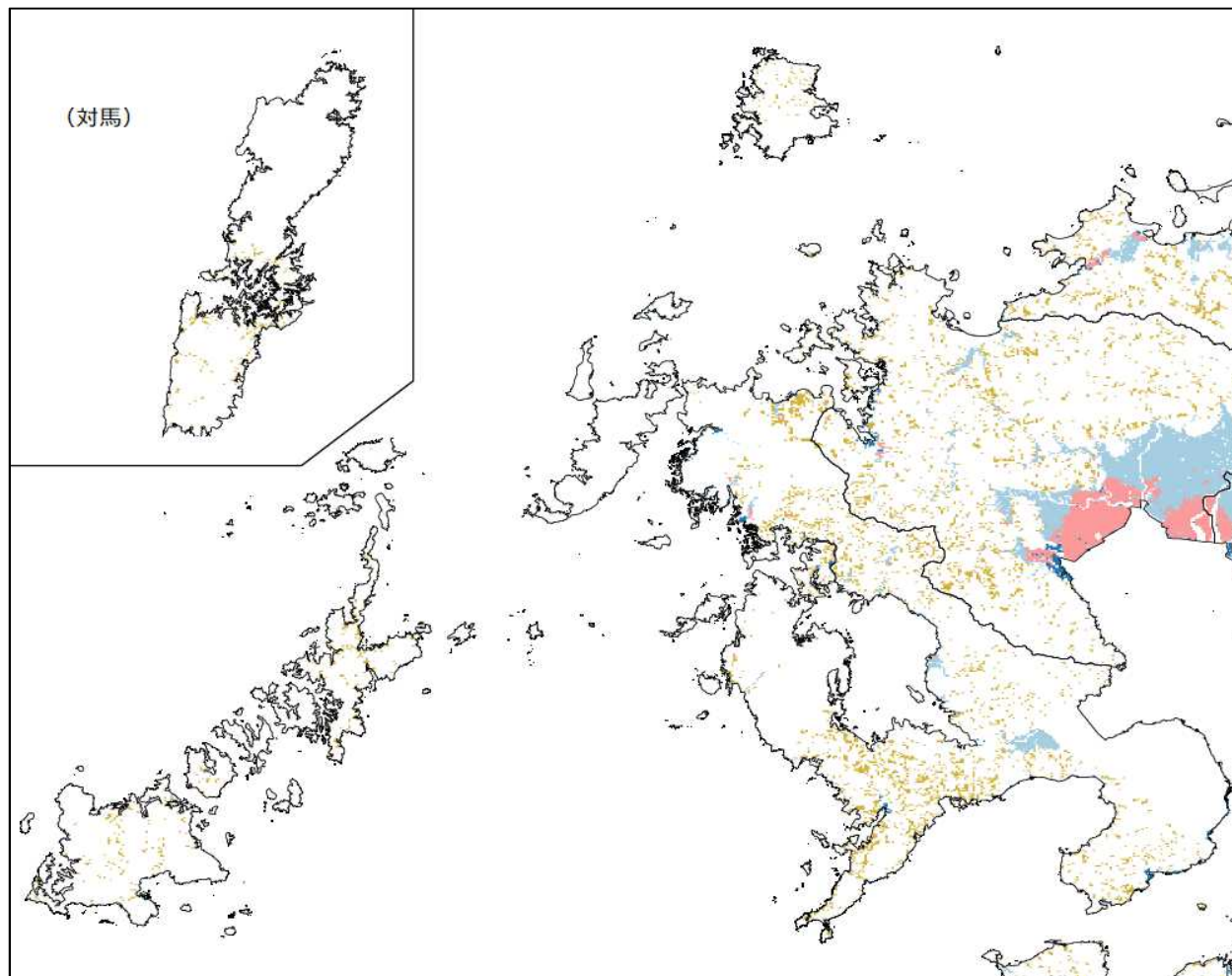
対象災害	リスクエリア内人口 (2015) (総人口に対する割合)	リスクエリア内人口 (2050) (総人口に対する割合)
洪水	34万人(40.6%)	27万人(43.5%)
土砂災害	7万人(7.8%)	4万人(6.3%)
地震 (震度災害)	0万人(0.0%)	0万人(0.0%)
津波	4万人(5.0%)	3万人(4.3%)
災害リスク エリア	41万人(48.8%)	32万人(49.9%)



※なお、洪水、土砂災害、地震(震度災害)、津波のいずれかの災害リスクエリアに含まれる地域を「災害リスクエリア」として集計しています。

- 長崎県の災害リスクエリア内人口は2015年で約27万人、2050年には約17万人となり、県内総人口に対する割合はほとんど変わらないと予測されている。
- 2050年には土砂災害リスクエリア内人口は約8万人減少し、県内総人口に対する割合も約0.7%減少すると予測されている。

災害リスクエリアの重ね合わせ図

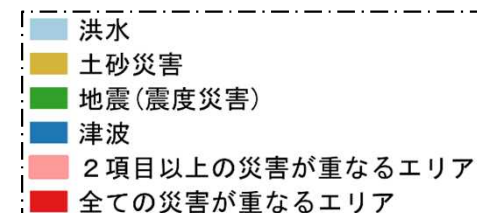


長崎県の将来人口推計

	2015年	2050年
人口	138万人	91万人

長崎県の4災害影響人口

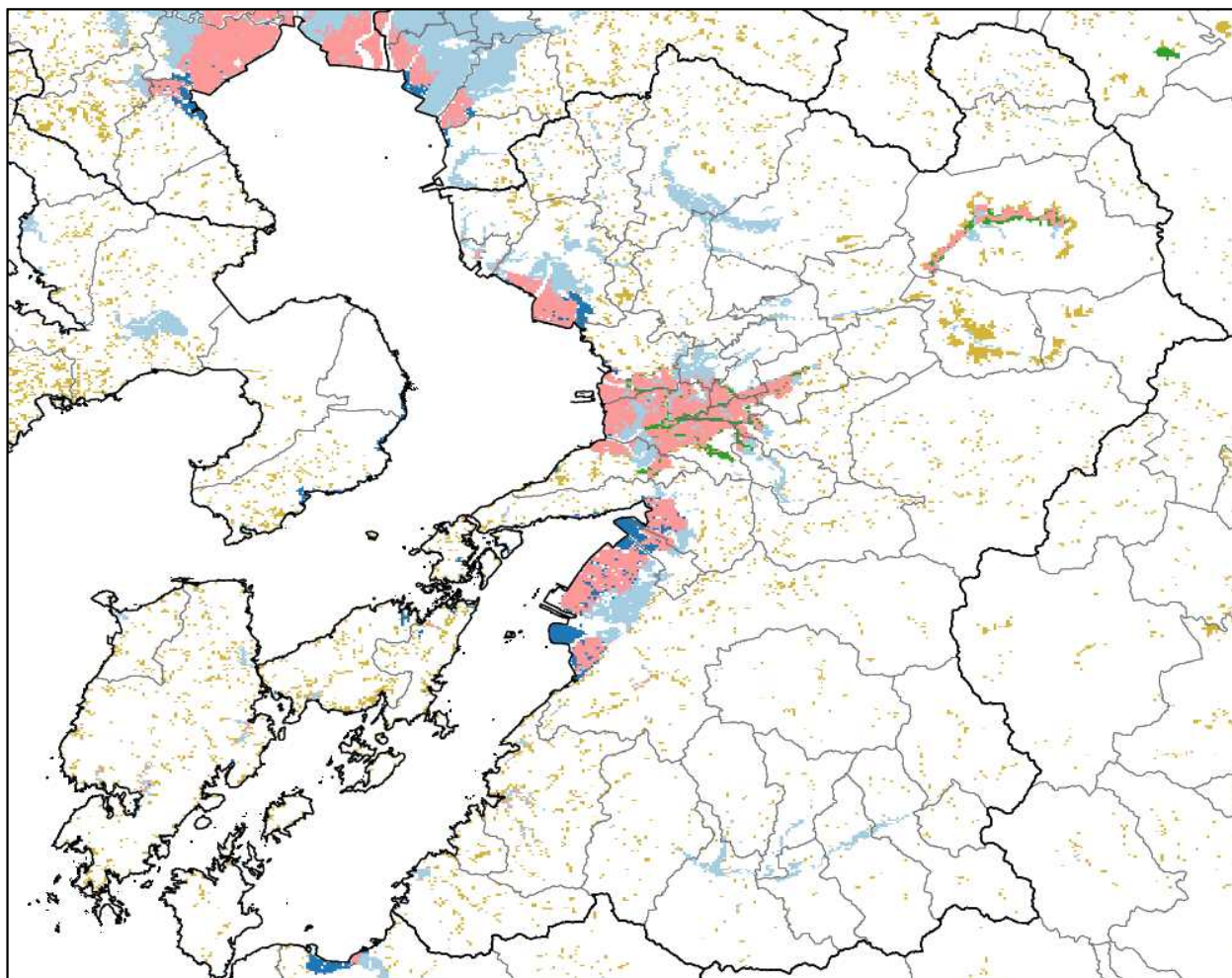
対象災害	リスクエリア内人口 (2015) (総人口に対する割合)	リスクエリア内人口 (2050) (総人口に対する割合)
洪水	3万人(2.4%)	3万人(2.9%)
土砂災害	21万人(15.5%)	13万人(14.8%)
地震 (震度災害)	0万人(0.0%)	0万人(0.0%)
津波	2万人(1.7%)	2万人(1.7%)
災害リスク エリア	27万人(19.3%)	17万人(19.0%)



※なお、洪水、土砂災害、地震(震度災害)、津波のいずれかの災害リスクエリアに含まれる地域を「災害リスクエリア」として集計しています。

- 熊本県の災害リスクエリア内人口は2015年で約65万人、2050年には約50万人となり、県内総人口に対する割合はほとんど変わらないと予測されている。
- 2050年には洪水リスクエリア、地震リスクエリア内人口はそれぞれ約9万人、約2万人減少するが、県内総人口に対する割合はそれぞれ約2.3%、約2.4%増加すると予測されている。

災害リスクエリアの重ね合わせ図

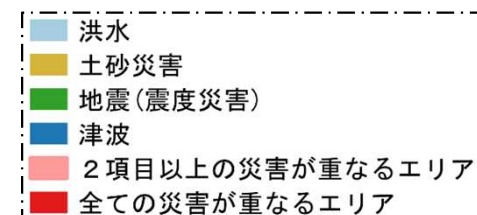


熊本県の将来人口推計

	2015年	2050年
人口	179万人	138万人

熊本県の4災害影響人口

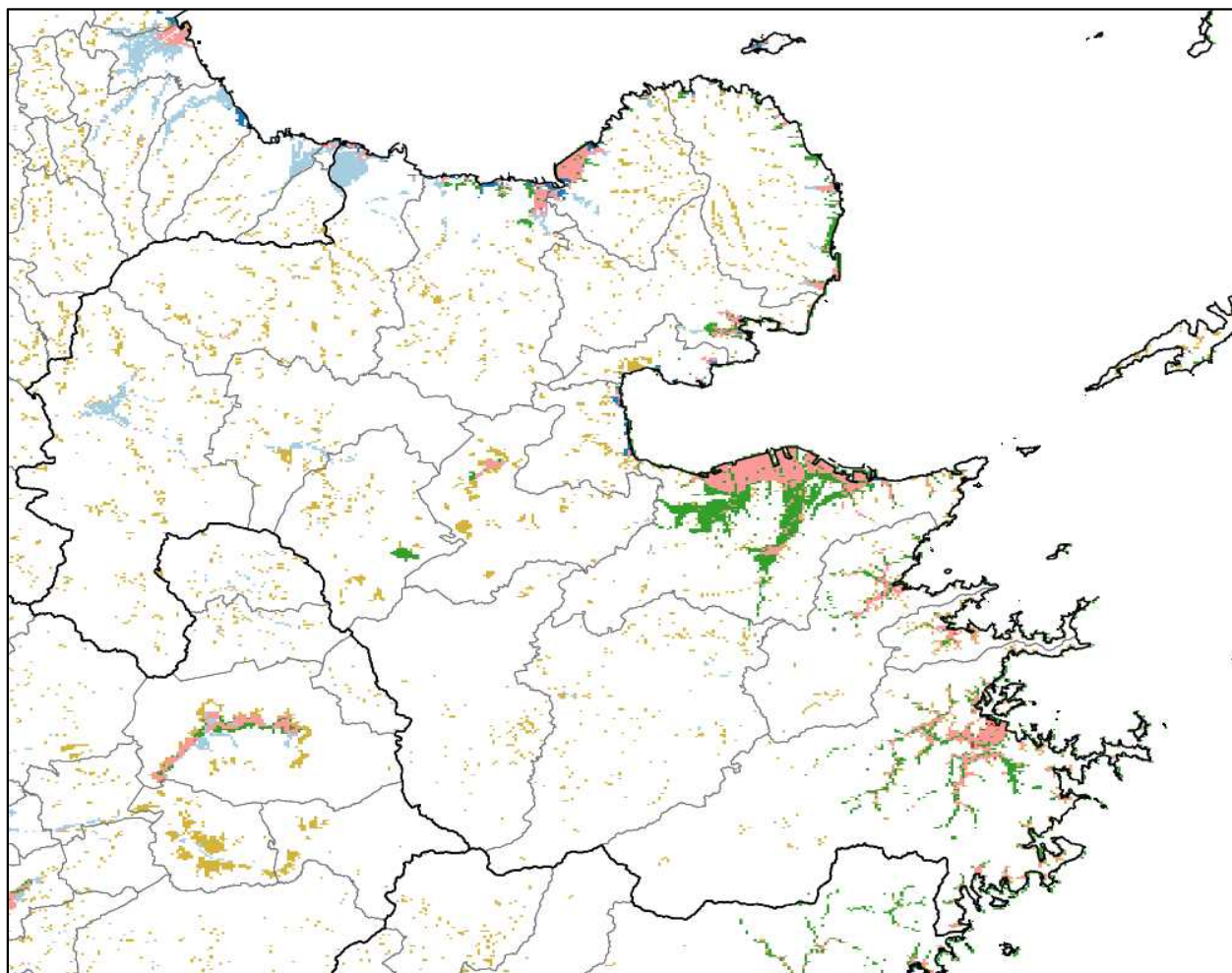
対象災害	リスクエリア内人口 (2015) (総人口に対する割合)	リスクエリア内人口 (2050) (総人口に対する割合)
洪水	51万人(28.3%)	42万人(30.6%)
土砂災害	11万人(6.1%)	6万人(4.2%)
地震 (震度災害)	14万人(7.6%)	12万人(9.0%)
津波	6万人(3.4%)	4万人(2.9%)
災害リスク エリア	65万人(36.3%)	50万人(36.6%)



※なお、洪水、土砂災害、地震(震度災害)、津波のいずれかの災害リスクエリアに含まれる地域を「災害リスクエリア」として集計しています。

- 大分県の災害リスクエリア内人口は2015年で約56万人、2050年には約43万人となり、県内総人口に対する割合は約2.3%増加すると予測されている。
- 2050年に地震リスクエリア、津波リスクエリア内人口はそれぞれ約8万人、約5万人減少しているが、県内総人口の総人口に対する割合はそれぞれ約3.5%、約1.0%増加すると予測されている。

災害リスクエリアの重ね合わせ図



大分県の将来人口推計

	2015年	2050年
人口	117万人	85万人

大分県の4災害影響人口

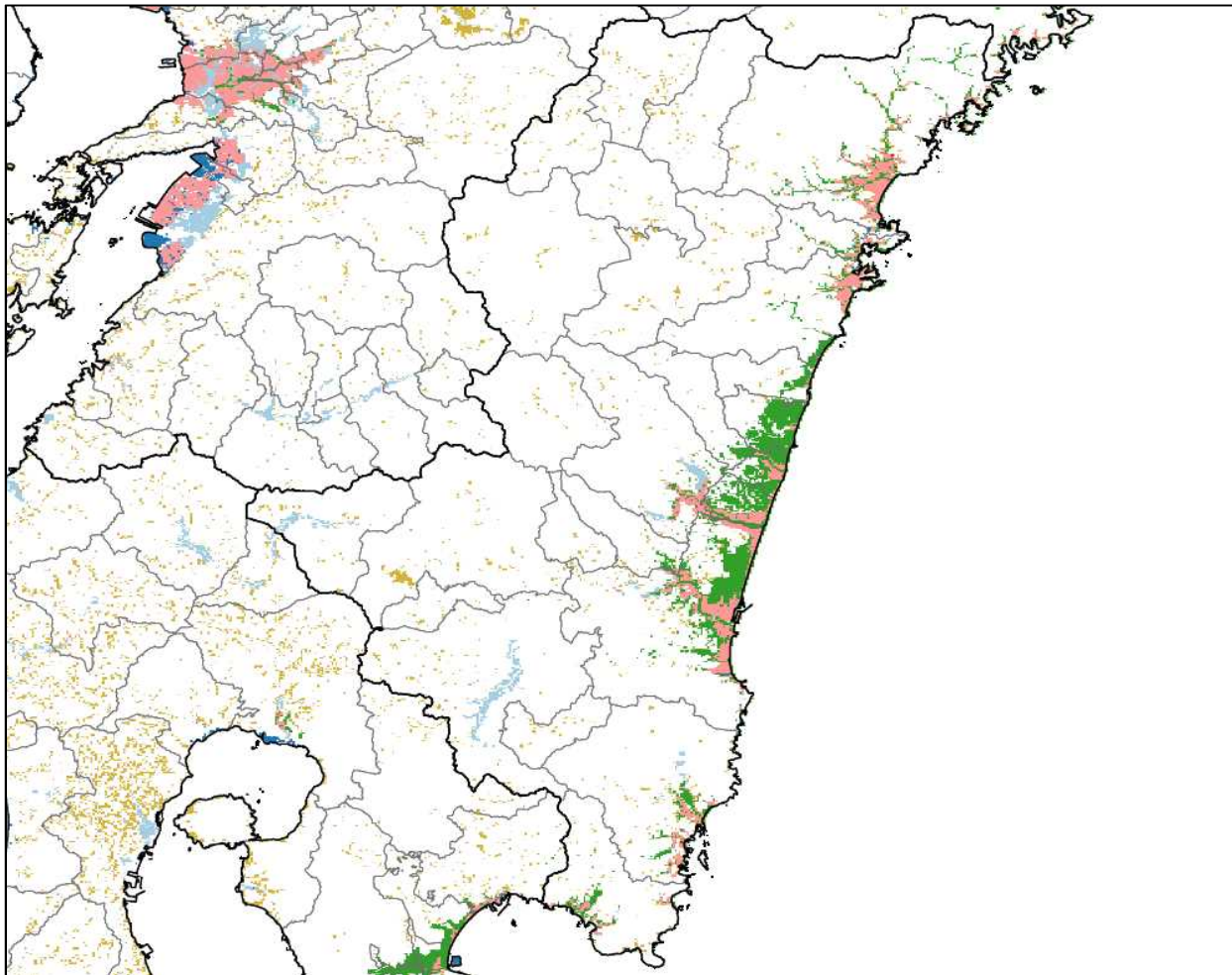
対象災害	リスクエリア内人口 (2015) (総人口に対する割合)	リスクエリア内人口 (2050) (総人口に対する割合)
洪水	13万人(11.5%)	9万人(11.0%)
土砂災害	10万人(8.3%)	6万人(6.6%)
地震 (震度災害)	39万人(33.4%)	31万人(36.9%)
津波	20万人(16.8%)	15万人(17.8%)
災害リスク エリア	56万人(47.8%)	43万人(50.1%)

- 洪水
- 土砂災害
- 地震(震度災害)
- 津波
- 2項目以上の災害が重なるエリア
- 全ての災害が重なるエリア

※なお、洪水、土砂災害、地震(震度災害)、津波のいずれかの災害リスクエリアに含まれる地域を「災害リスクエリア」として集計しています。

- 宮崎県の災害リスクエリア内人口は2015年で約60万人、2050年には約43万人となり、県内総人口に対する割合は約1.4%増加すると予測されている。
- 2050年には地震リスクエリア内人口は約13万人減少するが、県内総人口に対する割合は約2.5%増加すると予測されている。

災害リスクエリアの重ね合わせ図

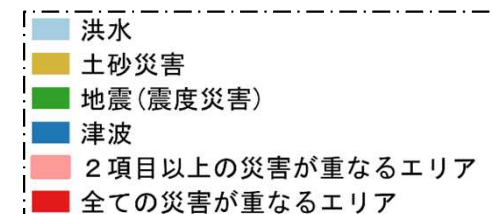


宮崎県の将来人口推計

	2015年	2050年
人口	110万人	77万人

宮崎県の4災害影響人口

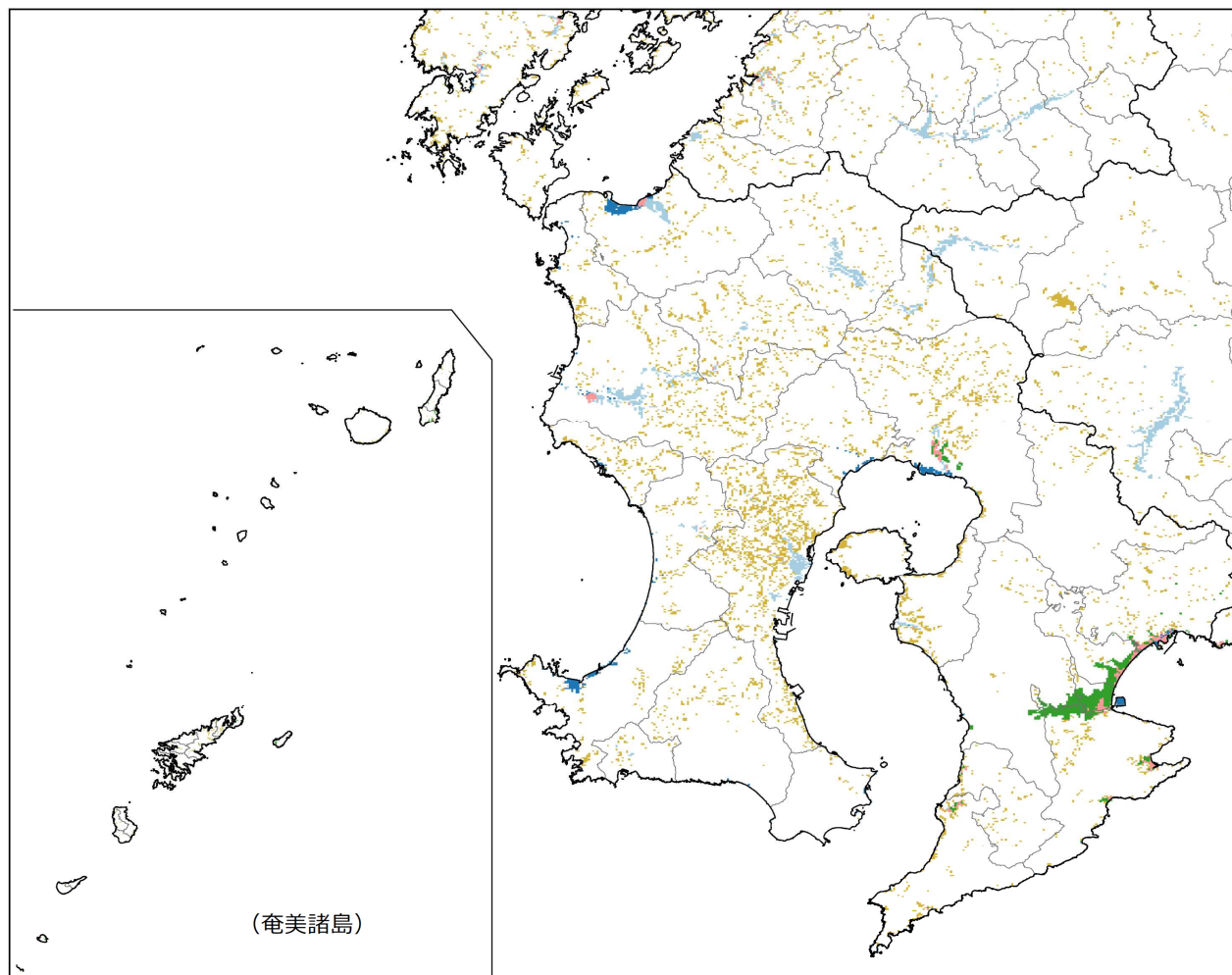
対象災害	リスクエリア内人口 (2015) (総人口に対する割合)	リスクエリア内人口 (2050) (総人口に対する割合)
洪水	20万人(18.5%)	15万人(19.5%)
土砂災害	6万人(5.8%)	4万人(4.6%)
地震 (震度災害)	51万人(46.6%)	38万人(49.1%)
津波	17万人(15.6%)	12万人(15.7%)
災害リスク エリア	60万人(53.9%)	43万人(55.3%)



※なお、洪水、土砂災害、地震(震度災害)、津波のいずれかの災害リスクエリアに含まれる地域を「災害リスクエリア」として集計しています。

- 鹿児島県の災害リスクエリア内人口は2015年で約41万人、2050年には約28万人となり、県内総人口に対する割合はほとんど変わらないと予測されている。
- 2050年には土砂災害リスクエリア内人口は約8万人減少し、県内総人口に対する割合も約1.1%減少すると予測されている。

災害リスクエリアの重ね合わせ図



鹿児島県の将来人口推計

	2015年	2050年
人口	165万人	113万人

鹿児島県の4災害影響人口

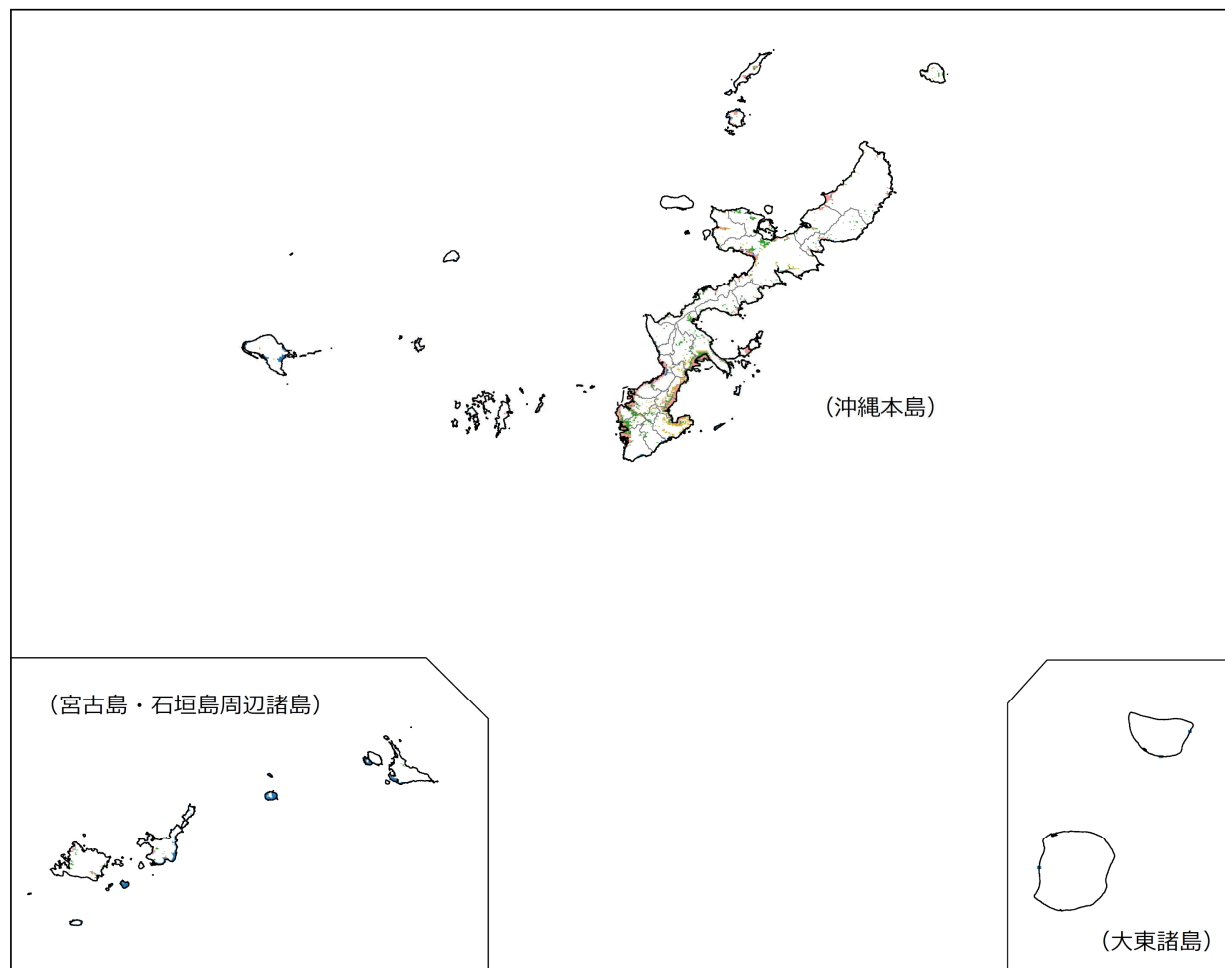
対象災害	リスクエリア内人口 (2015) (総人口に対する割合)	リスクエリア内人口 (2050) (総人口に対する割合)
洪水	15万人(8.9%)	12万人(10.7%)
土砂災害	20万人(12.0%)	12万人(10.9%)
地震 (震度災害)	6万人(3.6%)	4万人(3.2%)
津波	3万人(2.0%)	2万人(1.6%)
災害リスク エリア	41万人(24.6%)	28万人(24.7%)

- 洪水
- 土砂災害
- 地震(震度災害)
- 津波
- 2項目以上の災害が重なるエリア
- 全ての災害が重なるエリア

※なお、洪水、土砂災害、地震(震度災害)、津波のいずれかの災害リスクエリアに含まれる地域を「災害リスクエリア」として集計しています。

- 沖縄県の災害リスクエリア内人口は2015年で約40万人、2050年には約39万人となり、県内総人口に対する割合は変わらないと予測されている。
- 2050年には地震リスクエリア、津波リスクエリア内人口はいずれもほとんど変わらず、県内総人口に対する割合もほとんど変わらないと予測されている。

災害リスクエリアの重ね合わせ図

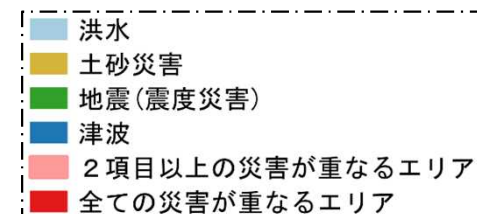


沖縄県の将来人口推計

	2015年	2050年
人口	143万人	140万人

沖縄県の4災害影響人口

対象災害	リスクエリア内人口 (2015) (総人口に対する割合)	リスクエリア内人口 (2050) (総人口に対する割合)
洪水	1万人(0.7%)	1万人(0.6%)
土砂災害	5万人(3.3%)	4万人(3.2%)
地震 (震度災害)	32万人(22.2%)	32万人(22.6%)
津波	21万人(14.8%)	21万人(14.7%)
災害リスク エリア	40万人(27.8%)	39万人(27.8%)



※なお、洪水、土砂災害、地震(震度災害)、津波のいずれかの災害リスクエリアに含まれる地域を「災害リスクエリア」として集計しています。